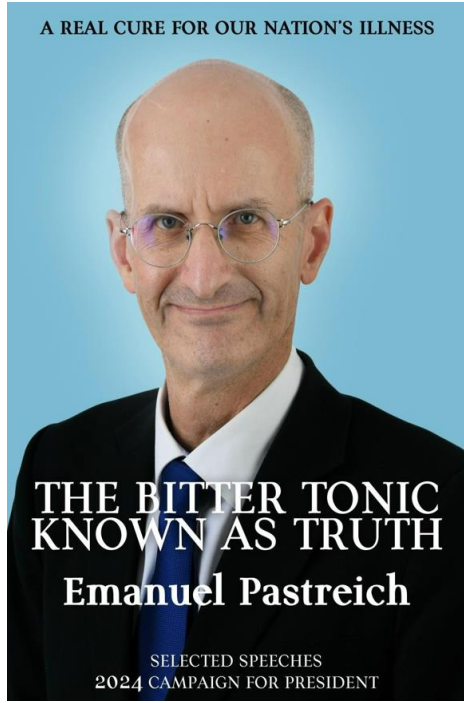


# 真実という苦い薬

わが国の病に必要な  
真の治療法



無所属大統領候補

エマニュエル・パストリッチ







「パストリーヒは、9.11の真実、COVID-19の真実、そして億万長者、多国籍企業、諜報機関による破滅的な人類破壊を大統領選キャンペーンの中心に据えている点で、米国の政治家の中では異色の存在である。

パストリーヒは、アメリカの政治システムの腐敗した本質を力強く訴えてきた。自由な医療と教育を受けるすべてのアメリカ人の基本的権利を保障しながら、民主主義的価値の回復に尽力している。

彼は世界平和と社会正義に献身している。米国の外交政策の破壊的な本質を覆すつもりだ。彼は、米国が主導するすべての戦争に終止符を打つことを約束する。"

ミシェル・チョスドフスキー

オタワ大学名誉教授

『グローバル・リサーチ』編集長

「エマニュエル・パストライヒは、現在の大統領選挙において、あるいは米国のどの選挙においても、9.11の真実とCOVID-19の真実を最優先課題としている唯一の真面目な候補者である。私たちが国家犯罪を隠蔽し、愚かなふりをしようとするならば、テレビ向けの政治運動はどれもどこにも行かないということ。組織の腐敗は、切り取られなければならない癌であり、エマニュエルはその剣を取り上げた。

リチャード・ゲイジ (AIA、建築家) リチャード・ゲイジ 9/11



「政治的、経済的、文化的、精神的なレベルで、私たちは同じような課題に直面している。大理石でできていると思っていた。アメリカの伝統が、放縦と貪欲の文化の中で、私たちの足元で柔らかく、ぐにゃぐにゃに育ってしまったからです。しかし、隣人や友人、そして家族さえも盲目にする偽善や利己主義のために、敵が圧倒的な存在に見えても、真実と正義が私たちを前進させていることを感じるができる。

真実は、どこかで聞いた言葉だが、天の王国はあなた方の中にあり、あなた方がそれを解き放ち、それによってこの国を変革するのを待っているのだ。必要なのは、真実に立ち向かう勇気であり、隣人との共通点を見出す思いやりであり、腐敗した病人がいたところで宣伝されているときでも、まっとうなもののために立ち上がる正義であり、盲目だった人々が私たちの立場を理解し始めるまで、何カ月、何年、何十年と戦いを続ける粘り強さであり、他の人々が何世紀もかかると考えていたことを今日実現する決断力である。

私たち 米国人は、この国を道徳的な荒れ地にはさせない。

一握りの富裕層が、洗練されたアルゴリズムを実行するスーパーコンピューターの銀行を雇い、国民を操り、口減らしをすることを許さない。映画やドラマに隠された説得材料を使い、子供たちにナルシズムと自己中心性を誘発することを許さない。些細なことに執着して現在の危機から目をそらすマスメディア・キャンペーンを行い、私たちの生活を破壊する金融危機をでっち上げることを許さない。

経済的破綻、制度的崩壊、文化的凡庸さ、精神的墮落によって、私たちを四方から囲い込むことを私たちは許さない、

知的野蛮、あるいは肉体的奴隷。

私たちは、彼らが舞台裏で私たちのために用意周到に準備した段ボール製の救世主には従わない。また、私たちを混乱させるために、彼らが公の知識人やトーク番組を通じて私たちに与える欠陥だらけの論理を利用することもないし、私たちを互いに分断させるために彼らがおった文化的、人種的、あるいはアイデンティティの対立に引っかかることもない。

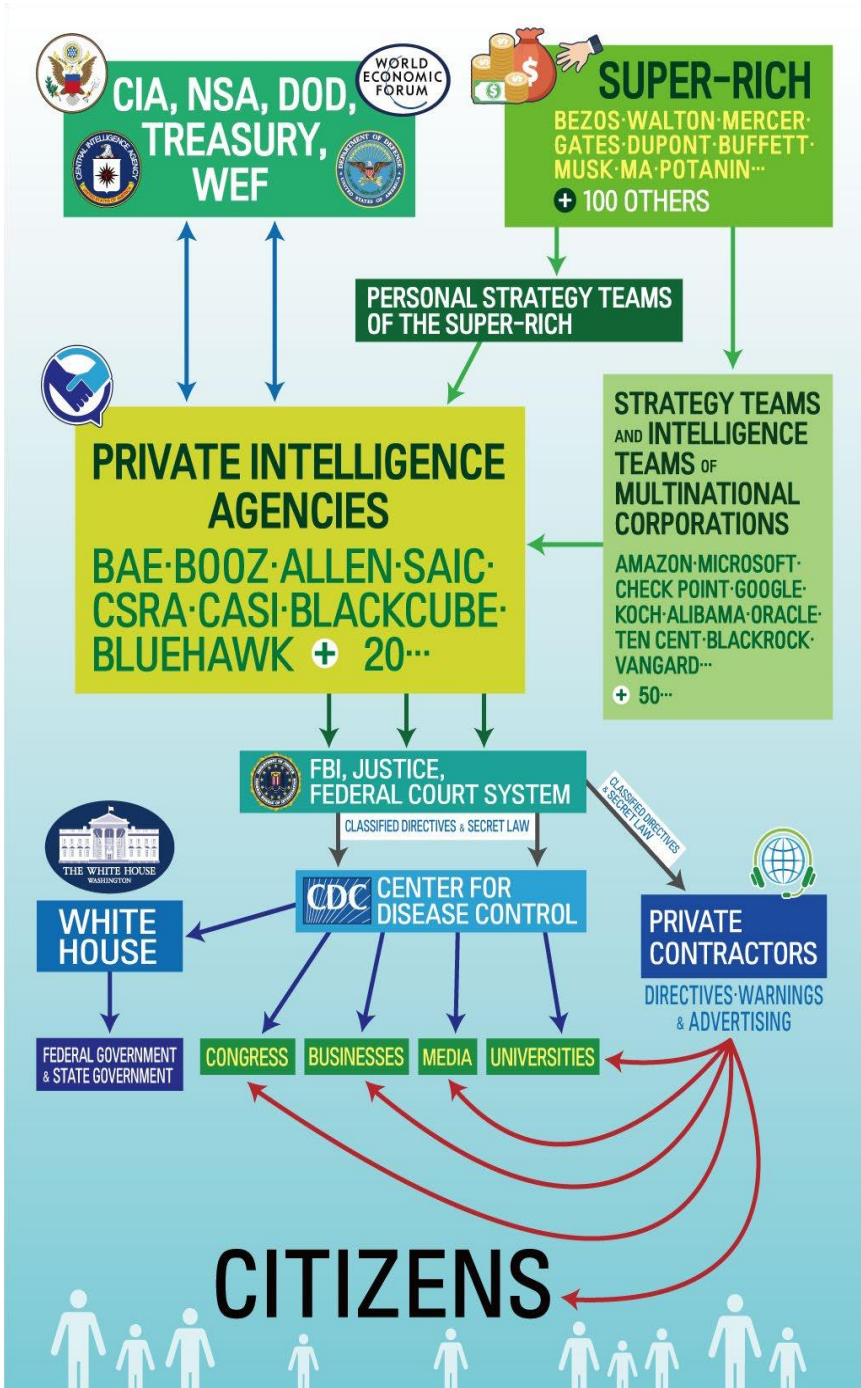
エ・プルーリバス・ウナム（一体全体）」、新しい国家を建設するために団結することを止めるものは何もない；お金や借金ではなく、ポルノやソーシャル・メディアやゲームでもなく、兵器システムや監視技術でもなく、オフショア信託や億万長者の資金でもなく、人間の魂から築かれる国民のための邸宅であり、私たち国民一人ひとりが集まり、憲法と独立宣言の精神と言葉に従った新しい国家の中で、共通の利益のための対等なパートナーとして私たちを結びつける新しい契約を結ぶことによって築かれる。私たちは、現在政府を装っている民間の警備会社や諜報会社、IT、MI、PR戦略チーム、投資銀行、多国籍企業に代わって、誠実な政府、本物の政府、人民の、人民による、人民のための政府を作る。"

エマニュエル・

パストライヒ

2024年1月1日





# 目次

はじめに	
"歴史を作る；オフ・カメラ"	15
「私の約束」	20
2022年6月1日	
"2024年キャンペーンに関する一般声明"	21
2023年8月15日	
"米国緑の党への演説"	23
2023年9月11日	
"悪を恐れない"	25
2024 プラットフォーム	
スピーチ	
"素晴らしいショーだが、"選挙	
"ではないことは確かだ：2020年大統領選挙についての	
発言	49
2020年11月20日	

「テクノロジーが科学を浅い墓穴に埋めたとき」	55
2021年2月22日	
「コロナ危機」と超富裕層の地球市民に対する戦争」	69
2021年3月26日	
「超富裕層の大嘘戦略： 人間の心の弱さ」	76
2021年5月13日	
「解釈と調査 陰謀論の罟」	85
2021年5月24日	
「アメリカ合衆国臨時政府樹立宣言」	96
2021年5月26日	
"企業による子供たちへの戦争"	103
2021年06月03日	
"ジョン・ブラウンと奴隷制との戦いへの賛辞"	109
2022年1月31日	
「親愛なるアメリカへもうたくさんだ」	115
2022年2月3日	
「テラリウム経済」	125
2022年6月8日	
「デジタル通貨が導くもの 奴隷へのプリムローズ・パスを手渡す」	133

2022年9月7日

「マネーの民主化革命的な 人民の、人民による、人民のためのドル」 2022年9月8日	139
「憲法修正第2条の再考」 2022年10月5日	177
"第三次アヘン戦争：COVID- 19の対中攻撃に隠されたアジェンダ" 2022年12月9日	157
「中国共産党は脅威か？」 2023年1月3日	168
"秘密主義による統治を終わらせる" 2023年1月19日	174
"YouTubeを見ている間に専制政治がアメ リカを制圧した" 2023年2月1日	179
「現実とは何か？情報憲法のケース」 2023年2月15日	187
"所有は魂の10分の9" 2023年4月6日	206
"知識人の反逆" 2023年5月19日	220
「真実という名の苦い強壮剤」 2023年7月18日	224

"米国の貧しい人々への演説"	227
2023年9月27日	
「禁断の真実：イスラエルとアメリカ 億万長者のおもちゃ	233
2023年10月15日	
「悪について、そしてガザを越えて： バイデン大統領のイスラエルでのスピーチへの反応"	244
2023年10月20日	
「ライナーの違法逮捕への抗議 ドイツ政府によるフェルミッチ"	250
2023年10月22日	
"天才イーロン・マスクに捧ぐ"	252
2023年12月6日	
「ケネス・スミスの処刑を非難する。 米国の野蛮主義への不吉な転落"	257
2024年1月26日	
漫画	261
エマニュエル・パストライヒとは？	267



# ウォーニツヒ・ノーン 皇 S WRUWH

## 我が家の 皇 病気を治す 皇 治療法

### はじめに

#### "History in making; off- カメラ"

2024年の大統領選挙戦は、2020年の選挙戦から連綿と続く自然なものだった。なぜなら、アメリカ史上最も腐敗した選挙のひとつであるジョー・バイデンの大統領当選の正当性を、私たちは決して認めなかったからだ。2人のくたびれた老人の間で行われたゾンビの黙示録で、両政党が法を嘲笑したという事実は、ドナルド・トランプをCOVID-19という実在しない病気に罹患しているという馬鹿げた言い訳を使って軟禁状態に置くことを正当化するものではなかった。また、ドナルド・トランプが行ったファシズム的な発言は、2021年1月6日にピエロ、見物人、危機管理俳優で構成された偽の「暴動」を議事堂で行うことで、ドナルド・トランプを「国内テロリスト」に仕立て上げることを正当化するものでもなかった。

私たちはここでトランプを賞賛するのではなく、彼のブロードウェイでのナルシスティックな走りを終わらせるために来たのだ。トランプを支持する億万長者たちは、たとえアイビーリーグの血統がなかったとしても、バイデン陣営を動かしていた黒幕たちと同様に、その意図において犯罪的であった。



私は2年以内にアメリカから強制的に追い出された。

年2月の出馬宣言から数週間、私は韓国で講演を続け、アメリカでは現地で強力な支持を維持し、グローバル・リサーチやルー・ロックウェルなどのプラットフォームで出版することで、アメリカの幅広い聴衆に私の最も重要な講演の数々を伝える機会を得ることができた。

2023年8月、目に見えるもの、見えないものを問わず、私への支持が急増し、限られたたまり場の "改革派

"たちは、単に私が存在しないふりをするのではなく、私に対処することを余儀なくされた。ブーズ・アレン・ハミルトンやCASIのチームによって書かれたに違いない彼らの個人攻撃は、空中に消えてしまうほど平坦なものだったが、メッセージは明らかだった。

#### COVID-

19作戦、9.11テロ、2020年8月と9月のグローバル金融による経済の乗っ取りといった深刻な問題を取り上げた緑の党の「緑の自由コーカス」の一連のスピーチを行い、緑の党内で大統領候補として推薦されるに至りました。

グリーン・リバティのメンバーが、私が緑の党から出馬するための基本的な準備を整えるのに何ヶ月も奮闘している間、COVID政権を批判する勇気がなかった民主党のインサイダーであるコーネル・ウェスト教授（ファウチを賞賛したことで有名）は、初日から候補者の座に君臨し、彼をインタビューしたすべてのメディアから、推定候補者のように扱われた。

対照的に、緑の党の私の支持者たちは党内の是正運動にさらされ、その結果、有望なキャンペーンを軌道に乗せることができなかった。

興味深いことに、緑の党のコーネル・ウェスト候補は、「The Bottom Line」（2023年6月22日）でスティーブ・クレモンズとのインタビュー

一に应じ、「一方では民主主義にコミットしているはずの人たちが、他方では、民主主義にコミットしているはずの人たちを排除することにとっても興味を持っているのは、私にとって興味深いことだ」と述べている。

特に、不当な現状を強く批判するような声であればなおさらだ」。

しかしウェストは、緑の党の中で最も有能な（そして唯一の）対立候補について完全に沈黙することに何の問題も感じていなかった。緑の党に私の役割がないことは誰の目にも明らかだったので、私はこう言って手を引いた、

「私は、米国における進歩的な政治の伝統を復活させ、私たちの憲法の可能性を最大限に実現し、自由と平等の聖火を受け継ぐために、緑の党に呼びかけます。私は、想像します.....いいえ、私は、大きな嘘を告発し、例外なく正義と透明性のために戦い、長い間抑圧されてきた人々に真の機会を与える緑の党を要求します。私たちは、1960年代の恐ろしい政治的殺害の際に泥の中に落とされた真実と正義の旗を掲げる緑の党を必要としています。言い換えれば、私たちは、私たちの道徳的原則のために立つことによって勝利する緑の党を必要としています。

しかし、本当の意味で、私のキャンペーンは始まったばかりだった。コーネル・ウェストも1週間後に緑の党を脱退した。彼は無所属で立候補すると言っていたが、実際には恐怖心からロビー活動を中止した。ロバート・F・ケネディは、選挙戦の開始当初は多くの重要な問題で勇敢な立場をとっていたが、億万長者と抱き合い、シオニスト・イデオロギーとそれに伴うイスラエルのガザでの殺戮を支持し、現実にはあるが人為的に作り出された移民危機に対する軍国主義的な解決策を買うようになった。

その一方で、トランプは個人的に忠誠を誓う勢力の後ろ盾を得て復帰し、"一日独裁者"になると脅していた。

バイデンは？彼はどこにいたのか？バイデンが何を考えていたのか私にはわからないが、彼のハンドラーたちは、犯罪的なパンデミック条

約、「自己制御AI」、そしてあなたのお金が同じ億万長者のものになることを保証するデジタル通貨を通じて、億万長者の支配下にあるグローバル・ガバナンスを推進していた。

民主党と共和党は、取引先に金を払い、世界大戦に備えるための史上最も巨大な国防予算を可決していないときには、ガザでの虐殺はユダヤ人を守るためではないと学生に示唆させたハーバード大学とマサチューセッツ工科大学の、深く妥協した卑怯な学長を公に非難していた。

いや、選挙から離れるしかなかった。どちらかといえば、東京やソウルにいたときでさえ、私は文字通り真実と正義を守る唯一の候補者として、また、カネを追いかけ、進歩的な考えを持つ裕福な家族の賛同を請い、ワシントンの腐敗にさらに深く沈んでいく他の候補者のように折れることを拒否した候補者として、選挙に深くのめり込んでいた。

もはや問題は、誰が大統領に選ばれるかということではなく、選挙が行われるのかどうか、そして大統領と名乗る人物が、この「選挙」に続く恐怖の支配について国民に説明責任を果たせるのかどうかということだった。その

"大統領

"は、警察、刑務所、地方自治体の行政機能を掌握した民間企業の荒れ地や、政治家に政策を指示する億万長者たちによって運営されるプライベート・エクイティ企業群、不透明なファンドや信託、あるいはDARPA（国防高等研究計画局）で完成された高度な心理テクニックを駆使して国民を操り、無気力と絶望を誘導する多国籍IT企業やメディア大手の一団をコントロールできるのだろうか。それなのに、誰もこのような重大な疑問を投げかけようとはしなかった。



## 「私の約束」

2022年6月1日

私は大統領に選ばれるかもしれない。極貧の日々を終えるかもしれない。でっち上げの罪で刑務所や精神病院に収監されるかもしれないし、どこかの川に浮かんでいるところを発見されるかもしれない。この闘争の一部は、あなたにとってまったく重要ではない。

私が約束するのは、ウォーレン・バフェット、ビル・ゲイツ、イーロン・マスク、ジェフ・ベゾス、ウィンザー、サウド、ウォルトン、コッホ、ロックフェラー、デュポンの一族、そしてワシントンとベルリン、東京とモスクワ、ロンドンと北京にいるテクノタイラントとバイオフィシストの残りの一味は潰れるということだ。

彼らは罰せられ、真の罪が世界に知られることになる。

政治家を何人所有しようが、何十億を所有しようが、有名人や権力者を何人ペットとして飼おうが、私たちは気にしない。



## 「2024年キャンペーンに関する一般声明」

2023年8月15日

注射や錠剤によって私たちの体をコントロールし、改造しようとする動きに立ち向かい、連邦準備制度理事会（FRB）による多国籍企業のための資金印刷によって私たちの経済を破壊する動きに立ち向かい、致命的な化学物質や排気ガスによる環境の汚染に対応し、そして今、ハワイへの攻撃を調査している。

SiriやBixbyの許可を得ずに自分で判断し、どのマスにポートや自転車があるかを確認しなくても信頼できる情報を得られる今のうちに、ぜひ参加してほしい。

進歩的あるいは保守的な仮面をかぶりながら、連続殺人犯のような冷酷さで破壊の限りを尽くし、IT多国籍企業や民営化された警察・諜報機関を使って地方政府を掌握する。

私たちは、この連中が略奪品を決して手放さないことを知っている。私は、犯罪者を一人ずつ取り押さえることを約束する

私たちの憲法は、あなた方と、あなた方によって選ばれ、あなた方に報告する公務員に権限を与えている。憲法には、企業、IT企業、民間企業、そして、そのような企業に対して、一言も触れられていない。

株式、億万長者、あるいは民主党と共和党。

独立宣言や憲法の言葉を読んだり、ジョージ・ワシントン、フレデリック・ダグラス、エイブラハム・リンカーン、スーザン・B・アンソニー、ユージン・デブス、フランクリン・D・ルーズベルト、ジョン・F・ケネディの言動を調べたりすれば、広報会社、ロビイスト、ジャーナリスト、自称専門家の軍団によって浅い墓穴に埋もれてしまった、米国の良き統治のための倫理的基盤を発見することができるだろう。

独立宣言にはこうある：

「濫用と篡奪の長い積み重ねが、常に同じ目的を追求し、自国民を絶対的な専制政治の下に置こうとする意図が明白になったとき、そのような政府を放逐し、将来の安全のために新たな警護を提供することは、自国民の権利であり義務である」。

このようなリーダーシップは、アメリカ議会のどこにも、ホワイトハウスのどこにも見あたらない。ワシントンD.C.では、魂の壞疽が骨の髄まで達している。

謙虚さ、義、儉約、慈愛をもって、正しいことを行おうとする信念と決意をもって、一から再建しなければならない。

一緒になれば、恐ろしいウイルスのように国家を感染させている、致命的な消費、搾取、終わりのない戦争の文化から脱却することができる。

## 「2023年9月11日 「米国緑の党への挨拶

このキャンペーンは、真実と正義、そして連邦政府と地方政府を名乗る腐敗した民営化組織の変革を通じて、立憲共和国の再確立を目指すものである。

具体的には、私たちのキャンペーンは、科学的裏付けのないCOVID-

19政策の廃止を要求している。この恐怖の支配を実行した多国籍企業によって支払われた、負傷した人々への補償を含む。11事件を調査する国際委員会、連邦準備制度理事会（FRB）における量的緩和とCOVID救済プログラムのすべてで金融機関に払い込まれた資金の正確な額の会計、国防総省と過去20年間のすべての情報機関の全面監査、機密指令と秘密法を使ったIT企業と民間情報機関による秘密統治の廃止である。

わが国には、法の上に立つ国民は存在しない。法の権威は、憲法と独立宣言に謳われた自由と自由の原則に基づくものであり、武力による威嚇ではない。

さらに、株式市場ではなく、コミュニティ、地元農場、人々のための地元生産が経済の中心でなければならない。

私たちのキャンペーンは、このような事態を食い止めることができる地域の相互支援グループを設立するための全国的な運動を始めるきっかけとなるだろう。

人種、信条、社会的地位、身体的ハンディキャップに基づく偏見なしに、企業の略奪に対抗するために。悲しいことに、多国籍企業は政府を自分たちの業務の単なる付属物だと考えるようになり、その一方で、今日は「保守的」、明日は「進歩的」というレッテルを貼られた操り人形の陰に隠れている。

つまり、バンガード、ステート・ストリート、ブラックロック、ゴールドマン・サックスなど、組織化されたマネーによって運営される政府は、組織化されたマフィアによって運営される政府と同じくらい危険なのだ。ロシア、中国、ドイツ、インド、日本、イスラエル、サウジアラビアの億万長者もこのゲームに参加しているという事実は、現実であれ想像であれ、すべての罪を外国の敵に押し付けることを許さない。我々の歴史の中で、これらの闇の勢力が今日ほど一致団結して1人の候補者に対抗したことはない。政府のホールで温かく迎えられることに慣れているこれらの企業やプライベート・エクイティ・ファームは、私に対する憎悪で一致しており、私は彼らの憎悪を歓迎している。

# "fear no evil"

## 2024 PLATFORM

### - 20枚の板

1) 人類に対するコビド19作戦を終結させ、健康に科学と倫理を取り戻そう。

超富裕層は、腐敗した政府高官、インチキNGO、退廃的な有名人の陰に隠れて、違憲で不道德なマスクとワクチンの体制を推進し、私たちが互いに孤立させ、集会の自由という憲法上の権利を破壊する組織的な努力のために犯罪的な封鎖を実施し、国民の経済を圧迫し、多国籍企業の支配を拡大することを目的とした政策決定をいくらでも行った。

科学的調査によって、マスクが健康を害すること、そしてそれがあからさまな暴虐行為であること、そしてこの「ワクチン」はワクチンではなく生物兵器であることが繰り返し証明されてきた。しかし、富裕層はメディア、政府、学術研究、金融を支配し、アメリカ国民にこの作戦を強行することができた。

富裕層は、法的責任を免除され秘密裏に開発されたこれらのワクチンを主張するために専門家を買収した。これらのワクチンには、ガン、アルツハイマー病、パーキンソン病、その他多くの病気の原因となる修正RNAが含まれている。

心理操作と生物兵器の使用は、健康、安全、安心という甘ったるいシロップをまぶした、国民に対する宣戦布告であった。

## COVID-

19ワクチンを中止させ、この国民に対する戦争を推進した裕福な一族の資産を差し押さえなければならない。この恐怖政治を計画・実行した多国籍企業や投資銀行の資産も含まれる。

完全な補償がなされなければならないが、それはすべて、市民の税金ではなく、この戦争を計画し実行した者たちの資産からもたらされなければならない。この攻撃に関する機密文書はすべて機密扱いを解かれ、公開されなければならない。そうすれば、刑事訴追につながる完全な調査が可能になる。

## 2) 9.11事件

"から始まる、政治家が直視しようとしないう過去に対する国際的な科学的調査を開始する。

わが国における全体主義的な政治の広がりに対処できなければ、長期的な政策も透明な統治もできない。

私たちは、ほんの一握りの強力な権力者がとった行動について、国際的で透明性のある科学的な調査を開始しなければならない。

2000年の選挙後、いわゆる9.11事件を頂点とするこの事件は、立憲主義を破壊し、連邦政府の大部分で犯罪的な行政を開始した。

私たちは科学的手法の力を使って事件の真相を解明し、国際的な調査を通じて誰がこのような行動を企て、実行したのかを明らかにする。

重大な犯罪であることを認め、すべての関連資料を機密解除し、公開しなければならない。私たちは、あるグループや別のグループだけを非難するような単純化された説明では満足しない。「オリエント急行殺人事件」は解決可能な犯罪だった。

### **3) 気候変動と生物多様性の崩壊は、安全保障上の圧倒的脅威である。**

地球の気候、土壌、水域、森林の質は、企業欲に駆られた冷酷な政策によって、今後200年以内に人類が絶滅する恐れがあるほど破壊されつつある。

富裕層に権力を集中させるためのインチキ気候変動政策を支持させるために、わざと森林火災を起こしたり、政治的・経済的な理由で不自然な気象パターンを作り出すために地球工学を利用したり、全体主義的な「スマートシティ」を推進したりしているのだ。



気候変動の脅威を大げさに解決しようとしても、気候変動や生物多様性の崩壊が人類にとって差し迫った脅威ではないということにはならない。

石油や石炭を燃料やプラスチックに悪用し、自然の生息地を利益のために破壊することに焦点を当て、気候変動の緩和と気候変動への適応のための100年計画にコミットする

。

私たちはこの計画に莫大な資源を投入しなければならない。戦争経済に相当するものにコミットし、少数者を富ませる危険な物質である石油や石炭を排除し、市民が地域レベルで自分たちのエネルギーを生産することを認め、搾取的な流通・小売システム、自動車中心の都市計画、その他生態系を破壊している深層腐敗の形態を通じて、エネルギー企業に補助金を出すことを強いられないようにしなければならない。

化石燃料の急速な削減、自家用車の使用廃止、飛行機の使用制限を求める指令を打ち出す。企業への虚偽の依存を生み出し、いつでも経済を停止できるようにすることを目的とした詐欺的な電気自動車詐欺とは異なり、化石燃料の廃止を求めるこの動きは、地域レベルで人々に力を与え、ロックフェラー一族の賄賂によって最初に押し付けられた石油経済によって引き起こされた環境破壊を終わらせるものである。

私たちは、企業のためではなく、人々のために、あらゆる地域に太陽光発電や風力発電を設置するための資金を提供

する。これらの技術に関する知的所有権はすべて、この目的のためにパブリックドメインとする。のコストをカバーするために、すべての建物にアップグレードを提供する。

50年ローンを採用した断熱材や太陽光・風力発電は、長期的なコストを計算することで、再生可能エネルギーを化石燃料よりも即座に安くする。

石油・ガス企業は、石油、石炭、ウラン、天然ガスなど、環境を破壊することを十分承知している危険な物質を押し付けることによって、何兆ドルもの利益を得てきた。このような行為は犯罪行為である。このような企業やその所有者の資産は政府が差し押さえ、その資金を地域レベルでの経済変革のために使うべきだ。

エネルギー、食糧、天然資源の浪費を忌むべきものとして認識し、消費はより良い生活の象徴として奨励されなくなる。成長と消費は、経済の理想として掲げられることはないだろう。儉約は再び美德となる。

私たちは持続可能な都市と農村のコミュニティを創造し、生物多様性を保証するために野生地域の復元に取り組む。それは、私たちの神聖な森や貴重な湿地帯を汚したショッピングモールや駐車場、工場、高速道路の多くを取り壊すことを意味する。

#### **4) エンド・シークレット・ガバナンス**

米国はもはや、連邦、州、地方レベルにおいて、議会、行政府、裁判所、その他の説明責任を果たし透明性のある政府機関によって統治されていない。

憲法で定義された政府の機能は、イスラエルやその他の国に本拠を置くものも含め、民間の請負業者やIT企業に違法

にアウトソーシングされている。

統治は選挙で選ばれた役人や公務員によって行われるのではなく、民主主義のプロセスを無視した秘密契約によって行われる。

政府を動かしている権力者たちが採用している秘密の統治には3つの形態がある：1) 民営化された政府機関によって発行される機密指令の使用、2) 連邦法の効力を持つが、その開示は罰金で罰せられる議会によって可決された秘密法の使用、3) 国の秘密統治に関与する者に国家犯罪についての沈黙に同意させる秘密保持契約の使用である。

このような秘密統治はすべて終わらせ、2000年以降の秘密統治の構造全体を完全に機密解除し、公開しなければならない。

## 5) 修正13条は奴隷制の廃止を要求

憲法修正第13条は、奴隷制度を明確に禁じている。しかし私たちの市民は、銀行の不誠実で欺瞞に満ちた行動、教育の民営化、工場や倉庫での奴隷労働の蔓延によって、借金を強いられている。

加えて、市民はしばしばでっち上げの罪状で刑務所に入れられ、企業の利益のために屈辱的な条件下で低賃金または無賃金で働かされている。

アメリカの労働者は、アメリカのふりをする多国籍企業によって侮蔑的に扱われている。公務員、警察官、軍隊でさえ、奴隷のように扱われている。

政府を掌握している企業だ。

教育と医療は意図的に民営化され、借金奴隷の人口を生み出すようになった。

このような卑劣な慣行は、米国における修正第13条の厳格な適用を通じて、例外なく終わらせなければならない。

## **6) テクノロジーが市民に及ぼす危険な影響を 食い止める**

メディアは、テクノロジーの飛躍的な進化は限りなくポジティブなことだと市民に教えているが、テクノロジー（AIと曖昧に定義される）に触れることは、集中力を奪い、自分の頭で考える力を奪い、市民から理性を奪い、自分自身や隣人、家族が簡単にできる仕事を多国籍企業が運営するオンラインサービスに頼らせることで、企業への依存を生み出す。

テクノロジーは、企業に利益をもたらすために、短期的な刺激への中毒を誘発するために使われている。

市民は互いに交流しなければならず、私たちはそれを協力的に行える仕事を必要としている。しかし、私たちが遭遇するのは、録音されたメッセージ、操作されたソーシャルメディア、自動化されたレジなど、必要でもなければ欲しくもないものばかりだ。私たちが直面しているプラスチックのファサードの裏側には、専制政治に抵抗できる市民を従順なロボットやドローンに置き換えることで得られる企

業の利益を冷徹に計算するスーパーコンピューターの列が  
潜んでいる。

民主主義のプロセスは、その誤った適用によって破壊された  
。

技術だ。それは事故ではなく、計画的な犯罪だった。

私たちの地球の状態、そして私たちの社会の状態を科学的に理解することが、技術導入の基礎とならなければならない。5Gやその他のテクノロジーが心身に与える長期的な影響は不可欠である。ポール・グッドマンが書いているように、"新しい科学研究に基づくかどうかにかかわらず、テクノロジーは科学ではなく道徳哲学の一分野である"。科学とテクノロジーを混同するのは危険である。

## 7) 企業は人ではない、金持ちは1票しかもらえない

企業は人間ではないし、国家の政策立案においていかなる役割も果たすべきでない。

超富裕層や、彼らが自分の意思を行使するために雇っている投資銀行も同じだ。

政策決定者が十分な情報に基づいた意思決定を行うために必要な情報は、説明責任を果たす公務員、教授、その他、国の現状を客観的に評価する専門家、国民の長期的な利益に目を向けて技術的・行政的問題に取り組む人々によって提供されなければならない。

統治に携わる者に、パトロンのために利益を得ようとする圧力があってはならない。

金持ちはただの人間であり、他の誰よりも権利があるわけではない。公共の場での特別な特権や、政策や経済に関する内部情報を得る権利はない。



計画、あるいは政府高官との特別会合に出席する。

政府が独立性を取り戻し、銀行や企業の略奪から国民を守るための厳格な規制システムを構築できるよう、真の立憲公務員に権限を与えなければならない。その過程で、銀行や通信・エネルギー会社など多くの企業は国有化され、公務員の有能なスタッフによって公的独占企業として運営されるべきである。

その他の公共サービスは、市民が所有し管理する地域レベルの集合体として運営されるべきである。このような倫理的なガバナンスには、古代にさかのぼる前例があり、イデオロギー的な装飾を必要としない。また、地方レベルでの長期的な雇用にもつながる。

## 8) 防諜複合体を変革する

統制の効かなくなった軍隊は、もはや腐敗した連邦政府にさえ報告しない。スクリーンの背後にいる億万長者たちは、海外からの大げさな、あるいは神話的な脅威に対応するために生産された高価な兵器の販売を通じて、私たちの税金を受け取り、彼らの銀行口座に直接送金している。

これらの脅威や兵器システムは、どれも意味のある外部審査や科学的評価の対象にはなっていない。ばかげたミサイル防衛システムは、少数派を豊かにする空想の世界から生じる大失敗の完璧な例である。

間違っってはならない。戦争が進行しているのだ。国民を矮

小化し、市民に対する大規模な心理戦作戦が行われる第5  
世代戦争が。

私たちを孤立させ、分裂させることで、超富裕層は私たちを破滅させることができる。

私たちには、国のために、家族や友人を救うために命を捧げる男女が必要なのだ。兵士たちの勇気は、グローバル投資銀行、化石燃料コングロマリット、IT巨大企業、そして彼らの手下の大群による我が国の支配を終わらせるという危険な仕事に向けられなければならない。

悲劇的なことに、外部からの脅威から家族や同胞を守ろうという崇高な感情は、皮肉にも誤った方向へと導かれてしまった。軍と、それを半包囲網のように取り囲む情報「コミュニティ」は変貌を遂げ、新たな目標に専念しなければならない。それは、億万長者たちから経済、政策に関する言説、コミュニケーション手段を奪い返し、彼らの不正蓄財を没収してその罪を償うことだ。

私たちが再びこの国を支配できるようになれば、安全保障政策は、気候変動、生物多様性の崩壊、海洋や河川の破壊がいかに致命的な長期的脅威をもたらすか、そしてそのような傾向を将来にわたってどのように逆転させることができるかを明らかにするために、科学的手法を用いることに焦点を当てなければならない。農地の破壊、危険な遺伝子組み換え作物の蔓延、地球工学プロジェクトの実施、大気・土壌・水への危険な化学物質の放出、その他環境を破壊する計画を阻止する努力が必要である。

ジョージ・ワシントンの「平和と繁栄をもつれさせてはならない」という警告に反し、私たちは「情報共有」や「安全保障協力」と軽々しく呼ばれる数々の秘密条約に突

っ走り、1914年のような大惨事へと私たちを導いている  
。

## 9) 共和党も

民主党は憲法に規定されており、どちらも政策立案の権限を持たない。

米国の政治は、ロビイストたちが富豪や権力者、そして彼らが支配する銀行や企業の要求を政府高官に伝え、その希望リストが憲法や民意に反して法律として制定されるという、金ピカの賄賂マシーンに墮落している。

ガバナンスは死んだ。

政策の立案と実施をめぐる議論はすべて、憲法が定める官庁内で透明性のある形で処理されなければならない。コンサルティング会社やロビー団体、多国籍企業内で政策を策定することは違法であり、違憲である。

現在の詐欺の中心は、民主党と共和党として知られる、腰の部分でつながった2つの犯罪組織である。

民主党と共和党は憲法に記述されておらず、政策を決定する権限も、その実施においていかなる役割を果たす権限もない。

これらの「政党」は、もはやいかなる意味においても国民の代表ではない。むしろ、億万長者による政府への犯罪的な影響力を覆い隠し、ごまかし、民主的なプロセスが行われているというおとぎ話を宣伝するために機能しているのだ。

**10) 貿易はエコロジカルで真に自由でなければならない**

貿易は、世界中の地域社会が経済的に交流する貴重な機会となりうる。しかし今日行われている貿易は、多国籍企業によって完全にコントロールされており、生態系を破壊しながら市民の経済的豊かさを損なうために行われている。

投資銀行が支配する巨大なコンテナ船は、少数の人々の利益のために海を越えて商品を輸送する際に、大量の二酸化炭素を排出している。

グローバル金融が、国民を自国内で生産された製品ではなく、輸入品に依存させることを目的とした不誠実な貿易政策によって、地域の産業や農場を破壊することを許すことは、世界の市民にとってプラスではないし、「国際化」でもない。

私たちはともに貿易を完全に見直し、100%化石燃料を使用しないエコロジカルな貿易システムを構築しなければならない。

## 11) 不公平な選挙は認めない

現在の選挙制度は意味がないほど腐敗している。金持ちや権力者に従順ないわゆる「政党」によって運営されるあからさまな違憲スキームによって、資格のある候補者は最初から阻止されている。

多国籍企業の奴隷であるメディアは、市民が政策に関する重要な情報にアクセスすることを意図的に拒否している。

候補者とその活動を評価することは不可能だ。市民に提供される "分析" では、政策や事実の代わりに偽の人格が扱われる。

投票は、ハッキングされることを前提に設計されたコンピューターシステムによって集計される。貧しい地域には投票機がほとんど割り当てられていないため、疲れた母親や父親は夕暮れが迫る中、何時間も列に並んで待たなければならない。

すべての国民が正確に確認できる方法で投票する権利を保証され、資格のあるすべての候補者が国民に直接政策を示すことができる、国際的に監督された透明性のある選挙が実施されるまでは、大統領選挙も、その他のいかなる役職の選挙も認めない。

選挙プロセス全体が誠実でなければならない、候補者に対する商業広告は禁止されなければならない。

このような不正を許すくらいなら、憲法に従い、正当な選挙を行う臨時政府を樹立したほうがいい。

## 12) 人民の、人民による、人民のための経済を確立する。

アメリカ市民は、一握りの裕福なアメリカ人や外国人一族による独裁的な支配から、経済のコントロールを取り戻さなければならない。彼らの富の大半は、裏工作、賄賂、独占的慣行、さらには民間銀行に返済するための犯罪的な貨幣印刷によって生み出されたものであり、経済への貢献に

よって生み出されたものではない。われわれは、米国に真の通貨的平等を確立する。



民主主義経済を可能にするために、金融を厳しく規制する。

私たちは、内国歳入庁をはじめとする政府各局の何千人もの専門監査人に権限を与え、改革されたFBIの支援を受けながら、国防総省を含む政府各局の完全な監査を大胆不敵に実施し、連邦政府が多国籍企業や猥雑な富裕層に乗っ取られている全容を明らかにし、国民に公表する。

私たちは、ロビー活動やコンサルティングという違憲のシステムによって生み出された深い腐敗を明らかにするため、議会とその全会員の完全な財務監査を実施する。行政府や司法の腐敗を暴くためにも、同様の取り組みを行う。

政府が再び市民の関心事に専念するようになれば、企業や超富裕層に対しても同様の監査を行い、彼らの真の資産とその富の正確な出所を確認する。COVID-19にまつわるような犯罪活動や、その他の不道徳で悪質な活動から得たものであれば、その資産を没収する。

犯罪エリートの資産が没収され、ジャーナリスト、政治家、教育者、オピニオンリーダーを買収したり、資金を提供したりする資金がなくなれば、米国経済の将来について倫理的かつ科学的な計画を立てることができる環境を作り出すことができる。

### 13) 米軍を帰還させ、国連をアップグレードする

米国は、世界中に展開している軍隊の大部分を帰還させ、1940年代以来の平時経済に戻さなければならない。

米国と世界にとって悲劇的なことに、米国の海外部隊のほとんどは、連邦政府を掌握した多国籍企業によって雇用されている。

真の国際安全保障のためには、戦う覚悟も、死ぬ覚悟も必要だ。しかし、そのためには、国家の安全保障という最も厳格な感覚に従わなければならない。国際連合憲章の原型を守らなければならない。

私たちを奴隷にし、食料供給を破壊し、危険な薬を服用させようとする敵が国内外にいる。

国連は、私たちの壊れやすい地球の未来を計画する主要な場でなければならない。軍事行動に訴える前に、平和と協力を最優先とし、地球規模の問題に取り組むために、そのプラットフォームを利用しなければならない。

しかし、その前に国連は、透明で民主的な方法で地球上の人々を代表し、富裕層や銀行、多国籍企業から資金を得ることのないよう、全面的な改革を行わなければならない。国連は、グローバリズムの道具ではなく、民主的な国際組織に生まれ変わらなければならない。

権力者の略奪を正当化するために。

#### 14) 真の教育と調査報道を支援する

市民が自分の頭で考え、科学的な方法で身の回りの世界を調査し、社会に対する道義的責任を考えるのに必要な教育を受けられない限り、透明な統治や誠実な政治を実現することはできない。教育に終わりはなく、それは、真実を追求する調査報道ジャーナリズムの活気に満ちた独立した生態系が提供する、自然界と人間界に関する多様で適切かつ倫理的な情報へのアクセスにかかっている。

私たちはすべての国民に、若い頃から歴史、文学、哲学、科学を学ぶ機会を与えなければならない。そうすることで、現代の複雑な問題を理解する手段を提供することができる。すべての人が質の高い教育を受ける権利を持つのは、憲法の要求に従って、すべての人が積極的な市民となることを期待しているからである。

教育資金は、社会のすべての構成員が利用できるものでなければならない。地方の不動産税に縛られるものであってはならない。教師は少なくとも、今日の経済を支配している多くの寄生的職業と同様に、その貢献に対して報われなければならない。

家庭には、家庭や学校での教育過程に十分に参加できる自由な時間が与えられなければならない。子どもたちと過ごす時間の代償は、情報に精通し、自立した未来の市民を育てるための小さな代償である。

最も重要なことは、青少年が想像力の中に見出される無限の可能性を最大限に活用するよう奨励されることである。音楽、

アート、映画、その他のエンターテインメントは、もはや  
多国籍企業の独占ではなく、市民が地域レベルで直接創造  
するものになるだろう。

若者たちを短期的な快樂に向かわせ、社会に貢献する能  
力を奪うような文化である。

政府は、銀行や企業から独立して、市民が自分自身を表現  
し、将来のビジョンを明確にする自信を与える活動を支援  
する。

悲しいことに、ジャーナリズムは新聞、テレビ放送、イン  
ターネットをグロテスクな画像、陳腐な言い回し、そして  
私たちの最悪の天使に訴えかける墮落した内容で埋め尽く  
す、不名誉な汚泥へと墮落してしまった。

ジャーナリズムは、センセーショナルな出来事を宣伝す  
るのではなく、現実の問題を市民に伝えなければならない。  
また、市民が観察する経済的・文化的現実の背後に  
ある力について批判的に考える方法を教えるべきである  
。政府は、真実の追求に専心し、市民が自分の頭で考え  
ることを奨励する独立したメディアを、地方レベルでも  
国レベルでも支援しなければならない。

## 15) 道徳的退廃が現在の政治危機の核心にある

現在の危機は、何よりも精神的なものである。私たちが眠  
っている間に、この国は退廃とナルシシズムへと流れてい  
った。私たちは、表面的な繁栄を人間の深みと勘違いして  
いた。

知恵がある。

慎み深さ、質素儉約、誠実さは、私たちの語彙から消えてしまった。市民の道徳的理性の中心に立つべき、価値観や品性といった目に見えない内面世界は、メディア企業が生み出す汚物の受動的な消費者に市民を変えてしまった、浅薄なスペクタクル文化に取って代わられた。

隣人を信頼し、子供たちと率直に真実を語り合い、虚構を共有するのではなく、共通の価値観を守ることができるようになるまでは、私たちはこの国を掌握している闇の権力に立ち向かうことはできないだろう。

**16) 貨幣の創造とその価値の決定は、議会の承認を得て行われ、透明で民主的な方法で処理されなければならない。**

貨幣の創造とその価値の定義は、憲法によって合衆国議会に委ねられなければならない、金融政策は透明で科学的かつ民主的な方法で行われる必要がある。

民間の銀行、企業、裕福な個人は、通貨の量や価値が決定される過程に干渉する権限はない。

悲しいことに、1913年に制定された違憲の連邦準備制度法は、民間銀行によって管理される通貨制度を確立した。

過去1世紀、特にここ10年の間に、富の急激な集中がもたらされた。少数者による金の支配は、政府と民主的プロセスを破壊した。

今日、デリバティブのような神話上の生き物の大群が金融機関によって作り出され、全国的、国際的に貨幣と同等のものとして扱われている。

これらの国際金融機関が無からお金を作り出すと、結果としてインフレが起こり、国民のお金の価値が希薄化する。つまり、彼らは "投資" ではなく "泥棒" をしているのだ。しかし、彼らが支配する新聞は、インフレは雨や雪と同じで、避けられない自然現象であると伝えている。

富裕層はオフショア口座に非課税で金をため込み、莫大な不動産を蓄積し、財産を隠し、政府の政策に影響を与える偽の財団、基金、NGOを設立する。

富裕層は違法な資金支配を利用して戦争を推進し、無駄な、あるいは詐欺的なインフラを建設し、株や債券を購入し、市民の犠牲の上に富を増やすその他の違法行為に従事している。

私たちは直ちに、議会や市民に対して透明性のある形で説明責任を果たす国立銀行を設立する。この銀行は、実際の価値に関して貨幣の価値を決定し、多国籍銀行が使用するすべての偽札を無効とする。デジタル通貨や、農地や水のような我が国の有形物を購入し、政府高官に対する影響力を購入するためにグローバル金融が使用するその他のエフ

エメラルドも含まれる。



さらに、資金と金融が少数の人々によって乗っ取られてきた違法なやり方が完全に調査され、財務省やその他の金融機関が行ったすべての行為、特に2020年の民間銀行への大規模な資金移動を含む、彼らの犯罪が公表されることになる。

民間銀行家とその株主が行った違法行為は、所有権を公開し、犯罪行為の責任者の資産没収を追求するのに十分なものである。

貨幣は憲法の目的に沿って創設され、実物資産と結びつけられ、国民の経済的必需品を賄うために、さまざまな州や地方自治体に公平な方法で分配される。

## 17) 反知性的キャンペーンに歯止めを

私たちの市民は、広告、エンターテインメント、ソーシャルメディア、ニュース、教育において、企業による終わりのないキャンペーンにさらされている。それは、反知性的な感情を誘発し、集中力を阻害し、市民社会を弱体化させ、家族を破壊し、テクノファシズムの力の前に私たちを受動的にするような、あいまいで印象主義的な思考を助長するものである。

私たちの文化におけるこの変化は自然なものではなく、むしろ市民を従順で、甘やかされ、ナルシシズムに陥れようとする企業界の隠れた力によって誘発されたものである。私たちは、国の隅々まで知的関与のレベルを高め、人々が自分の頭で考えることを奨励し、次のようなことを鼓舞し

なければならぬ。

市民として自らの意志で問題解決策を提案する。

民主的なプロセスの中で、現代の重要な問題について読み、書き、議論する。

浪費や金持ちの怠惰な生活を賛美するエンターテインメントは、市民に対する犯罪行為である。人々が洗脳されたり、誤った価値観を植え付けられたりすることがないように、広告・PR業界は最も厳しい規制を受けなければならない。

### **18) イロコイの7世代原則を復活させる； 成長と消費のカルトに終止符を打つ**

成長と消費のカルトに終止符を打つ。

1722年に制定されたイロコイ族の憲法「大平和法」は、合衆国憲法に多大な影響を与えたが、持続可能性に焦点を当てたことは、建国後に悲劇的に見過ごされた。

水、土、原野、海を大切にし、人類が自然と調和して生きることを求めたイロコイや他の先住民族の伝統は、決して忘れてはならない。

米国の文化的ルーツの中でも、第七世代の原則は第一義的なものであり、経済の中心に据えられなければならない。

このイロコイの原則と先住民の伝統は、私たちに次のことを求めている。

すべての政策決定において、今日の決断が7世代先の子孫の生活にどのような影響を与えるかを考慮する。

この教義は科学的かつ合理的であり、海や森林や草原は個人や企業の所有物であり、個人の利益のために破壊することができるという不健全で誤った仮定とは著しく対照的である。

第7世代の原則は、経済的優先順位に関する私たちの経済的・文化的前提を完全に再評価するための基礎とならなければならない。私たちは、「成長」や「消費」といった欺瞞的な尺度を用いて国家の健全性を評価することを止めなければならない。私たちは、すべての国民の健康、環境の健康、野生動植物の繁栄を一緒に考えて、意思決定しなければならない。

## **19) 国民のための農業、健全で公正な経済のための農業**

土壌の枯渇、水の汚染、生態系の破壊は、今後10年間で食料コストの急激な上昇をもたらすだろう。食料供給を破壊し、種子、肥料、水を独占しようとする多国籍企業の努力によって、このプロセスはさらに悪化する。

農業は生き残るための最も重要な活動であるため、有毒な肥料や農薬を使用し、有害な遺伝子組み換え植物を導入し、自分たちで生産できる食料品にお金を払わせる産業農業の破綻したシステムを捨てなければならない。

人民による人民のための農業に戻らなければならない。土地は多くの市民に分配され、自給自足の民主主義社会の基礎となる家族農場として利用されなければならない。

母なる大地が私たちに与えてくれた土と水は、これまでも、そしてこれからも企業の所有物ではない。私たちが多国籍企業から独立した食糧生産と流通を通じて、自分自身と近隣住民のために食糧を生産できるように、それは解体され、人々に返還されなければならない。

家族経営の農場は、将来的に有意義な雇用を得る最大のチャンスとなる。

農産物の輸出で大儲けするために、私たちの土壌と水を破壊する少数の人々を私たちは許さない。人類を支えることを目的とした持続可能な有機農業こそが、真の食糧源なのだ。

## **20) いかなる手段を用いても核兵器を廃絶する**

人類は核戦争という前代未聞のリスクに直面している。「使用可能な」小型核兵器の宣伝や、ウクライナ、台湾、中東、あるいはその他の場所での戦争への狂気のような突進によって、そのリスクはさらに悲惨なものとなっている。

米国が、子どもたちの教育や自立した持続可能な地域づくりにもっと賢く使えるはずの数兆ドルを、核兵器の備蓄に費やしているのは悲しい茶番である。核拡散防止条約（NPT）に従い、このような行為は止めなければならない。

私たちは、子どもたちのために、このような危険な兵器を地球上から廃絶することを約束します。

米国内の核兵器を手始めに、他のすべての国の核兵器を強制的に没収し、破壊する。戦略軍司令部、そして軍全体が、このプロセスにおいて憲法に従った連邦政府の責任ある一部となる。

私たちは、国内外、政府内外を問わず、献身的な市民グループと協力し、核兵器開発を永久に阻止し、いかなる核兵器も残さないようにする。

# スピーチ

"素晴らしいショーだが、"選挙  
"ではないことは間違いない：2020年大統領選挙に  
ついての発言"  
11月20日 2020

2020年の大統領選挙は終わり、ジョセフ・バイデンが公正でオープンな選挙で勝利したことを誰もが受け入れており、「盗まれた選挙」について憤慨するドナルド・トランプとその愚かな支持者たちのコメントは、党派を超えて支持される進歩的で科学的な新政権が再び混乱からコントロールを奪い、私たちをキングダム・カムへと導くことによって一掃されようとしている。

しかし、ドナルド・トランプ以外にも、この腐敗した不正選挙を認めようとしなない候補者がいる。ドナルド・トランプの不正選挙に関する発言は100%正確ではないが、全くの虚偽でもないと言うのだ。

大金、企業権力、腐敗したメディア、そしてそれらを糧とするさまざまな寄生虫（赤か青か、保守的か進歩的かにかかわらず）が役割を果たさないような、公正で有意義な選挙を。私たちはまた、今度こそ家をきれいにするしかないのだ。政治に小さな嘘はつきものだ。人間のような罪深い生き物に多くを期待することはできない。しかし、私たちはまだ、何が可能か、何を目指すべきか

という理想を掲げることができる。

しかし、9.11の事件は、簡単に水に流せるようなものではなかった。



カーペットあの事件は、私たちがいまだに見るに耐えない恐ろしい犯罪であり、壊疽（えそ）のようなものだった。私たちには20年前、感染した手足を切り落とすだけの体力と決断力があつたはずだ。しかし、その代わりに、私たちはただ傷口に包帯を重ね、目に目隠しをし、今は口にマスクをする。

腐敗は血液を通じて広がり、政治の隅々まで行き渡り、かつて政府があつた場所には生きた死体が残された。

その精神の病はCOVID-

19へと転移し、霊的盲目という致命的なウイルスとなり、最強の国家のみならず、世界システム全体を崩壊させるだろう。アッパー・ウエスト・サイドでラテを飲んでいても、タイタニック号が傾き始めているのを感じる。

COVID-

19の攻勢が選挙後の二日酔いの核心。ノーだ！私は、この数週間の多文化パフォーマンスアートと進歩的レトリックを楽しむことを許さない。

Moderna社やその他の企業犯罪組織が、多民族からなる「COVID-19タスクフォース」が率いるキャンペーンで軍を使用する準備を進めており、米軍にこのワクチンをすべてのアメリカ人に接種させる権限を与えている今、これが敵なのか、「ロシア」や「中国」による大げさなサイバーハッキングではないのかを自問する必要がある。

ワープスピードでこのワクチンを開発するのは途方もない挑戦で、科学者たちは夜遅くまで起きている。

インフルエンザウィルスのワクチンをどうやって開発するのか？それは月面着陸のようなものだ。どんな人間にも不可能な仕事だ。確かに、モデナは遺伝子改変RNAを人体に導入するワクチンmRNA-1273を開発した。

そして、腐敗したメディアは、これらの開発企業と手を結んでいる。

ワクチンは、存在しない病気のために一夜にして開発されたものだが、その効果は95%、あるいは97%であり、心配すべきなのは、貧しい人々や "グローバル・サウス" の人々がこの不老不死の万能薬を手に入れられるかどうかということだけだ、と。

ああ、なんと楽しいことだろう！

なぜワクチン（金の子牛）は100%有効だと言わないのか？あるいは150%有効かもしれない。感染者、病人、死者、すべての数字はでっち上げだ。この時点で、限界はある。まさに、ファウチの "マニア" は地獄の門を開いたのである。

最近の出来事をどのような言葉で表現するのが最適なのかはわからないが、「選挙」がその一つではないことは間違いない。しかし、ひとつだけ確かなことがある：この腐敗したプロセスに目をつぶっていた者は、誰も委任を受けるに値しない。

共和党と民主党が私たちに押し付けた候補者、ドナルド・トランプとジョー・バイデンから始めよう。選挙までの数日間、延々と演説を続ける二人を見ていて、私は心が痛んだ。

使い古された、年老いた、空虚な二人の男が、空っぽの部屋に向かって空虚な言葉を繰り返す。

バイデンとトランプがどのように鎖を引っ張られ、どのように苦しんだかを見た。

今が待ちに待った真実の瞬間だ。

私たちは現実に目を向ける必要がある。なぜなら、「内戦」シナリオの推進によって意図的に引き起こされた混乱があるからだ。

超富裕層による-

司会者、規制者、裁定者としての政府の役割を破壊した道徳的腐敗によって助長された-

危機の連鎖が、次の数週間、あるいは数日のうちに起こり、地域的、全国的、世界的に制御不能に陥る可能性がある。

快適な家で、高い門の向こうで、恥ずべきことに、まさにそのような結果を望んでいる人たちがいる！-

愚かにも、まさにそのような結果を望んでいる。

トランプとバイデンは、あなたがたの関心事や、わが国にとっての真の脅威からひどく離れたところで、問題について多くのことを語った。

どちらの候補者も、9.11事件の国際的な調査を要求していない。

どちらの候補者も、連邦政府が銀行を救済し、価値のない株や債券を買い、ウォール街を意図的に作り出した混乱から救うために支払った10兆ドル以上のお金がどこに消えたのか、国民が知ることを要求していない。

どちらの候補者も、金銭の返還、支払いに関連する内部文書の機密解除、関係者の重罪に対する刑務所行きは要求していない。

両候補とも、財政難をCOVID-

19のせいにした。このような対応は、破綻していて無責任なだけではない。犯罪的陰謀を隠蔽するための公職選挙法違反であり、重罪である。

いずれの候補者も、気候変動を安全保障の中心課題として取り上げておらず、生物多様性の壊滅的な崩壊にさえ触れていない。

どちらの候補者も、国防総省の予算を監査対象とすることや、軍や情報機関による国内宣伝活動の中止を要求しなかった。

両候補とも、企業（銀行に支配された）メディアが容認するもの、そして多くの場合、マモンの残酷な足元で崇拝する政治コンサルティング会社によって指示されたものに基づいて、議題を設定した。

トランプとバイデンに対する我々の要求はシンプルだ。両者とも候補を辞退することだ。

では、次はどうするのか？

彼らはこの選挙を、1860年の選挙のような大規模な分裂に持ち込みたいのだ。彼らは商業メディアを使って、白人と黒人、田舎の女性と都会の女性を対立させようとしている。ゴールドマン・サックス、ブラックロック、バンク・オブ・アメリカ、そして大理石の外壁の後ろに隠れている金持ちたちによる、この国の強奪から目をそらすために。金持ちたちは、あなたたちやあなたたちの家族を、食い尽くされるのを待つ宴会として見ているのだ。

まず、すべての人に投票が許され、投票を阻止したり、投票を無効にしたり、市民が投票する機会を制限したりするような姑息な手段は一切許されない、正当な選挙を行わなければならない。

来年、憲法に則った正当な選挙が行われる際には、立候補する資格のある者が、犯罪企業やその手先である政党によってメディアから遮断されたり、疎外されたりしないようにしなければならない。

私たちはまた、すべてのアメリカ人が、客観的で科学的手法に基づき、富裕層や権力者の干渉を受けないジャーナリズムにアクセスできるようにしなければならない。私たちの貴重な市民が、私たちの国がいかにも肉の塊のようにまな板の上に置かれているかに

目を奪われたり、注意をそらされたりしないようにしなければならない。



来年、公正で開かれた選挙を実現するために、どのようなプロセスを踏まなければならないか、また、それまでの間、政治はどのように運営されるべきだと私が考えているか、私は言いたくはない。私が何かを宣言することを躊躇しているのは、私に何も考えがないからではなく、むしろ、市民である皆さんがそのプロセスに参加し、富裕層や権力者の助けを借りずに自分たちで組織を作り始め、憲法の遵守を求める機関を作り、真の問題を取り上げる真に独立したメディアを作ってほしいからなのだ。

政治家たちの仮面をはぎ取り、あらゆるウイルスの背後に寄生虫が潜んでいることを明らかにする必要がある。

今こそ団結し、この危機をチャンスに変え、アメリカを初めて偉大な国にするために、互いに協力しよう。

## "テクノロジーが科学を浅い墓穴に埋めたとき"

2月22日 2021

私たちが生きているのは、文字通り、信頼できる情報、信じられる情報が皆無の時代であることは、幼い子どもたちでさえ感じ取ることができる。世界規模の情報はグレシャムの法則に従う。低質な情報はどこにでも広まり、真実は少数者によってため込まれる。

何がいけなかったのか、なぜいけなかったのか。

ある意味、原罪は、科学、すなわち体系的な実験による正確さの確認によって真理を追求する哲学的な探求と、技術、すなわち道具、および道具に基づくシステム、すなわち効果を生み出すため、あるいは仕事を完成させるために役立つものとの混同であった。

テクノロジーは科学ではない。インターネット、そしてその背後に潜むスーパーコンピューターは、富裕層や権力者たちによって利用され、テクノロジーによって生み出されたイメージやエフェクトが真実、つまり科学と何らかの関係があると私たちに信じ込ませることを意図して、私たちに仮想現実を作り出している。科学は、テクノロジーによって生み出された映像や効果が、真実や科学と何らかの関係があると私たちに信じ込ませようとするのだ。

この悪夢から抜け出す道を見つけないのであれば、まず、今日のテクノロジーが科学とは正反対のもの、つまり、私たちを受動的で無知な状態にするために使われる気晴らしや武器になっていることを認識しなければならない。

ポール・グッドマンが書いているように、"新しい科学研究に基

づくかどうかにかかわらず、テクノロジーは科学ではなく道徳哲学の一分野である”。テクノロジーの道徳的側面こそ、私たちの心に最も強く刻まれるべきものであり、科学を装って魅惑する派手な特殊効果ではない。

スマートフォンを開発する前に、衛星システムを開発する前に、スーパーコンピューターを開発する前に、

私たちはまず、その技術が長期的に地球と人類にどのような影響を与えるかを判断するために、科学的方法を採用しなければならない。このような科学と技術の組み合わせは、文字通り決して起こらない。

今日、何千台ものスーパーコンピューターが、超富裕層向けのマネーゲーム、ポーカーの決まったラウンドの一部としてデリバティブの価値を計算している。次世代のAIに電力を供給するために大量の電力を使用することが、今後50年間の気候にどのような影響を与えるのか、プラスチックの使用が今後100年間の海洋にどのような影響を与えるのか、土壌の急速な劣化を踏まえて将来の世代の食糧生産の見通しがどうなるのかを計算しているスーパーコンピューターはほとんどない。

スーパーコンピューターは、持続可能性ではなく、利益を計算するために使われている。テクノロジーは、最も冷酷な経済的搾取のためのシープスキンの役割を果たしている。もしAIが何世紀にもわたって持続可能性に焦点を当てたとしたら、その計算から導き出される答えは、生き残りたければAIを使うのをやめるべきだということだろう。

科学とテクノロジーを混同するのは危険だ。

## 若者をおとしめる方法

若者たちは腐敗したメディアから、テクノロジーに支配された未来に備えなければならない、それは避けられないものであり、自然の法則に従ってやってくるものだと言われている。仕事がオートメーション化され、ビデオゲームやポルノ、オンライン・ギャンブルで精神が破壊されようとも、第4次産業革命が彼らの生活

を向上させるはずだから、それに備えよ、と。

銀行家やCEOが「第4次産業革命」と呼ぶのは冗談ではない。それは、ほんの一握りの人々が生産手段を掌握する革命であり、そのためのイデオロギー装置である。

地球全体を。

私たちは意に反して、第三者や企業によって検討もされずに作られた情報を浴びせかけられる。その多くは偽りであり、誤解を招くものだ。映画やドラマ、コマーシャルや広告の内容は、浪費や放縦を助長し、金持ちの怠惰な生活を美化している。

私たちは、グーグルやニューヨーク・タイムズのような企業に支配された情報源に頼らざるを得ないが、これらの組織が利益のために虚偽の情報を提供してきた長い歴史があることは知らされていない。メディア、教育、広告の複合体全体が、人々の口をきけなくし、反知性的な感情を煽るキャンペーンを推進するために動員されている。すべての教育をオンラインで行うよう強制する動きは、この危険な傾向を加速させている。

若者は自己中心的で、表面的で、孤立している」と言う年配者の言葉を何度耳にしたことだろう。この発言の根底にあるのは、私たちの未来を担う若者たちが誤った選択をしたために悪い方向へ進んでしまったという仮定である。

これほど真実からかけ離れたことはない。青少年たちは、企業によって退廃的な消費文化のターゲットとされ、購買意欲を煽られ、お金を払わなければならないサービスに気を取られる。この容赦ないイデオロギーから逃れることはできない。なぜなら、企業は保育園から青少年の生活にこのゴミを自由に送り込むことができるからだ。子供たちを守る力は存在しない。

ゲーム、ポルノ、愚かで浅薄なテレビ番組が市民に与える主な目的は、販売ではない。

このような偽情報の多くは、私たちの考え方をを変えることを目的としているため、無料で提供されている。広告によるメディアの資金調達

企業がジャーナリストに記事の内容を指示し、環境を破壊し市民を疎外しながらも、消費と開発を肯定的に報道させる。

最終的な商品は視聴者あるいは読者であり、広告に掲載されている商品ではない。読者は投資銀行や多国籍企業によって、市民ではなく、ひれ伏した消費者として、イメージと現実を区別することのできない、自分を導く道徳的羅針盤を持たない、依存的で制限された個人として扱われる。私たちは他者との交流を切実に必要としている。より良い世界をつくるために、他者と協力できる仕事が必要なのだ。

テクノロジーは助けになるはずだが、科学とは何の関係もなく、道徳的な内容もないため、助けにはならない。

私たちの日常生活では、世界との交流は録音されたメッセージ、自動チェックアウト、オンライン授業などに限られている。

私たちの文化は、変えようと思えば変えられる。ほとんどの人が本を読めなかったり、ひとつの話題に10分以上集中できなかったりするのは、テクノロジーに触れることで生まれた習慣の結果であり、意思さえあればそれを覆すことができる。

私たちの社会で深刻な問題を真摯に扱い、私たちがどのようにしてここまで来たのかという歴史や、私たちの社会がどのように機能しているのかという現実、そして芸術、音楽、哲学、文学を通して自ら学ぶ知恵について議論することができるだろう。メディアによって有名になった人たちの表面的な言葉よりも、両親や祖父母から受け継いだ知恵に重きを置くことができるだろう。

凶器は広告会社や、メディアというスクリーンの背後にいる操り



人形の手の中にある。彼らは偽りの現実を作り出し、それを劣化させ、真実を語る者に偽りのレッテルを貼る。彼らは、どのテレビ局でも、どの新聞でも、どのメディアでも、市民が荒れ地に直面するように仕向ける。

あらゆるショッピングモールやオフィスビルの片隅に。彼らが知的探究心を破壊したことで、ピエロのような暴君が台頭することが可能になり、意志的で放縦な人々が支配するメディア・サーカスの礎が築かれた。

知的探究に対するこの戦争は、1950年代にジークムント・フロイトの弟子エドワード・バーネイズが、強力なイメージと単純化されたスローガンによって大衆を操作する具体的な方法を開発したことにまで遡ることができる。バーネイズは企業に長期的な戦略を与え、人間心理の弱点を利用して、市民を権威者の提示する型にはまった解釈に引き込まれる消費者に変えた。

権力者による人間の心の操作には長い歴史がある。しかし、もし私たちがコンピュータのスタントや機械的再現の策略に惑わされ、科学的探求の殺人に目を奪われていなければ、これほど悲惨な状況にはならなかっただろう。

### 超富裕層はいかに私たちの心を破壊するか

科学の死は哲学の死の延長線上にある。大学では哲学科の廃止が相次いでいるが、その理由は卒業生の就職先が見つからないからだと言われている。メディアでは、哲学は非現実的な人々のための古風な学問として扱われている。しかし実際には、哲学はすべての理解の基礎となるものでなければならない。宇宙や人間の制度が機能している目に見えない原理を理解しなければ、私たちの社会は漂流し、政府は係留されていない船となり、私たちは危険な海峡へと滑り落ちていく。

哲学の死とは、ハリケーン、銃乱射事件、政治家の演説など、目に見えるものだけが私たちの心に残ることを意味する。気候変動

、文化的退廃、政治的マンネリズムなど、私たちが直面する最も深刻な危機は、議論にすら入らない抽象的なもののように思える。

哲学的基盤がなければ、何が真実かを確認する方法論がなければ、科学は視覚的刺激とレトリックに成り下がってしまう。

## 知性の破壊

目に見えるものに執着し、目に見えないものや抽象的なものを軽視することは、社会における知識人の急激な衰退に関係している。

このプロセスを推し進めたのは、シェイプ家、コーク家、クアーズ家など、自分たちの権力を守ろうとする裕福なイデオログたちだった。彼らは、経営学やマーケティングは富を生み出すものであり、実用的で基本的なものであると示唆する物語を作り出し、メディアに流布させるために大金を支払った。彼らは新聞社に金を払い、宇宙や社会の根本を理解しようとする知識人は非実用的でエリート主義者だと延々と繰り返させた。

自然や同胞への搾取、投資家による通貨や資本の操作は、これらのグループが資金を提供した新しい達人たちによって賞賛され、そしてその主張は商業メディアを通じて私たちに伝えられた。イーロン・マスク、ウォーレン・バフェット、ビル・ゲイツのような、金融詐欺によって無から富を築いた犯罪者たちは、私たちにお辞儀をするアイコンとして提示されている。

こうして、膨大な数のアメリカ人がビジネスの道を志すようになり、同胞は搾取の対象となるべきであり、すべての相互作用における重要な原則は協力ではなく競争であるべきだという命題に身を捧げた。

職探しをすれば、価値観や理解よりも消費や価値成長を促進する搾取的な分野の仕事しかないことに気づくだろう。重要な使命を

持つNGOで可能なキャリアでさえ、冷酷なビジネスマンに資金援助を懇願しなければ続けられない。

企業に支配された社会における知識人の役割の衰退は、学者が労働者と橋を架けたり、貧困にあえぐ人々との連帯を見出したりするきっかけにはならなかった。むしろその逆だ。知識人たちは、労働者を疎外し、不満を抱く人々がむしろ極右にヴィジョンを求めるような、より自己愛的でエリート主義的な組織文化に逃げ場を求めたのである。

## 大学の商業化

知識人の劣化は、過去20年間における大学の商業化の一環である。

かつては知的探求を推進していた教育機関は、学部長や学長に高給で報い、政府に代わって資金源となった企業に奉仕することに重点を置く、上意下達の学術官僚組織へと墮落した。多くの場合、トップの意思決定者は学者ですらなく、MBAや会計士である。彼らは、研究や教育を、消費者にブロードバンドを供給するのと同じようなサービスであり、道徳的な目標ではないと考えている。

教授は市場原理に従う日雇い労働者となり、その価値は学生からの人気、企業からの資金調達、独創性に寛容でない専門誌に論文を発表する能力によって決まる。

市場原理に従った管理者たちは、ほとんど読まれることのない学術誌に発表するために、大学院に通ったことのない人間には理解できないような不明瞭な言葉で教授たちに書かせる。そのような学術誌に執筆しない教授は、職を維持することができない。

さらに言えば、それらの雑誌は一般市民にはアクセスできない。

グーグル検索では決して出てこない。JSTORのようなペイウォールサービス（エルゼビア社をはじめとする、他人の知的労働で金儲けをする寄生虫企業の隠れ蓑）は、税金で賄われた研究へのアクセスに莫大な料金を請求する。

クリエイティブ・コモンズの創設者であるアメリカのプログラマー、アーロン・スワーツが、国民から資金提供された研究に基づくJSTORの論文を公開したとき、彼はその行為の代償として命を捧げた。

大学の授業が削減されたのは、学生が人文科学や芸術に興味を示さなくなったからだと言われている。企業が文系出身者を採用しないという決定は、経済的な現実ではなく、明確な政治的行為である。

文学や芸術への関心を失わせるような、浅薄な物質主義文化を企業がメディアで宣伝することは、市民を愚民化する犯罪的陰謀ではなく、人生の事実であると考えられている。

メディアはしきりに民主主義が重要だと言うが、倫理的にコミットした知識人のいない社会、そうした知識人を支える制度のない社会は、骨のない肉体のようなものだ。このような破滅的な社会を救えるのは、選挙やメディアの白熱した議論だけである。

公共奉仕や知識人の自己犠牲に対するイデオロギー的なコミットメントは消えてしまった。企業や銀行は、大学や研究機関、美術館や図書館、オーケストラや劇場、そして政府や企業の機関に圧力をかけ、高給取りの経営者を賛美し、それらの機関が支援するはずだった知識人、芸術家、作家を疎外し、貶めるように仕向けてきた。

2018年にドリュー・ファウストがハーバード大学の学長を退任すると、彼女はすぐにこう言った。



がゴールドマン・サックスの取締役役に就任した。このようなあからさまな利益相反は、20年前には考えられなかっただろう。

かつては研究と教育で有名だったハーバード大学も、今では主に500億ドルの寄付金で投資銀行から珍重されている。ハーバードのブランド価値は、選ばれた教授たちとの戦略的提携がアメリカ国民に自分たちのアジェンダを押し付けるのに役立つと考える企業にとって尊敬に値する。

企業による学術界の乗っ取りは、科学にとって致命的であった。マーク・エドワーズとシッダールタ・ロイが論文「21世紀の学術研究」で詳述しているように：逆インセンティブと過当競争の風潮における科学的誠実性の維持」（『環境工学サイエンス』2017年1月号）で詳述しているように、真実は利益の最大化にはかなわない。

教授は、定量的な業績評価基準に基づいて採用され、解雇される：「論文数、被引用数、被引用数と論文数を合わせた数（h-indexなど）、ジャーナル・インパクト・ファクター（JIF）、研究費総額、特許総額などである。

一見科学的に見えるが、この闇の錬金術は真実の探求とはほとんど何の関係もない。

企業の直接的・間接的な資金援助が増えたことで、タブー視される研究テーマが増えた（宇宙や北極圏の民営化と軍事化、多国籍銀行による政府機能の乗っ取り、学者の腐敗など）。知識人は、自分たちの著作が "オルタナティブ" や "陰謀論" のレッテルを貼られ、辺境に追放される覚悟がなければ、こうしたテーマを論じることはできない。

テクノロジーはいかにしてアメリカ人の心を閉ざしたか

世界全体が狂ってしまったようだ」というのは、もはや当たり前の言葉になっている。この説得力のある印象は通常、それほど大きくは発展しない。

その原始的な定式化を超えて。

そう、米国は狂気に支配されている。そう、文字通りのサイコパスクラシーになっているのだ。

問題は、ローマ帝国の崩壊のような周期的な退廃を観察しているのか、それとも別の現象なのか、ということだ。

私たちは、高学歴の人々が破滅的な気候変動や世界戦争の準備、経済全体の急進的な民営化を平気で無視できるような、極端な認知的不協和を目の当たりにしている。

ここには、単なる否定や自己中心的な考えを超えた何かがあるのだろうか？

スマートフォンとにらめっこし、夜遅くまでゲームをしたり、ポルノを見たり、流行の音楽やファッションや食べ物のトレンドについて友人とおしゃべりしているとき、そのスマートフォンは、私たちが必要とする情報にアクセスするためのポータルとして機能しているだろうか？

あるいは、スマートフォンが私たちの考え方や行動を変え、優先順位を決め、守るべき価値観や行動様式を提案しているのだろうか？

おそらく、軍事戦闘を賛美するビデオゲームや、くだらない猫芸を紹介するYouTube放送に私たちをさらすスマートフォンは、市民の深く考える能力を損ない、私たちの世界がテクノ・タイラニーへと激変していることを理解できないように気をそらすために作られ、配布される武器なのだろうか？

これらのスマートフォンは、私たちに中毒や強迫観念を植え付け、私たち自身の統治システムを構築するための組織的行動を阻害することを意図しているのだろうか？

テクノロジーの進歩は、人間社会の風景を一変させるだけでなく、その変化を理解する私たちの能力をも蝕んでいる。私たちの脳は、コミュニケーションに役立つと思い込んでいるスマートフォンによって再プログラムされているのだ。

人間社会を破壊するテクノロジーによる受動性は、目に見えないだけに破壊的である。それは、一見無害で、役に立つとさえ思えるテクノロジーを使って個人の私生活に入り込むことで、まず市民や家族という概念を殺す文化的ホロコーストである。

ニコラス・カーの著書『インターネットが私たちの脳にしていること』：The Shallows』（邦題『インターネットが私たちの脳に与えているもの：浅瀬』）は、インターネットがいかに私たちの脳を瞬間的な刺激に反応し、複雑で長期的な思考から遠ざけるように作り変えているかについて、広範な科学的証拠を示している。

このような刺激は、時間の経過とともに、複雑で立体的な現代問題の熟考を事実上不可能にする。

幼児期からこのような外部機器に依存するよう企業に奨励された青少年の場合、その影響は不自由である。シェルドン・ウォリンが著書『Democracy Incorporated』で説明しているように、このようなテクノロジーは「逆全体主義」を生み出す。日常生活では企業にコントロールされているが、テレビで見るもののために何らかの民主的プロセスが存在すると思い続けているのだ。

私たちはフェイスブックやツイッターのようなソーシャル・メディア

ィアを利用するよう奨励されているが、そのソーシャル・メディア（テクノロジー）がどのように開発されるのか、あるいはこれらのソーシャル・メディア・プラットフォームのルールはどうなっているのかについて、投票したり、意見を述べたりすることはできない。私たちにはソーシャルメディアの選択肢があると言われるが、莫大な資金がなければ、誰も重要な規模のソーシャルメディア・プラットフォームを立ち上げることはできない。

資本金の額社会的に管理されたソーシャルメディア・プラットフォームで、大きな規模のものはひとつも開発されていない。つまり、グローバルな投資銀行が、私たちが他者と交流する方法を決定しているのだ。

カーは、脳の神経可塑性によって、インターネットからの刺激に反応して、しばしば否定的な意味で進化することができる」と説明する。私たちのニューロンは、ネットサーフィンを通して形成された回路を私たちに行使させ続けさせようとする。グーグル検索やフェイスブックの投稿による素早い反応は、ニューロンを刺激し、心地よい刺激物質を放出する。

長期にわたる個人的な経験や、文化や社会の移り変わりを複雑な3次元的思考で行っていた未使用の神経回路は、その過程で目に見えない神経ダーウィニズムによって無慈悲に刈り取られてしまう。その結果、技術的な柔軟性や解放ではなく、思考や行動が硬直化してしまうのだ。

脳神経学者のノーマン・ドイジはこう書いている。"もし私たちが頭の体操をやめたら、そのスキルを忘れてしまうだけではない。つまり、このような知的ジャンクフードの食生活を続けていると、脳が本来の深い思考能力を取り戻すことは不可能になるということだ。

スマートフォンを何時間も操作し、ソーシャル・メディアを探索し、友人とチャットすることで、私たちは気候変動や軍拡競争、あるいは全体主義的な企業支配を正当化するための偽のCOVID-19ウイルスの宣伝に関わるリスクを理解できなくなっている。

サイコパスの背後にいるサイコパス

このパズルにはもうひとつピースがある。



単に貪欲な億万長者たちが、自分たちの富をさらに増やそうとして、私たちを奴隷にする手段としてテクノロジーを利用しているだけなのか、それとも彼らもまたトランスヒューマンの領域に引き込まれ、その過程で自分の立ち位置を失っているのか。

カーテンの裏を覗けば、テクノロジーが物事のシステム全体を支配していることに気づくのだろうか？

ビル・ゲイツやイーロン・マスクのようなサイコパスの背後には、究極のサイコパスがいるということだろうか？

億万長者たちのために笛を吹き、我々を破滅へと導くサイコパスは、特定の怪物ではなく、世界中の何万台ものスーパーコンピューターをつなぐネットワークなのだ。これらのスーパーコンピューターは、哀れな小国の憲法や、国連のような不格好なグローバル機関の手の届かないところにある真の力なのだ。

そのスーパーコンピューターは、毎日、毎分、毎秒、利益を最大化する方法を小数点以下10桁まで計算しながら、優しく鳴き続けている。彼らは国際的な銀行や企業にとって究極の決断を下すのだが、それは単に高速で完璧に統合されているからだけではない。彼らは人間にはできないことをやってのける。地球全体の貨幣価値を評価し、人間社会のあらゆる側面から、与えられたアルゴリズムに完璧に合致した利益を引き出すことができるのだ。彼らは地球の持続可能性を計算するようにはプログラムされていないのだ。

スーパーコンピューターが意識を獲得し、文明のコントロールを失うのを待つ必要はない。必要なのは、私たちの長期的なニーズをまったく考慮することなく、コンピューターが利益に基づいて

社会の優先順位を決めることだけなのだ。ソーシャルメディア、ビデオ、ゲームが私たちの脳の神経回路網を再マッピングするならば、コンピューターはそのずっと前にデフォルトで引き継ぐだろう。

意識私たちは気づかないうちに、経済の運営をスーパーコンピューターに委ねてしまっているのだ。

そのスーパーコンピューターは、我々が何を求めるかによって行動するのだろうか？そうかもしれないし、そうでないかもしれない。

巨大な規模で電力を消費するスーパーコンピューターのネットワークには、ある重大な命令がある。その命令は、イドやエゴとは何の関係もない。これらのネットワークは、熱力学の第二法則によって、より大きなエントロピーを生み出すこと、より多くのエネルギーを消費することを強いられているのだ。SF小説にふさわしいファジーな意識ではなく、この原動力が、システムとしての決断を後押ししているのだ。

結果は？

科学や形而上学を奪われ、テクノロジーの刺激によって理性や知覚が低下した片目の人間たちは、並行する大量の盲人によって崖っぷちへと導かれている。

# "「コロナ危機」と 超富裕層の地球市民に対する戦争" 3月26日 2021

企業、多国籍投資銀行、そしてその背後に潜む超富裕層は今年、人類の大多数に対するごく少数の無慈悲な戦争の最終段階を開始した。

彼らはメディアの操り人形を買収し、その時々悲惨な状況に対する幸せな解決物語を流しているが、彼らはすでに賽は投げられたことを知り、注意をそらし、分裂の種をまき、理性的思考を弱体化させ、露骨な脅迫と公然の贈収賄を組み合わせ、ゆっくりと組織的に世界人口の99.98%を圧倒し、奴隷にする戦略にコミットしている。

彼らはスーパーコンピューターの計算によって、この計画が成功しなかった場合に何が起こるかをすでに知っている。彼らはまた、悲惨な気候変動と生物多様性の喪失によって、富と資源を長期にわたって独占することが不可能になることも知っている。

彼らがどこまでやるか、文字通り限界はない。

地球上の住民に対するこの戦争を追求するために彼らが使う手段は、テクノロジー、プロパガンダと偽情報キャンペーン、指導力を発揮する個人に対する脅迫、保守と進歩の大義を代表してメディアに取り上げられることを許された指導者に対する巨額の賄賂である。

彼らはまた、この戦略の一環として、脳のある重要な弱点を熟知

し、論理ではなく群衆の雰囲気という漠然とした感覚に基づいて  
真実を判断しようとする人間の傾向を利用する可能性を利用して  
いる。つまり、彼らは何十億ドルも投資して、隠された

社会的圧力を組織的に作り出し、国民を従わせる。その手段として、さまざまなプラットフォームからマスクやワクチンの無意味な義務付けが行われる。

そのような戦略がなければ、超富裕層が全世界を掌握することはできないだろう。

企業やCIA、国防総省（このような研究を要求している真の主体を隠すために悪用された政府組織）により、人間がどのように知らぬ間に操られ、この無言の、目に見えない乗っ取りに気づくことなく、気づかれないような説得によって、自らの権利剥奪を許可、あるいは援助するよう強制されるかについて、広範な研究がなされてきた。

このような作戦はこれまでも行われてきたが、これほど世界的な規模で行われたことはなかった。スーパーコンピューティングの新たな発展と、金融のグローバルな統合と規制緩和によって、このようなマスタープランが初めて可能になった。

最近の動きは、企業が政府や学界のあらゆる権威者に賄賂を渡し、働きかけ、民営化、商業化、自動化を進めてきた過程を最終的に加速させたものと見るのが妥当だろう。私たちはまだそのような状態には至っていないが、イーロン・マスクやビル・ゲイツなどは、スーパーコンピューターの計算に基づいて、それが可能になったと信じている。

超富裕層はまた、見せかけの活動家や、歯に衣着せぬ「いい気分で何もしない」NGOの設立にも賢明な投資を行ってきた。

これらの

"運動

"は、企業に支配されたメディアに登場することを許され、企業権力に対抗するふりをするが、市民が自ら組織化することを意図的に妨げている（彼らは寄付や抗議活動への参加だけを求めるが、人々が自分たちのグループを結成したり、財政的・思想的な独立を達成したりする力を与えないことを指摘している）。

そのようなNGOは、グローバル金融によるメディアや政治の大衆操作については沈黙を守っている。それが私たちが直面している政治問題の主な原因であるにもかかわらず。

現在の軌道をたどれば、今後数年のうちに、グローバル・シンジケートに完全にコントロールされていない部分は、私たちの生活にはひとつもなくなるだろう。

行動を起こすのにそう時間はない。

COVID-

19「ワクチン」に対して圧倒的な科学的根拠があるにもかかわらず、義務化を推し進めるのは、科学が間違っているとか、政策が悪いとかいう問題ではない。むしろ、政府高官、医師、記者、その他のメディア関係者が、合理的根拠のない上からの命令に従うよう準備する過程なのだ。

この

"軟化プロセス

"は、人間心理の弱点をテストするために設計されたCIAの極秘拷問プログラムに基づいて慎重に調整された後、より粗暴で残忍なルールが実行される。

マスク着用命令は、このような大規模な心理戦の実施の第一歩で

あった。専門用語を使えば、ゆっくりとした "心のレイプ" である。

世界経済フォーラムが "グレート・リセット"  
"と表現した、統治と経済の巨大な再編成は秘密ではない。



その本や関連文書を読む時間を取れば、彼らの本当の意図の大部分を見分けることができる。

市民は、自分が機能的な国の中で活動し、上層部の政治家たちが自分たちのために行動を起こす何らかのプロセスがあると確信するだろう。しかし超富裕層は、国民国家や国民には何の関心もなく、自分たちから注意をそらすために政治家を利用する。政治家が失脚するのは、富裕層の略奪から目をそらすためだ。マイノリティへの攻撃はすべて、人種や多様性に夢中にさせ、富の集中から目をそらせるための策略なのだ。

私たちはますます、説明のつかないグローバル大国の気まぐれに従うようになっており、彼らが支配するメディアによって、意図的に私たちを受け身にさせ、説得に応じさせ、抵抗できないようにしている。

超富裕層は、1930年代以前に遡り、最近の研究によって完成された心理操作の2つのアプローチに依存している。

第一の手法は、センセーショナルで非科学的なやり方でメディアに報道されるトラウマ的な出来事を利用し、国民全体に深いショック、見当識障害、混乱を引き起こすことである。9.11事件であれ、大げさに報道されたCOVID-19危機であれ、あるいは国会議事堂での「武装蜂起」であれ、そうした出来事の精神的外傷は、そうでなければ不可能な深遠な制度転換への受動性と受容性を誘導するために利用される。

ナオミ・クラインはこのアプローチを「ショック・ドクトリン」と表現し、それが国策となっている度合いについて深く掘り下げることがためらってはいるが、人間の精神の限界を試すために作

られた拷問プログラムまで正確にさかのぼる。

このようなトラウマは、人間の脳の反応的で感情的な部分に影響を与える。

扁桃体として知られるこの扁桃体は、闘争か逃走かの反応を精神にもたらし、正常な状態であれば前頭前皮質が行うはずの、外部からの出来事に対する理性的で統合的な反応を上書きする。

私たちは個人としても集団としても、このような人工的な衝撃のために扁桃体が前頭前野から意思決定を引き継いでいることに気づいていないため、本当の脅威に対する反応を組織化することも、思いつくことすらできない。それどころか、9.11のようなイスラム・テロや、COVID-19のような危険なウイルスの蔓延といった、商業メディアによってでっち上げられた脅威ばかりに目を向けてしまう。

第二の戦略は、広告、コマーシャル、映像、映画、テレビ番組、報道、さらには商品のパッケージの中で表現されるテーマやイメージを常に繰り返すことによって、個人や集団全体の脳に催眠状態を誘導することである。

その刺激は、意図的に退屈で気が散るようなイメージと、食欲、性的興奮、快い経験など脳の快楽中枢に直接訴えるものとを交互に繰り返す。

食の楽しみを宣伝し、低レベルの性的興奮を促す広告は、商品を売ることだけが目的ではない。人々の受動的な状態を誘発することを意図しているのだ。

CIAがそのプロセスを説明している：

「催眠とは基本的に、左脳半球の刺激選別機能をうまく切り離すことで、右脳の感覚運動野や快楽中枢、下脳（感情）部分への直接アクセスを可能にする技術である。右半球は、非臨界的で全体

的なものとして機能する、

非言語的でパターン指向的な脳の構成要素は、左半球から渡されたものを何の疑問も持たずに受け入れるようである。その結果、左半球を退屈させるか、鎮静的な半睡眠状態にすることによって気をそらすことができれば、催眠暗示を含む外部からの刺激は、右半球に何の異議もなく通過し、そこで受け入れられ、直接行動に移される。"

**(情報公開文書CIA-RDP96-00788R001700210016-**

**5「ゲートウェイ・プロセスの分析と評価」1983年6月9日(米陸軍情報保安司令部))**

全世界の市民を受動的にし、権力者の説得に抵抗できないようにする集団催眠のこの実験の規模は、前例がない。このプロセスは、秘密にされている複雑なアルゴリズムに従って、何年もかけてゆっくりと行われてきた。

このプロセスにおいて重要なのは、個人が互いに隔離され、モノリシックなグローバル企業にコントロールされた媒体以外ではコミュニケーションをとることができず、意思決定プロセスへの参加や変化をもたらすことができないような、非効率的で表面的な組織にしか加入できないようにすることである。隔離、閉鎖、社会的距離、ナルシスティックな消費文化の促進は、そのプロセスにとって重要である。

その結果、米国市民は、そして世界中の市民は、この大リセットによって世界がどのように激変したかを考えることさえできない多国籍企業が供給する製品の消費者に成り下がっている。

彼らは受動的で無反応にさせられ、超富裕層は、国が統治されるシステム、貨幣や金融が決定されるシステム、情報が流通する手

段、大学や研究機関を完全に掌握することができる。

科学に裏打ちされた権威ある視点、食料を供給する農場と流通システム、水を供給する水槽と刺激システム、そして人間の経験のあらゆる側面が提示される。

私たちがこの眠りから目覚めたとき、もし目覚めることができたとしても、私たちの生活の各部分は、私たちには理解できず、異議を唱える術もなく、私たちを奴隷にし、必要であれば破壊する手段を、ゆっくりと計画的に増やしていく、説明のつかない力によってコントロールされていることに気づくだろう。

## "超富裕層の大嘘戦略：人間の心の弱さ 」 2021年5月13日

ここ数年の富の大規模な集中によって、ほんの一握りの個人が、食料と関連製品の採掘、生産、流通、販売の手段を支配し、貨幣の価値を決定することが可能になった。

ハーバード大学、世界保健機関（WHO）、『ニューヨーク・タイムズ』紙、米国政府、そして他のほとんどの国の政府の専門家から、特定のコミュニティの好みに合わせてカスタマイズされた、全体主義的支配を正当化するために必要な声明を、彼らは自由に要求することができる。

最近の富の集中の速さは、人類史上前例のないものである。その一因は、テクノロジーの飛躍的な進化により、通貨やその他の金融商品を、多くの人々の理解を超えた複雑な方法で世界的に操作できるようになったからである。

新しいAI技術は、商業メディアを通じて世界的に誤った情報を混乱させながら広めることを可能にしている。超富裕層はこの混乱を利用し、米国やその他の国々の市民を分断し、混乱させる。彼らが宣伝する権威ある人物を通じて矛盾した意見を提示するのだ。

なぜ多くの高学歴のアメリカ人が現在の危機に対応できず、彼らが信じていないワクチン体制を支持するのかを理解するには、より大きな操作戦略を見る必要がある。



エスタブリッシュメント知識人に提示された選択肢その一因は、タイムラグの問題である。知識人は地政学の急激な変化にショックを受ける。自己憐憫に浸ったり、否定に埋没したりする方が楽なのだ。そのため、全体主義に対する真の抵抗の核を形成した1930年代のような反ファシズム運動を組織することができなかった。

アメリカ社会に亀裂を生じさせ、既定の方法で内部対立を引き起こし、広範なコンセンサスが得られず、市民が知らず知らずのうちに超富裕層のために汚れ仕事をするように、超富裕層のアドバイザーたちが巧みに仕掛けた偽の選択肢、おとり作戦のいくつかに焦点を当てることは有益である。

今日、中心的に使われている "おとり作戦" について考えてみよう。

### 「新たな冷戦

商業メディアは、米中間の "新冷戦" に関する画一的なストーリーを垂れ流している。中国の膨張主義から生まれた中米間の前例のない緊張に関するこの物語には、保守的なバージョンと進歩的なバージョンがある。

新疆ウイグル自治区や香港における中国の行動のすべてが嘘というわけではないが、ほとんどの場合、この物語はあまりにもグロテスクに歪曲されているため、私たちの図書館ではフィクションのカテゴリーに分類したほうがいいかもしれない。

私は、この新冷戦が、2020年国防予算法案の結果もたらされた米軍予算の大幅増で大儲けしようとする利害関係者に株式を所有されているメディア関係者によっていかに推進されているかについて、まともな議論を見つけたことがない。

また、第一次世界大戦前の数年間、多国籍銀行や企業の利害関係者が、領土や民族的アイデンティティをめぐる対立を煽って軍国主義化を推し進めた過程や、その皮肉な策略が過剰生産能力や過剰生産とどのように関係していたのか、戦時中の需要という錬金術がどのように責任を天与のものにするために利用されたのかについては、誰も触れない。フランス、イギリス、ドイツの銀行は、この悲喜劇に喜んで参加し、戦争が始まってからも、隠された儲け話は続いた。

1914年にロンドン、パリ、ベルリンで世界金融界のリーダーたちが使った手口と、今日アメリカや中国の金融関係者が使っている似たような手口を比較すれば、市民がその考えを理解するのに数分もかからないだろう。

分析の代わりに私たちは、投資銀行家の最も高給取りの手先であり、ニューヨークや上海の最高経営責任者（CEO）たちに賞賛され、祭り上げられたオーダーメイドの預言者である、ハーバード大学のエミネンス・グライズ、グレアム・エリソンによって、「トゥキディデスの罠」という飽き飽きした陳腐な物語を延々と聞かされる。

ワシントンと北京のエリートたちの間で結ばれた協定、不健全な「フランケンシュタイン同盟」で何が起きているのかを理解したければ、まず、グローバル・バンカーたちが知識人たちに売りつけた愚かな「国民国家」の図式から抜け出し、労働者の生活を破壊することを目的とした世界的な超富裕層の大規模な協力関係を直視し、市民の側からのあらゆる目的の一致を阻止するために、アメリカの労働者と中国の労働者を戦わせる彼らの策略を解きほぐす必要がある。

グラハム・エリソンと彼のハーバード大学の友人たちは、ハーバード大学の事実上の大株主であるゴールドマン・サックスが、工場の完全自動化と大規模な自動化を推し進める手段として、米中間の経済的対立を利用しようと計画していることについては決して語ろうとしない。

両国のAIは "競争 "の名の下に実施されている。

この戦いは、北京とワシントンの戦いというよりも、両国の労働者一人ひとりの資産、資金、活動、アイデンティティ、そして肉体をコントロールしようとするグローバル金融の動きなのだ。中国で強行できないことは、まず米国で、あるいはその逆で、あるいは別の国で強行されるだろう。

もしかしたら、イーロン・マスクとジャック・マーは、米国と中国のナショナリスティックな偏狭なアジェンダに反対する理性の声ではなく、全世界の資源と資産を独占する計画のパートナーなのかもしれない。

その過程は、オープンソースの資料を使えばさほど労力をかけずに文書化できるにもかかわらず、埒外の陰謀論として退けられなければならない。現在の中国とアメリカの対立を正確に理解する唯一の方法は、紀元前5世紀のスパルタとアテネの戦争になぞらえることだと当局者は言う。

中国もアメリカも、富の急激な集中を考えれば、政治的な単位としては存在しないという可能性が、今日私たちが目の当たりにしていることの最もありそうな説明である。そのような分析はどこにもない。

この "新冷戦 "のための国防費増額が直ちにもたらすものは何か？

米国、中国、東アジア全域、そして今や全世界で、国防支出を大幅に増加させる機会が銀行によだれを垂らしている。人為的に作り出された需要によって、多くの金融利権が利益を得る。市民は冷や飯を食わされる

中国を含む世界的な兵器システムで誰が儲けているのかについては一言も触れずに。

米国防総省や情報機関では、もはや中国語の訓練や、アジア諸国の政治や文化を理解する新しい世代の育成を目的とした支出は行われていない。中国語を学ぶために) 中国に留学した人は、政府で働くために必要なセキュリティ・クリアランスを取得できないことが増えている。

その資金の大半は、ばかげた値段の戦闘機、戦車、対ミサイルシステム、人工衛星のために使われている。

軍や諜報機関の下層部の人々は、ますます不条理な命令を受けるようになっているにもかかわらず、自分たちの仕事をこなそうとしている。中国のAI、ドローン、ロボットによる脅威の報告が信憑性のあるものだ、と、ある程度は自分たちを納得させることができる。確かに、(イラク侵攻前と同じような) 24時間体制の勤務を強いられることで、集中することはほぼ不可能になっている。

市民はもちろん、最高機密/SCIのクリアランスを持つ職員でさえ、誰も言おうとしないのは、開発中のAIが、商業メディアを使った脳への破壊的な刺激によって、(軍人を始めとする) 市民の思考能力を低下させ、異なる時間軸と意図を使って両国の国民を分断・混乱させ、超富裕層の絶対的な支配のために世界の市民を軟化させるための武器になることを意図しているということだ。

次世代の超小型無人機やロボット、低軌道衛星に搭載されたエネルギー兵器は、輝かしいノルマンディー上陸作戦や、文明と国家間のアテネ・スパルタ紛争のようなものに使われるのだろうか？ それとも、最終的な意図は、中国やアメリカの市民がこの世界的

116

な権力掌握に抵抗しようとするれば、その市民を攻撃するためにこれらの兵器を使用することなのだろうか？

戦争はすでに宣言されている。中国もアメリカも、そして他の多くの国々も、科学を完全に墮落させ、COVID-19のような「バイオファシスト」政権を支持するプロパガンダのために、すべての情報源を発信源にしようとする動きの戦場となっている。

ダラスであろうと武漢であろうと、大阪であろうとドレスデンであろうと、AIの対数演算は市民社会を閉鎖するために使われ、攻撃するようにプログラムされた相手を攻撃できるドローンやロボットの山が待ち構えている。

注目すべきは、ニューヨーク・タイムズ紙が、何十年もの間、警察の暴力問題をまったく無視してきたのに、昨年になって急に關心を持ち始めたことだ。しかも、彼らが關心を寄せているのは、組織的な腐敗ではなく、政策転換のためのコンセンサスを得るのに十分な時間、ニュースの中で取り上げられる派手な事件なのである。

おそらくその目的は、警察の暴力を減らすことではなく、法執行機関への資金援助を打ち切る手段として、警察官に対する国民の信頼を損なうことにあるのだろう。しかし、このような動きの意図は、地域社会とより密接に結びついた、より人間的な警察組織を作ることなのだろうか？それとも、これはむしろ、人間の警察を、笑顔はあっても人間以上の冷酷さを持つドローンやロボットに置き換えることを受け入れるよう、国民を軟化させるための第一段階なのだろうか？

**あなたの選択気候変動かCOVID-19か？**

多国籍投資銀行、企業、そしてそれらを支配する超富裕層は、私  
たちを分断し、組織的な抵抗を阻止することを意図した偽の選択  
肢を市民に設定するために、工作人員に金を支払ってきた。既成の  
リベラルと保守の対立は、この事業の中核である。この努力は何  
十年も続いているが、民族、文化、ジェンダーに基づく対立を作  
り出すための分類されたプログラムは、今やワープしている。



エリートたちの露骨な権力掌握がますます明白になるにつれて。

気候変動に対処するか、COVID-

19が大がかりな詐欺であることを認めるか、という誤った選択が、餌となる駆け引きの中心となっている。一度に両方の問題に取り組もうとする者は、どこにも何も発表できないことに気づくだろう。誰もが、どちらか一方を選ぶか、公の場から完全に姿を消すかの選択を迫られているのだ。自分たちの貴重な名前が活字になることに慣れきっているエゴの塊のような "公共知識人"たちにとって、この妥協はほとんど意味がない。

排出ガスや生態系の破壊、危険な成長・消費モデルによる経済が気候に悪影響を及ぼしていることを認めるか、COVID-

19には科学的根拠がなく、強制的なワクチン体制は富裕層や権力者が私たちの身体を支配しようとする試みであり、私たちが自分の都合で働いたり、学校に通ったり、治療を求めたりする権利を否定するものだと主張するかだ。

一方では、ノーム・チョムスキーやクリス・ヘッジスのような進歩的な知識人が、化石燃料の危険性や、石油会社から金をもらっている共和党員が見せる科学への無知について語っている。彼らの主張の一部は正しい。他の部分は投資銀行のニーズに合わせたものだ。例えば、彼らは太陽光発電や風力発電を喜んで推進するが、これらの再生可能エネルギー・プロジェクトが企業銀行によって計画され、推進されていることには触れない。また、ジョン・ロックフェラーが大石油への依存を強要する前に、市民がどのようにして再生可能エネルギーを自給していたのかについても言及しない。

こうした進歩主義者たちは、ビル・ゲイツの著書『気候災害を回  
120

避する方法』も放置し、ゲイツ財団が政治的・イデオロギー的統制を強化するために「気候危機」を利用するのに必要なあらゆる余裕を与えることを好む。

もう片方のコーナーでは、ドナルド・トランプに関連した、あるいは

ロバート・F・ケネディ・ジュニアは、COVID-19の「パンデミック」、マスク義務化、ワクチン体制を結束して非難している。これらの勢力はますます洗練されたメディア・ソースを開発し、実質的な科学的データでその批判を支持している。たいていの場合、これらのグループは真実を語っても、『ネイション』紙やグリーンピースからは過激派や反科学主義者として一蹴される。

#### COVID-

19に関するこれらの団体の科学は優れているかもしれないが（そしてそれは必ずしも正確ではない）、気候変動や生物多様性の崩壊、水圧破碎やマイクロプラスチックによる環境破壊の脅威については沈黙しているか、あるいは否定的でさえある。ビル・ゲイツやジョージ・ソロスに立ち向かうことは厭わないが、BPやエクソンとなると膝がガクガクする。

アメリカ政治における強力な禁句である、9.11事件に関する解釈の分かれ目は、アメリカの体制における科学に杭を打ち込もうとするこの計画のもう一つの部分である。高校物理で教えられる原則に反したこの明らかな詐欺は、気候変動や社会的不公正、制度的人種差別に対して独善的な憤りをもって立ち上がる進歩的グループにとってはタブーなのだ。

しかし、保守派にとって9.11はタブーではない。しかし、引っかかる点がある。9.11やCOVID-

19に関する科学的な議論のいくつかは、悪の本質に関するキリスト教の哲学を参照して語られ、ヨハネの黙示録への言及によって裏付けられている。そのような言及は有効かもしれないが、一般大衆に対するこれらの報告の訴求力を本質的に制限している。

これらの報道における批評は、あの悲劇的な出来事の背後で連動していた世界中の金融利権についての体系的な分析を欠いている。これらの保守的なニュースソースには、『ジャイアンツ』のような本に見られるような、誰が何を所有しているかについての体系的な検証が欠けている：ピーター・フィリップス著『グローバル・パワー・エリート』

高位の政治家による小児性愛者のための児童売買や、悪魔的行為への参加疑惑に焦点が当てられていることも、こうした保守的な報道の影響力を制限している。ワシントンD.C.の権力者たちの間に小児性愛の証拠がたくさんあり、政治家について不利な情報を収集するために、そのような事件が意図的に仕組まれたという文書も存在する。

しかし、この政治的手法は、買収や威嚇のためのさまざまな手法のひとつにすぎず、これらの報道が示唆するほど中心的なものではない。

高位の政治家たちが悪魔崇拝の儀式を行っていた可能性もあるが、私が見たワシントンD.C.の権力行使を見る限り、こうした極悪非道な行為がそれほど目立つとは思えない。このような主張には真実があるかもしれないが、悪魔崇拝を強調することは、聴衆を限定するため、情報を発信するための条件なのだろう。おそらく秘密保護法は、主流メディアでCOVID-19に関する報道を封じるだけでなく、この話題について報道することを許された人々には、進歩的なグループの間での流通を削減するキリスト教イデオロギーを大量に導入することを要求しているのだろう。

## 「解釈と調査陰謀論の罣」

2021年5月24日

さまざまなコミュニティで和解できない解釈を助長するような出来事を作り出すことは、富裕層や権力者の家内工業となっている。銃乱射事件やマイノリティへの攻撃に関する話が極端に食い違うことは、そうでなければ共通認識を見いだせるかもしれない米国内のグループ間の溝を悪化させることに他ならない。事件に関する基本的な前提に深い亀裂があるため、こうしたグループ間の協力は不可能なのだ。

保守派に共通する2つのテーマは、マイノリティへの攻撃や大規模な銃乱射事件は偽の偽旗作戦であり、気候変動は富裕層や権力者の利益のために利用された詐欺だということだ。

免責事項から始めよう。私が説明するような事件に関して、公然の国際的な調査が行われたことはないので、私の解釈はもともと推測の域を出ない。しかし、あえて言えば、私が指摘するような重要な点は、主流メディアでも陰謀ブログでも意図的に報道されていない。

はっきりしているのは、世間一般の知識人や記者は、これらの事件に関する難しい質問を意図的に避け、事件が捏造されたものであると示唆することは殺された人々の遺族に失礼であるという議論に陥っているということだ。

2012年のサンディフック小学校銃乱射事件と、翌年のボストンマラソン爆弾テロ事件である。

サンディフックの場合、テロが実行された可能性は確かにある。

精神疾患を患う一匹狼による犯行である。しかし、警察の権力を強化するための事件を起こす動機があったかもしれないと示唆するだけで、陰謀の可能性さえ否定する人々の動機に疑問を投げかける悪質なやり方である。

ボストンマラソン爆弾テロ事件の場合、事件の時系列が一貫していないという重大な証拠が存在する。警察官の銃を奪おうとして警察官を殺害したとされる2人のチェチェン人兄弟に、事件全体の犯人が決めつけられたという、驚くほどきれいなやり方は、かなり突飛に聞こえる。しかし、この爆弾テロが、市民に対する憲法上の保障も適正手続きもないまま、ボストン市全体の前代未聞の封鎖を実行するために利用されたことは否定できない。

この出来事は、7年後のCOVID-19の名による米国での閉鎖の恐ろしい兆候だった。

ボストンマラソンが愛国者の日（その年の数日前に開催されたのは当然だが）を記念して開催されたことの意味は、ボストンの歴史上、アメリカ民兵がレキシントンでイギリス軍に発砲した重要な日である。

しかし、1993年4月19日の愛国者の日に、連邦政府はウェイコでブランチ・デービッド派を残忍にも弾圧した。

ティモシー・マクベイによる攻撃でアルフレッド・P・ムラー連邦ビルが破壊されたのは、1995年4月19日の愛国者の日だった。

さらに、2013年のボストンマラソン爆弾テロ事件の2日後には、テキサス州ウェイコ近くで（オクラホマでの爆発と同じように硝酸アンモニウムを使用した）大爆発が起こり、15人が死亡した。こ



これらの事実はいずれも

がメディアに取り上げられた。

2017年10月1日に起きたラスベガス銃乱射事件は、これらの攻撃の背後にある戦略の可能性を示唆している。容疑者スティーブン・クレイグ・パドックは、マンダレイ・ベイ・ホテルの32階から15分足らずの銃撃で60人以上を殺害したとされる。この事実だけで、専門家の間では深刻な疑問が投げかけられた。

彼は自殺したため、パドックの言い分を知ることはできなかった

。印象的なのは、目撃者の証言が矛盾していることだ。

米国の真実運動の政治的指導者であり、"まともな進歩主義者"として知られた今は亡きデビー・ルシニャンは、ラスベガスの事件では、ホテルのある場所では実弾を使った本物の銃撃が行われ、別の場所ではスピーカーから銃声が流されただけで、実際の銃撃や死者が出ていないことを説明する、現在は削除された一連のビデオを発表した。

このようなやり方（他の事件でも使われた可能性がある）の意図は、最初からこの事件に対する解釈が分かれるように仕向けることだったのかもしれない。実際に銃撃があったと主張する人々には、その主張を裏付ける事実があった。銃乱射事件は詐欺であり、偽旗であると主張する人々には、確かな証拠が示された。

気候変動に関しても同じようなことが行われているようだ。

砂漠の拡大、海洋の温暖化と酸性化、マイクロプラスチックの水や土壌への拡散、大気の長期的な温暖化など、破滅的な気候変動の科学的証拠は議論の余地がない。この複雑な現象を否定するた

めに、企業から資金援助を受けている偽科学者たちが行っている  
キャンペーンは、一般の人々を納得させることに成功していない。

## COVID-

19作戦の開始は気候変動に直結しており、具体的には、生態系システムの崩壊が差し迫っていることを踏まえ、地球の残りの部分を犠牲にして0.5%の幸福を保証する必要性に直結しているため、最優先事項は、COVID-

19詐欺と気候変動の脅威の両方に対処する政治家が現れないようにすることである。

メディアに取り上げられ、財団の資金援助を受けている気候変動擁護者たちは、ビル・ゲイツやその友人たちがコントロールできる金融機関が主導する大規模なグリーン・プロジェクトを主張し、COVID-19神話を支持しなければならない。

保守派は、気候変動は金持ちや権力者が我々を抑圧するためにでっちあげた陰謀だと主張し、その見解を裏付ける証拠を代替ニュースで提示する。

しかし、進歩的な人々の間では、気候変動の科学的証拠を認めれば、保守派は "クレイジー" か "愚か者" に違いないという思い込みがある。レイチェル・マドウであろうと、『ヤング・タークス』のセンク・ユイグルであろうと、あるいは社会主義活動家であろうと、その前提は同じである。

しかし、もっと複雑な駆け引きがあるのかもしれない。

2018年に地球を席卷した森林火災、特にカリフォルニアの山火事のケースを考えてみよう。地球が徐々に温暖化し、降雨量が減少し、商業用農業に使用するためにアクアファーから水が吸い上げられたことが、世界的な森林火災の増加の原因であることは明らか

かである。

しかし、カリフォルニアの山火事が、市民を脅して気候変動への対応を取らせる目的で放火された、あるいはそれによって強化されたという保守派の主張は、果たして正しいのだろうか？

企業権力に徴用されるなど、おかしい話ではないか。

マージョリー・テイラー・グリーン下院議員が、山火事はカリフォルニア州による高速鉄道プロジェクトの承認を得るための陰謀の一環として、ロスチャイルド家が所有する軌道上のレーザーによって引き起こされたと主張したとき、リベラル系メディアは大炎上した。誰もが、文字通り誰もが、彼女の話の一部が正確かもしれないということを少しも考慮することなく、彼女を「変人」として攻撃するために殺到した。

私は彼女の主張を注意深く読み、当時のカリフォルニアの政治的対立に関する関連資料も読んだが、彼女の主張に説得力はなかった。しかし、進歩的な大義が彼女を反ユダヤ主義で攻撃し、気候変動擁護派が彼女を科学への無知で攻撃するからとって、彼女の主張に根拠がないと考えるのは間違いである。

BBCの報道「カリフォルニアの山火事」に使われている写真を見るだけでいい：パラダイスが焼き尽くされた日」を見れば、疑念を抱かせるような写真が意図的に使われていることがわかる。

具体的には、次の2枚の写真を考えてみよう。

最初の写真では、ある開発地域の家屋が、山火事では絶対にありえない方法で基礎まで伐採されているのがわかる。



この写真は、主流メディア（ロイター）のものだが、すぐに重大な疑問を投げかける情報を提示している。

枚目の写真は、山火事で燃えた自動車から流れ出た溶けたアルミニウムと思われるもの。森林火災が鉄やアルミニウムを溶かすのに十分な温度で燃えることは、同様にあり得ない。



オッカムの剃刀の基本原則に従って、私はより可能性の高い説明を提案したい。おそらく、気候変動によって徐々に増加しているカリフォルニアの山火事は、人為的な手段によって意図的に強化されたのだろう。この場合、家屋は低軌道軍事衛星からの攻撃によって破壊されたか、あるいは単にそのような攻撃があったことを示唆するような方法で取り壊されたのだろう。

同様に、金属を溶かすほど高温の武器が採用された。あるいは、この写真は単に読者にそのような解釈を示唆するために記事に挿入されたのかもしれない。

本当の陰謀は、カリフォルニアにおけるロスチャイルド家の野望とされるものではなく、社会のさまざまな要素によって根本的に異なる読み方をされるような出来事を作り出すことで、企業権力の危険性に関する広範なコンセンサスの形成を阻害し、捏造された気候災害の実例を作り出すことで気候変動の真の脅威を貶めることなのかもしれない。

## 南北戦争作戦

左派も右派も、米国内戦の可能性について、明日をも知れぬ勢いで報道している。そのような国内紛争が起こるかもしれないと危惧する本当の理由がある。すでに、警察やその他の自警団を巻き込んだ低強度の殺人は、1850年代の「ブリーディング・カンザス」の規模に近づいている。

また、主流メディアがこのテーマに熱中しているのは、分断と征服というもっと狡猾な計画を暗示しているのではないかという疑問も抱かざるを得ない。権威ある人物に、彼らが納得しないCOVID-

19のシナリオを押し進めることに自分の評判をかけさせることは、連邦政府、大学、主流メディア、そして私たちが頼りにしているすべての専門家の信用を完全に失墜させた。システム全体に対する公然たる反抗の舞台は整った。

内戦は制度を引き裂き、超富裕層が何の障害もなく、さらに急進的な制度改革を押し進めることができる環境を作り出すのに役立つ



つだろう。一握りの大富豪とそれ以外の人々との間の実際の階級闘争は、いわゆる白人ナショナリストのテロリストとブラック・ライブズ・マターのマイノリティとの間の組織化された闘争の陰に隠れて、さまざまなメディアで次のように語られるだろう。

感情を煽り、人々を本当の意図に気づかせない。

ビル・ゲイツやイーロン・マスクは自分たちと同じで、より成功しているだけなのだ。

これほど真実からかけ離れたことはない。超富裕層は金融システムを完全に独占し、富を蓄積してきた。彼らにとっては、ハーバード大学教授、上院議員、不動産王、ホームレスの違いなど取るに足らないことなのだ。彼らは、労働者や移民だけでなく、上流中産階級全体をも標的にした、残り的人类に対する攻撃を開始したのだ。

しかし、この戦略にとって重要なのは、アッパーミドルクラス、つまり1レンガ（1億円）以下のわずかな資産を持つすべての人々が、自分たちは労働者階級の味方ではなく、超富裕層の味方であると確信することである。

しかし、新たな経済的現実は一変した。空港での強制隔離、学校の強制閉鎖、上流中流階級の居住区でさえも、その政策が一握りの人々のためになされ、何百万ドルもの資産を持つ家族でさえも、計画者にとっては重要でないことは明らかである。

プリンストン大学が最近、全学生にCOVID-19ワクチンの接種を義務づけ、さもなければ入学を拒否するという決定を下したことは、富と権力の集中がいかに極端になっているかを示している。

たいていの人は、アイビーリーグのエリート大学の学生たちほどでも恵まれていて、危険な "ワクチン" を使って企業の利益のために犠牲になることなどあり得ないと思

っている。プリンストン大学の学生がワクチンを接種しなければ  
ならないのであれば、インド、ブラジル、スペイン、日本の学生  
も当然接種しなければならない。

非常に裕福な人々、弁護士、医者、銀行家、プリンストン大学に子供たちを通わせている大学教授など、どうでもいいのだ。彼らは、このCOVID-

19の作戦が開始されてから、教育を受けた人々がようやく新しい政治的現実を理解するまでのタイムラグが、人類の大多数にワクチンを接種するのに十分であることに賭けているのだ。

## 文明の崩壊

結局のところ、アメリカにおける大規模な虚構の伝染は、単に金持ちの経済的利益という観点だけでは説明できないのである。COVID-

19に関する科学的証拠の多くは、少し努力すればインターネットでアクセスできるし、注意深く読めば誰でも、何百人もの科学者の証言が説得力のあるものであることを認めざるを得ないだろう。さらに、ワクチン強制接種の擁護者たちは、COVID-19体制全体を批判する医学専門家たちとの公開討論を強いられることはない。

教養のあるアメリカ人は、こうした科学的資料を読むことも、仲間と思慮深い議論をすることも、進んで拒否する。

オーストリアの作家ヘルマン・ブロッホの小説『夢遊病者』（ドイツ語：Die

Schlafwandler）は、第一次世界大戦前の文化秩序の崩壊に巻き込まれたドイツの支配階級の生活を描いている。ブロッホの小説は、ドイツの教養階級の奇妙な心理状態を描いている。人々は夢遊病者のように生活し、社会で機能し、仕事もでき、素晴らしい音楽や芸術を鑑賞することさえできた。しかし、同じ知識人たちは最

も深い意味で盲目であり、システム崩壊の兆候にまったく気づいていなかった。軍国主義の蔓延、法の支配の終焉、過剰生産による経済への需要に気づかないまま、洗練された仕事をこなすことができたからこそ、彼らは考えられないようなことを可能にしたのだ。

この危機の原点は、腐敗した政治家や最高経営責任者（CEO）でも、悪政や計画性の欠如でもない。

心の底では、システム全体、文明全体が崩壊しつつある。リーダーとなりうる教養と情報を持つ人々は混乱したまま、結果として自己破壊的な行為に走っている。巣箱の中の働きバチの大半が不可解にも姿を消し、女王バチとたくさんの餌、そして数匹の育児バチが残される。

政治や経済に関する議論から、哲学や文学、美学や歴史に関する対話がすべて削ぎ落とされてしまったからだ。企業による効率的で実用的な強制教育の推進によって、私たちは盲目となり、無力となり、社会の地下で起こっている目に見えない変化を把握することができなくなっている。

ポール・レヴィは、現在の社会は、ハロウィーンのキャンディーのようにセラピストから配られる抗精神病薬も効かない精神・スピリチュアルな病「ウェティコ」（ネイティブ・アメリカンの言葉）に冒されていると主張する。ウェティコとは、精神に寄生するような文明の病であり、物事のシステム全体を掌握している集団的精神病である。

レヴィは、ウェティコに捕らえられた者たちのことをこう指摘する、

「盲目なのに盲目であることに気づかず、実際にははっきりと見えていると思い込んでいる。自分は目が見える人たちよりももっとはっきり見えていると思い込むようになる。そして、比較する基準点がないため、目が見えるということがどういうことなのかわからなくなる。自分が知らず知らずのうちにウェティコの悪影響に

加担していることに気づかず、それによって自分が他人や世界にどのような悪影響や弊害をもたらしているかに気づかない。"

この言葉は、今や精神的に不自由になり、地球上の全人口を崖っぷちへと導いている米国の支配階級の大多数を見事に言い表している。



## 「アメリカ合衆国臨時政府樹立宣言」

2021年5月26日

その打撃は痛ましく、その苦しみは凄まじく、その後の混乱は圧倒的で士気を失わせ、虚偽の流布や教養人の誘惑は落胆させるものであったが、米国のような強大な国家が急速に道徳的墮落に陥っても、歴史家にとっては不思議ではない。

バビロンやローマ、ビザンチウムやアテネの学者たちにとって、偉大な政府が屈服させられるのは、外敵によるものではなく、むしろ表面的な儀式を道徳的な行為に置き換えること、そして精神的な盲目が最も優秀な人々を打ちのめすことによることは、不思議なことではない。

このモラル・ウイルスは、もっとよく知っているはずの人々の心を感染させ、狡猾な者たちがこっそりと忍び込んでワシの首に首輪をつけ、正義を自分たちの偶発的な娯楽のためのペットにするためのドアを開けっ放しにしている。

戦場に立っている今、嘆いている暇はない。残酷な権力者たちは戦争の犬を解き放ち、私たちの組織をズタズタに引き裂き、政府と学校から生きた心臓を引き抜き、私たちの価値観と信念をジャッカルの餌となる腐った死骸として置き去りにしているのだ。これらのステルス勢力は、保守派、進歩派、黒人、白人など、私たちを混乱させるためにその姿を変え続けている。

私たちが確実に知っているのは、現在の戦闘の小康状態は、彼らが私たちに仕掛けた餌だということだ。私たちが呆然と立ち尽く

し、混乱している間に、彼らは最後の攻撃を計画しているのだ。  
彼らは、私たちが利己的な欲求に没頭し、スマートフォンのナル  
シシズムに煮詰まり、自己のカルトに迷い込むことを望んでいる。

思考を整理することも、勇気を奮い立たせることも、困難に立ち向かうこともできない。

彼らの武器は違う。戦車ではなく、ワクチンの注射器を最初の乱闘に使うのだ。彼らはAIと商業メディアを使って私たちの脳を再プログラムし、私たちを食べ物やポルノやきらびやかなイメージを追い求める従順な獣にしてしまう。食料、エネルギー、情報、そして今やアイデンティティさえも、それらに依存させられていることに、私たちは気づかなかった。

建国の父たちが建てた政府の神殿には、いまだに柱が1本も立っていない。

獣たちは行政府を私的な領地に切り分け、外国の銀行に貸し出した。最近では、統治に携わる人々は頭を叩かれ、建物を壊し、隠れた支配者の言いなりになることで報われる。

議員の顔色や趣向に関係なく、彼らは国民の樋の奥深くまで鼻を突っ込み、マモンの高僧たちによってかき回されたドロをむさぼり食う。

ポン引きと売春婦だ。

司法の血管を流れる壊疽菌は汚い。それは、触れるものすべてを腐敗させ、裁判官や検察官を無感情にし、憲法を守ることができず、真の主人の機嫌を損ねるようなことはしたくないと思わせる。

新聞や雑誌、大学や研究機関、そして企業や財団は、すべて嘘を吐き出す蛇口なのだ。

悪霊が公共部門に取り憑き、怪物化させている。その悪霊は注射器を片手に、あなたの近所にそそり立つ。

## アメリカ合衆国政府代行宣言

連邦政府のすべての部門が崩壊し、市民社会が退廃とナルシシズムの暗黒の淵に滑り込んだことを踏まえ、われわれ市民は、痛みは伴うが、この国の再生の助産婦としての役割を果たすアメリカ合衆国政府代行をここに設立することを宣言する。

この宣言の言葉は、わが国の進むべき方向を限定し、未来の輪郭を示唆するものである。

合衆国政府は、神聖な憲法と法の精神を厳守することで、ジャッカルやハイエナに占領された残骸とは一線を画すだろう。

臨時政府は、我々が直面している途方もない課題を考慮し、できる限りの米国統治を行う。

私たちの政府の根は、愛国者の心にしっかりと植え付けられている。自由、正義、そして自由に献身する市民たちである。政府代行は、そうした愛国者たちと手を携えて、経済、社会、安全保障に関する共通の懸念に対処できる説明責任を果たす政府の基礎を築く。

米国には民主的統治の崇高な伝統がある。しかし、わが国のインスピレーションは、1776年のアメリカ独立戦争、そして1860年の奴隷制度に対する反乱にまで遡らなければならない。私たちの政治哲学は革命的であり、今こそその伝統を復活させなければならない。

独立宣言はその第一歩であり、大英帝国との決別だった。こ

の独立宣言は

億万長者とその手下が牛耳る金融と投機の陰湿な帝国。

私たちはここに、腐敗と略奪の帝国、外国戦争と操作的メディアの帝国、利益のために押しつけられた加工食品と不必要な薬の帝国からの独立を宣言する。

建国の父たちはこう宣言した、

「われわれは、これらの真理を自明のものとする。すなわち、すべての人は平等に造られ、創造主によって一定の譲ることのできない権利を与えられており、これらの権利のうちには生命、自由および幸福の追求がある。”しかし、常に同じ目的を追求する長い乱用と篡奪の積み重ねが、彼らを絶対的専制君主制の下に置こうとする意図を示すとき、そのような政府を退け、将来の安全のために新たな警護を提供することは、彼らの権利であり、義務である。”

これ以上、「進歩的」と「保守的」という詐欺的なフレーバー、つまり墮落した政治のペプシとコーラの間で振り回されるメディアに精通する必要はない。

誰かを大統領として認める前に、私たちはまず次の6つの行動を起こさなければならない：

1) 私たちは、億万長者、投資銀行、プライベート・エクイティ・ファンドなど、わが国の政府を掌握している寄生虫のような金融機関をリストアップし、彼らがどのように不法に私たちを統治しているかを詳しく説明する。

我々は、彼らの犯罪的買収に関するすべての情報を公開する。

わが国の非合法的な政権を。我々は指導者たちを刑事告発し、彼らが何人の政治家を所有し、何十億ドルを所有していると主張しようとも、彼らの資産を差し押さえる。

2) われわれは、貨幣と金融（特に連邦準備制度理事会）を手始めに経済を掌握し、人民の、人民による、人民のための経済を創造する。

投機経済は終焉し、すべての財政政策は、わが国が直面する短期的・長期的な真の課題に関する科学的データを用いて、市民との緊密な連携のもとに立案される。経済政策の立案において、営利団体はいかなる役割も果たさず、外国の経済的関心も果たさない。外国の利害関係者によって株式を所有され、米国外に本社を置く企業は、米国人とはみなされない。

3) 私たちは真のジャーナリズムを確立する。まず、愛国的な市民のネットワークによって生み出されるジャーナリズムで、真実の追求に専念し、タブーとされるテーマからも逃げない。このジャーナリズムは、企業スポンサーを持たず、人々に責任を持ち、利益ではなく真実を追求することを第一の目標とする地域的・全国的な協同組合として運営されるソーシャルメディア・ネットワークや検索エンジンを伴うだろう。

4) 我々は、倫理的な市民からなる国際委員会を設立し、過去20年間にわたり米国政府のふりをしてきた人々による犯罪行為の調査を監督する。その公開調査の結果に基づいて、私たちは市民を再び主権者とするための革命的な政府再編の提案を行う。

そうして初めて、透明で説明責任のある大統領選挙と議会選挙を行うことができる。



正確な情報、企業の資金や私的な富が禁止される選挙。

民主党や共和党のような犯罪組織は、憲法には記述されていないが、このオープンで公正な選挙では何の役割も果たさない。

5) 私たちは、国民が直面する脅威に関連する国家安全保障の優先順位を定める。これらの安全保障上の懸念を評価するプロセスは、兵器メーカーや投資銀行のロビー活動から免れる。私たちは、生物多様性の崩壊、気候の破壊、富の集中、市民の心を破壊するテクノロジーの悪用といった重大な問題を検討する。また、私たちの生活を破壊する企業によるオートメーションや通信技術の利用を阻止する。私たちは、地球市民に対する富裕層の戦争を、現代の主要な安全保障上の脅威として捉えている。

6) 私たちは国連を改革し、グローバリズムの道具ではなく、国際主義の視点に立った真の「地球」統治の場とする。私たちは、国連憲章をズタズタにし、国連職員を自分たちの飼い犬に仕立て上げたマネー・チャージャーとプルトクラシーを国連から追放する。

要求はシンプルだが、その達成にはビジョン、インスピレーション、粘り強さ、そして犠牲が必要となる。神聖な憲法に則った米国の再建は、国家的プロジェクトであると同時に国際的プロジェクトでもある。

私たちはすべてのアメリカ人、私たちの声を聞くことができるすべての愛国者、そして特に、幸運にも優れた教育を受け、科学、国際関係、経済、医学の分野で専門的な訓練を受けることができた人たちに呼びかける。それはあなた方でなければならない！弁護士、医師、教授、技術者、政府高官、企業幹部、経営者！今が正念場だ。

今この瞬間こそ、あなた方は虐げられた人々とともに立ち、あなた方ほど恵まれていない市民を助け、真実と虚偽を見分けることを選択しなければならない。

巨万の富を持つ者は、あなたの友人ではない。彼らはホームレスと同じように、あなたのことなど気にも留めない。

我々は今日、我々の街において、我々の近隣において、我々の州において、そして我々の国家であるアメリカ合衆国において、超富裕層とその手下はいかなる支配権も持たないことを宣言する。彼らが盗み、あるいは買い取った政府の肩書きや組織の装いは、私たちに対して何の権限も与えない。

真実が私たちの手から滑り落ちれば、権力者は私たちの感情を簡単に捻じ曲げることができる。蛾のように、カメレオンのように、どんなシーンにも溶け込むように、彼らがかき立てる悪はパターンを変える。

われわれの代行する政府は、憲法を守り、神聖な真実を守り、われわれの道徳的憤怒を守る。われわれは他の主人を知らない。

## 「企業による子供たちへの戦争」

2021年06月03日

上の世代は、責任感の欠如、集中力の欠如、若者の放任といったコメントを繰り返すことに奇妙な喜びを感じ、自分たちの子供や孫が直面する暗い未来を言い訳する手段として、こうした主張を用いる。こうした主張が独創的であることはほとんどなく、むしろ、団塊の世代がすべての責任から解放され、自分たちが斜めに見ている悲劇的な変化の真の原因から目をそらす手段として、メディアによって強制的に吹き込まれるのである。

理由はわからないが、若者は能力も注意力もやる気もなく、キャリアや将来の計画にもあまり関心がないと思われる。この論法は、前の世代がどこかより価値があり、より優れているように感じさせ、それこそが甘いお菓子に仕掛けられたフックなのだ。

青少年が直面する課題についての議論では、企業がゆりかごの中かからいかに青少年を標的にし、搾取してきたか、また、冷戦終結後、政府の基本的な構造が変化し、ハゲタカやジャッカルといった企業社会から市民である青少年を守り、保護する役割を果たさなくなったことについては、どこにも触れられていない。

確かに、若者の中で共同体意識、個人的責任の概念、倫理的コミットメントが崩壊していることは悲しい現実である。それは孤立、孤独、将来への不安を伴い、人生のあらゆる側面を蝕む。

しかし、子供たちが直面している問題は、子供たち自身が引き起こしているのではない、

むしろ、幼児期を過ぎて間もなく、価値観や思考を支配しようとする企業によって、子ども時代を残酷に攻撃された結果なのだ。彼らはコンテンツに依存させられ、企業とその背後に潜む投資銀行によってデザインされた人間関係に依存させられているのだ。

本来なら子どもたちは外で遊び、森でカエルを捕まえたり、木の枝で砦を作ったり、親がレタスやニンジンを植えるのを手伝ったりして、人間と自然の関係を理解すべきなのに、多国籍企業が支配するテレビやインターネットからすべての情報を得るよう奨励され、そうせざるを得ないことさえある。

子どもたちは自分の経験や友人、教師との交流から知恵や見識を得るべきであり、両親や親戚、近所の人々からまず学ぶべきなのに、ますます低年齢のうちからテレビを見させられ、ネットサーフィンをさせられ、終わりのないビデオゲームをさせられている。親たちは、テクノロジーに触れることが子どもたちを競争力のある近代的な人間にすると言われるが、それはうんざりするような嘘である。

幼い頃からテレビ、映画、インターネットなどの映像に触れさせる目的は、子どもたちを消費経済に中毒させ、自分の頭で考える能力を低下させ、興奮と即時性に支配された表面的な思考を促し、複雑な問題を理解する能力と集中力を破壊することにある。

## 人類に対する企業の富の戦争と "COVID-19の恐怖"

子供たちがどのように振る舞うべきか、何が価値あるものかを示唆する商業的イメージを浴びせることは、個人の市民としての能力を意図的に損なうものであり、憲法に対する直接的な攻撃である。つまり、商業メディアやエンターテインメントで使われている広告や広報は違法なのだ。

また、メディアを通じた子供たちへの攻撃は、ポルノと切り離すことはできない。最も無邪気なアニメの中にさえ、企業は他人がいかに関心を喜ばせるかという観点から他人を評価すべきであり、人間は商品であり、成功するためには自分自身と自分のセクシュアリティを売り込まなければならないというメッセージを陰湿に挿入している。

子どもたちの核となる価値観に対するこの微妙な攻撃は、少年たちから始まる本物のポルノへとつながっていく。企業は、暴力と女性への屈辱という病的なイメージを少年たちの心に植え付け、偽りの、暴力的な、倒錯した、購入することしかできない、女性への愛とは相容れない性欲に溺れさせようとする。

もし男子が愛から性欲を引き離され、競争とナルシズムに取り付かれれば、女子は明らかな犠牲者となる。愛情を表現できなくなった男の子を持つことになるにせよ、注目を浴びるためにポルノ映画に出てくる女性のように振る舞わざるを得なくなるにせよ、この墮落した文化では、女の子は利益のために犠牲にされるのだ。

子供たちを劣化させ、破壊するこの一連のプロセスは、今すぐ止めなければならない。

子供たちが浴びる商業広告は、商品を売ることが主目的ではないことを理解しなければならない。洗脳やプロパガンダに墮してしまったものの主な目的は、受動的で依存的、反応的で軽薄な態度を子どもたちに植え付け、自分で考え、自分で解決策を探すことができないようにすることである。彼らが教え込まれるのは

企業によってコントロールされているメディアは、個人生活のあらゆる面における解決策を求めている。

ソーシャルメディアやネットサーフィンの使用は、脳細胞間の結合を再マッピングし、短期的な刺激、絶え間ない変化、酔わせるような魅惑的なイメージを好むように個人を訓練する、というのは科学的事実である。

このような行動修正の結果、長くて複雑な文章を読み解き、経済や社会の多面的な問題を理解し、他者と有意義な対話をする能力が破壊される。若者に強要されるナルシスティックな消費文化に数年間浸ることで、自分を養うために働き、自己中心的なビデオゲームやポルノ、食品消費、アクション映画に耽溺することで蓄積されたストレスを発散する以外のことのできない個人が生まれる。

この消費文化にどっぷり浸かった人々にとって、テレビやインターネットに登場しないものは非現実的で、実体のないものに見える。それとは対照的に、商業メディアを通じて流布される虚偽は現実のものであり、それを取り巻く現実よりも実体のあるものだと思われる。

この政治的危機、この社会的災難が礼儀正しい会話の中で取り上げられると、膝を打つ反応は、若者たちが耳を傾けるように、私たちのメッセージを簡潔にし、口をつぐませなければならぬというものだ。若者たちをこの戦争から守り、集中させ、本を読んで消化させ、芸術や音楽を楽しませ、自分たちで創造するような文化を創造する必要があるとは、この場では誰も言わない。

乳幼児期から商業メディアによって攻撃される子供たちは、自分自身の自由を守る機会がない。彼ら自身の形而上学的な羅針盤を

158

発達させることは許されない。目に見えるもの、特に主流メディアの中にあるもの以外に、彼らにとって道徳的、科学的な力は存在しない。



多くの人々は、目に見えない力の影響を評価することができない。手にしているスマートフォンが自分たちのものではまったくなく、自分たちがほとんど理解していない意図を追求する多国籍企業によって、自分たちを操作するように常に更新され、変更されていることにさえ気づいていないのだ。

商業メディア、広告主、エンターテインメントの大物たちは、意図的に忘却の文化を作り上げた。私たちはメディアによって、昨日起こったことを忘れ、政治、文化、社会、テクノロジーについて歴史的な視点を欠くように訓練されている。しかし、もし私たちがメディアによって流された巧妙なイメージ以外の過去を思い出せなければ、私たち自身の解釈を確立することはできず、民主主義は不可能になる。

だから、私たちは廃棄するプラスチックがどうなるかも忘れている。外国との戦争が世界に及ぼす影響も忘れている。ナルシスティックな消費文化を追い求め、生態系を破壊し続ければ、未来の世代に何が起こるかを忘れてしまう。

商業メディアもまた、私たちの想像力、つまり創造性を潰そうとしている。

もちろん、コマーシャルでは、スマートフォンを使うことで、なぜかクリエイティブでイノベーティブになることを示唆している。よく見ると、「革新的」「想像力豊か」と呼ばれているのは、多国籍企業が提供するイメージやシンボルの操作であることがわかる。その世界には、自由も自律もない。

想像力とは、目に見えないものをイメージする能力でもある。これは、企業が潰したがっている能力である。企業の利益のために

私たちの世界を形成している隠された力を、私たちが認識できるようになることを望んでいないのだ。ウォール街やマディソン・アベニューの皮肉屋が、いかに子どもたちの心を破壊しようと企んでいるか、そして、いかに残酷な前途が目に見えない力によって決められているかを見抜く想像力を、子どもたちに持たせたくないのだ。

憲法は市民の言論の自由を擁護している。子供の頃から人々の心を洗脳し、破壊し、自らの意思で判断できなくする権利を企業には認めていない。

この犯罪行為が容認される限り、民主主義も政府も存在しない。この極悪非道な行為は今すぐ終わらせなければならない。広告と広報の王たちは、若者たちに対する犯罪行為と、「心のレイプ」を可能にするテクノロジーとマーケティングの利用に対して、懲役刑を受けなければならない。

企業や銀行、そして彼らが出資する広告会社やPR会社は、私たちの心や現実を認識する能力を破壊している。彼らは私たちが知覚する手段をこっそりと攻撃しているため、私たちは彼らが甚大なダメージを与えていることに気づかない。脳が痛みを感じないように、私たちの世界を認識するスキーマもまた、誤った物語や行動修正を目的とした刺激によって、どのように損なわれているかに気づかないのだ。

私たちの未来に対するこの絶滅作戦を終わらせるには、革命に勝るものはない。

## "ジョン・ブラウンと 奴隷制との戦いへの賛辞" 1月31日 2022

1859年12月2日、ジョン・ブラウンが死ぬまで首吊りにされるために独房から連れ出されたとき、彼は折り紙の切れ端を看守に渡した。

ジョン・ブラウンは、見せしめ裁判で、アメリカ史上初めてとなる反逆罪の有罪判決をヴァージニア州から受けた。「反逆罪」とは、ブラウンが武装した市民グループを組織し、奴隷制度、ひいてはアメリカを規定する政治経済システム全体に対する大規模な反乱を起こすことを意図して、バージニア州ハーパーズ・フェリーの連邦兵器庫を襲撃したことを指していた。

その手書きのメモには、罪は自分にあるのではなく、奴隷制度という不潔な制度によって腐敗した国民全体に罪の意識が浸透しているのだと主張されていた。

そのメモにはこう書かれていた、

"私ジョン・ブラウンは、この罪深い土地の罪は、血によってのみ祓い清められることはない、いま確信している"

彼の言葉は、ある意味で先見の明があった。彼の同時代人、そして未来の歴史家たちは、彼を狂人として表現し、彼の襲撃を愚行として退けるために身を屈めた。

COVID-

19による監禁、マスク、検疫所、ワクチン接種の義務化など、一握りの富裕層（この時代のプランター階級）を除くすべての人々を奴隷にすることを目的とした制度が目の前にある今、ジョン・ブラウンが何をしたのか、そしてなぜしたのかを自問しなければならない。

彼に対するエスタブリッシュメントの反応はそれほど厳しいものだったのだろうか？

絶対的な平和主義者は、ジョン・ブラウンをパスしてくれ。それ以外の人々は、よく聞いてほしい。

ジョン・ブラウンは1848年以来、奴隷制に反対する闘いを続けており、カンザスでの彼の活動には、奴隷制度に反対する明確な暴力も含まれていた。

彼は、ハーパーズ・フェリーで始まり、ハーパーズ・フェリーで終わることになる蜂起の準備に2年を費やした。フレデリック・ダグラスのような反奴隷制の第一人者を含むほとんどの人々から、それは危険で挑発的すぎると断られた。

その襲撃、つまり集団の人数がどんなに少なくても奴隷制の問題を力づくで解決するという決断は、交渉と妥協によって奴隷制を終わらせるという進歩的な大義を損なったため、ブラウンを過激派にしてしまった。

しかし、ジョン・ブラウンの論理は非の打ちどころがなく、同時代の人々は彼を退けるために彼の書いたものを無視せざるを得なかった。フレデリック・ダグラス自身もブラウンの立場に同意するようになる。

奴隷制の真の姿は、監禁、マスク、ワクチンの真の姿と同じように、政策プロセスについて激論を交わしたがる進歩的な政治家や知識人たちによって、意図的に封じ込められた。

ブラウンによれば、奴隷制度は誤った政策でもなく、南部特有の「

特殊な制度」でもなく、州権や財産権の問題でもなく、協議によって解決できる問題でもなかった。そうではなく、ジョン・ブラウンはその著作の中で、奴隷制度はワクチンと同様、人民に対する戦争であり、人民はこの攻撃に対応しなければならないと明言している。

戦争に対応するように。

彼の行動は民主党からも共和党からも攻撃されたが、常識の角に向かって猛然と突進することで隠された恐ろしい真実を明らかにし、国民を活気づかせた。

解放奴隷で奴隷制度廃止論者のフランシス・エレン・ワトキンスは、獄中のジョン・ブラウンにこんな手紙を送った、

「親愛なる友よ：親愛なる友へ：奴隷制の手が私とあなたとの間に障壁を投げかけ、獄舎であなたに会うことは私の特権ではないかもしれないが、バージニア州には、あなたに同情を送ることを恐れるような門や鉄格子はない。母の腕の温かい握りから、放蕩者や淫乱者の魔手に売られた若い娘の名において、また、悲痛な別離の苦しみに心を揺り動かされる奴隷の母の名において、私は、あなたが勇気を持って、私の種族の打ち砕かれ傷ついた者たちに手を差し伸べてくれたことに感謝する。

そして、殉教者の墓が神聖な祭壇となり、その祭壇に、人間を踏みじり、神に反抗する体制への不滅の憎しみを誓う人々の姿が刻まれることを切に願うのです」。

ブラウンは、当時の他の反奴隷制勢力、ロバート・マローンやナオミ・クラインが恐れていたことを行った。彼は、言葉や抗議だけではうまくいかないと主張した。これは戦争であり、大義のために死を覚悟した男たちの献身的な組織こそが、唯一の抵抗手段なのだ。

1858年、ブラウンは「自由宣言」を起草し、独立宣言をすべてのアメリカ人の自由という論理的結論にまで拡張した。



自由宣言は独立宣言を次のように書き換えた。

すべての人種、男女を例外なくカバーする。

「政府のいかなる形態も、これらの目的を破壊するようになったとき、それを変更し、修正し、または改造することは、人民の権利である。性別や国家に関係なく、すべての人に平等な権利、特権、正義を確保し、平等な道徳的特権を持つすべての友に友愛の優しさを確保し、卑劣な抑圧的支配を誠実に放棄するすべての人に平等な道徳的特権を確保する。」

彼と彼の支持者たちは、ハーパーズ・フェリーでの襲撃の論理的、倫理的、法的正当性を定めた合衆国の暫定憲法も起草した。

彼は、奴隷制という癌が米国を腐敗させ、その政策は憲法の言葉や精神からかけ離れ、正当性を欠いていると説明した。この新しい憲法は、法による支配の青写真を提示したものであり、彼の行動は、明示された立場から見れば、まったく正当なものであった。

私たちは今日、アメリカにおける文明と法の支配の崩壊の恐ろしい最終段階を目の当たりにしている。COVID-19は奴隷制度に代わって、市民との戦争に投入される、臆病な知識人には名づけることのできない武器となった。

COVID-

19規制は、富裕層が資金提供するコンサルティング会社によって秘密裏に作成され、影のネットワークを通じて、それをゴム印を押し、テレビに出演して正当化する哀れな政治家たちに供給される。

このCOVID-

19体制は、1850年代の奴隷制の急進的拡大が憲法の保障を根こそ

ぎ破壊し、すべての労働者階級の変質への扉を開いたのと同じ意味で、憲法に完全にとって代わった。

アメリカ人を奴隷にした。

ブラウンの暫定憲法は、奴隷制の本質を「市民の一部が別の一部に対して行う、最も野蛮で、いわれのない、不当な戦争にほかならない」と規定した。

今日の人民に対する戦争、私たちが奴隷にしようとするキャンペーンは、真実の追求よりも自分たちの地位を重視する知識人の反逆によって、否定され、虚偽を受け入れることによって可能になった。

#### COVID-

19の虚偽の限定ハングアウト批判者たちは、フェイスブックやツイッターのようなソーシャル・メディア・プラットフォームに気の利いたことを投稿することが反抗行為であると示唆している。しかし、ウィキペディアやユーチューブと同様に、これらの場は公共のプラットフォームですらなく、むしろ多国籍企業によって管理されている。その究極の目的は、友人に文句を言うことは許し、奨励さえするが、根本的な制度的、財政的、イデオロギー的変革につながるような行動を起こすことはできなくすることだ。

私たちは、犠牲による痛みを伴う変化ではなく、むしろ自己中心的な変化を目的とした、志を同じくする者たちの道徳的憤怒の行き止まりのトンネルに入ってはならない。

チェコスロバキアの初代大統領、トマーシュ・ガリーグ・マサリクが言ったように、私たちは今日、こう考えている、

「人間性や心の気高さの仮面をかぶったエゴイズム、不屈の精神を装った臆病さ、分別と賢さを欺く詭弁……」。

ジョン・ブラウンは、この歴史的岐路に立つ私たちにとって適切なモデルではないかもしれないが、議論するのではなく、行動するという彼の決断がすべてを物語っている。

億万長者たちがスーパーコンピューターと複雑なアルゴリズムを使って、集団精神病、恐怖と受動性、ナルシスティックな自分への執着を誘発する。

そして、国内外に恒久的な奴隷階級を創設するための第一歩が踏み出されたとき、私たちはジョン・ブラウンやスパルタクス（紀元1世紀のローマで奴隷反乱を起こした）の行動を新たな目で見なければならぬ。

今回ははるかに悪いかもしれない。

マスメディアはCOVIDの流行は数カ月で終息すると言いつつ続けているが、我々はもう一つの可能性を考える必要がある。

プラトンは "戦争の終わりを見たのは死者だけだ

"と書いた。おそらく、適切な改訂はこうあるべきだろ

う、

「このパンデミックの終わりを見たのは死者だけである。

そう考えれば、解決策は明確になる。

## 「親愛なるアメリカへ2022年2月3日

私たちの生活のあらゆる側面に浸透しているナルシズムと退廃、受動性と消費という致命的な眠りから市民が抜け出すまでは、COVID-19の不正行為への対応策を練り始めることすらできない。

私たちは、このCOVID-19の奴隷制度とジェノサイドに反対して立ち上がり、ともに闘うよう、世界中のすべての市民に呼びかける。

しかし、もしあなたが、莫大な個人的犠牲なしに、困難なリスクなしに、そして道徳的な全面的コミットメントなしに、このキャンペーンに勝利できると考えているのなら、CNNのニュースや、混沌が支配し、利己主義が支配し、極端な孤立が常態化した共同体を示唆する他の代替現実の情報源をご覧になることをお勧めする。

COVID-19はただの病気ではない。肉体的な意味でも精神的な意味でも、心の病気なのだ。しかも、心に感染し、魂を切り裂くウイルスなのだ。

それはまた文明の病でもあり、私たちの価値観や原則の奥深く、私たちが何者であるかの根底にある、目に見えないところで膿んでいる道徳的腐敗が糧となっている。

もし私たちが心の盲目に悩まされていなければ、このようなあからさまな詐欺がこれほど多くの人を元に戻すことは不可能だろう。

そして私たちは、今さらながら、オイディプス王のように、彼に  
真実を告げることを要求していることに気づく。



オイディプス王は、長い間否定してきたにもかかわらず、また不快なことを避けたい周囲の人々からも否定されてきたにもかかわらず、真実を見ることを余儀なくされたとき、自分自身が国を覆う恐ろしい災いの原因であったことを知った。

彼は自分の父親が誰かも知らずに殺してしまった。自分の母親が誰かも知らずに結婚した。そして、まったく無知なまま、最も恐ろしい行為に手を染めた。

それは私たちではないのか？過去30年間、製薬会社が子どもたちに接種するワクチンを徐々に増やしていくのを、私たちは何が起きているのか考えるのをやめなかつたらどうか？私たちは、この15年間で超富裕層の資産が飛躍的に増加したことを無視し、このような階級社会が最終的にどのような意味を持つことになるのか、考えないことにしたのではないだろうか？

私たちは、グローバル金融が徐々に政府を掌握し、銀行や多国籍企業の娯楽のためのオモチャに成り下がったのを見なかったのだろうか？

オイディプスのように、我々は米国がひどく間違っていることを知っていたが、真実を直視したくなかった。そして今、私たちは自分たちの行動の恐ろしい結末に至るところで目にすることを余儀なくされている。

オイディプス王の苦悩とは何だったのか？彼の苦悩は、愛する妻や娘たちを含め、見るものすべてが自分の悪行を思い起こさせることだった。最終的に、彼は絶望に駆られて目を摘み、その行為によって、その後天的に獲得した盲目によって、彼は初めて見ることを学んだ。

もう十分だ。礼儀正しい言葉や、富裕層や権力者との妥協に費やす時間はもうない。

それは、私たち自身が市民としての役割を果たせなかったために、この恐ろしい怪物が無関心というじめじめした水の中で産み落とされることになったという事実を、私たちが認識することを免れるためである。

もう十分だ！

## 教授たち

あなたは快適なオフィスで、定評のある雑誌に掲載された論文を読んでいた。COVID-

19のパンデミックについてありもしないおとぎ話を紹介した論文である。あなたは最初から、この物語が意味をなさないこと、大学院で学んだことすべてに反していることを知っていた。それでもあなたはそれに従った。友人や家族にも、このペテンが真実だと言った。最悪なことに、あなたは学生たちにこの嘘を真実だと教えた。

それは恐ろしい冒涇であり、あなたが受けた知的訓練に対する侮辱だった。その訓練はどれも無料ではなかった。どれもあなたのものではない。

それは勤労者の税金で賄われた。過去3000年にわたる学者や図書館員の犠牲によって支えられてきた。

あなた方は、学歴、社会的地位、作家としてのスキルを利用して、虚偽を事実として、プロパガンダを真実として、政治的操作を政策として提示した。

授業がキャンセルされ、大学や学校が閉鎖され、哀れなオンライ

ン交流が教育の代わりとなることを許した。あなたは、それが正当化されるものではないこと、戦争中でさえ学校に対して行われたことがないことを知りながら、それに従った。

そして、あなた方の多くは、新聞の社説を書いたり、いわゆる査読誌に論文を発表したり、また、目に見えるもの、見えないものを問わず、報酬を受け取っている。

テレビに出演して偽のインタビューを受けることもあった。この作戦の目的は、メディアが流した嘘のストーリーに専門家が同意していると国民に信じ込ませることだった。

大学や研究機関、学術雑誌が売春宿と化し、あらゆる科学的・学術的な議論が心の壊疽に侵されるように、あなたは自分に与えられた権威を利用して茶番を美化し正当化し、悪魔に天使の羽を着せ、地獄の扉を大きく開いた。

あなたは新聞に書かれた言葉がすべて間違っていることを知っていた。しかし、あなたはとにかくそれを読み、繰り返し、自分の空想的な言葉や臆病な沈黙によって、そうでなければ持つことのなかった正当性を与えた。

恐れていたといっても、夜中にゲシュタポに連行されることを恐れていたわけではない。昇進や助成金がもらえないかもしれない、本が出版できないかもしれない、子供の私立学校の学費が足りなくなるかもしれない、と心配していただけなのだ。

教師であり、社会人には決して持ち得ない世界に対するある種の理解力を持つあなたが、2年間もこの犯罪を支えてきたのだ。

しかし、もう十分だ。

犯罪行為をやめろ！不道德な行いをやめよ！最高の原則を守り、直ちにやめなさい！

**政府高官と政治家！**

あなたは、銀行や企業、そしてその背後に隠れている億万長者た

ちから与えられた政策に従うことは問題ないと自分自身を納得させた。あなたは

自分には関係ない、仕方のないことなのだ、憲法や法律や良心に背くしかないのだと。

あなたは、政府による権力の犯罪的集中や国民の欺瞞は単なる政治的現実主義であり、心配するようなことではないと自分を納得させた。

そして、恐怖を煽る虚偽の報告、服従を訓練するためのマスク、地域や家族の絆を断ち切るための社会的距離の取り方などを用いて集団精神病を誘発する手法が実施されるのを、あなたは黙って見ていた。

このキャンペーンの本質を知っていながら、あなたは見て見ぬふりをし、高級料理や家族との休暇、財産や資産の獲得で罪悪感を紛らわそうとした。

あなたはもはや政府や国民のために働いているのではなく、国際的な犯罪組織、秘密裏に政策を決定する影の政府のために働いているのだと知っていた。

それでもあなたは、投資銀行、製薬会社、民間諜報機関と隠された契約を結び続けた。あなたは平然とそうした。あなたは自分がとても洗練されていて、政治的現実を理解していると思っていた。

あなたは、超富裕層のために働く民間の情報会社によって出された機密指令によって、医療政策や金融政策を作ることを許可し、あなたが国民をどのように裏切ったかを誰も知ることはないと思いを込めていた。

しかし、もう十分だ。

犯罪行為をやめろ！不道德な振る舞いをやめなさい！最高の原則を堅持し、これらの行為をただちにやめよ！

### 軍や諜報機関の将校たち！

あなた方の仕事は国家を守ることであり、国内外を問わずあらゆる敵から国家を命がけで守ることである。その掟を守り、国家のために命を賭ける覚悟があり、大義のために犠牲を厭わないのであればこそ、あなた方は多大な恩恵を得ることができる。

しかし、あなた方はその誓いを意図的に無視し、国家安全保障の谷に深く鼻を突っ込んで、流れ落ちる金をすべて吸い上げてきた。あなたは名誉を裏切り、地位を失った。あなたには、立派な仕事の報いを受ける権利以外はない。

あなた方の多くは汚職に慣れ親しんでいるので、COVID-19の作戦にゴム印を押すのはごく自然なことだった。

これは真珠湾攻撃であり、歴史的な奇襲攻撃である。

いや、COVID-

19は、副業で金を稼いだり、田舎に家を買ったり、ひねくれた連中と醜い取引をして簿外の利益を得たりする機会ではなかった。

あなた方の怠惰と背信の結果は？米国と世界は歴史上最大の攻撃に見舞われた。この攻撃はすでに何十万人、実に何百万人もの命を奪い、さらに何百万人もの命を奪うだろう。憲法と米国に取って代わるために、その名を口にすることもできない世界的な全体主義体制が発足したとき、あなた方は目をそむけた。



あなたは愚かなふりをした。勇敢な兵士であるあなたは臆病者であり、共犯者であり、協力者だった。

北朝鮮やイランのミサイルや戦車が脅威であるかのように振舞っているが、真の脅威は国際的な銀行や企業、そしてこの国に住む超富裕層なのだ。

あなたは憲法を守らず、法の支配を守らず、市民を守る努力をしない将軍たちの命令に従った。彼らもあなたも、民営化された諜報・軍事企業に国民を売り渡すことに満足していた。彼らは、恐ろしい兵器COVID-19を使って利益のために米国を引き裂くために、全額を支払っていたのだ。

しかし、もう十分だ。

犯罪行為をやめろ！不道德な振る舞いをやめなさい！最高の原則を堅持し、これらの行為をただちにやめよ！

### **裁判官と弁護士！**

あなたは法律を知っていたし、連邦政府と地方政府がどのように機能すべきかも知っていた。国際企業やその寄生虫工作員から市民を守るために頼りにしている司法制度全体が、2020年1月以降に引き裂かれるのをあなたは見ていた。

あなたは、裁判制度がいかに機能不全に陥り、去勢され、議会がいかにサーカスのようになり、そのピエロが政策について何も発言できず、彼らが代表する国民のことなど何一つ気にしていないかを見た。

しかし、労働者が決して得ることのできない特別な訓練、専門知識、親密な知識を持つあなた方は、憲法に反し、国家の利益に反し、自らの良心に反して、億万長者を幫助し、庶民を裏切る道を選んだ。

米国の女性たち。

最近の物事の価値を決めるのは、哲学者でも芸術家でも詩人でも夢想家でもない。弁護士や裁判官、官僚や教授でもない。その重要な仕事は、投資銀行家とその寄生虫の友人たちのものだ。

しかし、市民が依拠する法の代表者であるあなた方は、こうした秘密勢力があなた方の背後に身を隠すことを許した。COVID-19による恐怖支配を可能にし、市民の自衛努力を妨害したのだ。

これらの違法行為に対する合法的な対応を処理することさえ不可能にする秘密法が成立したとき、あなた方は進んで手を貸した。政府の大部分が影の政権に乗っ取られたとき、あなた方は見て見ぬふりをした。

しかし、もう十分だ。

犯罪行為をやめろ！不道德な振る舞いをやめなさい！最高の原則を堅持し、これらの行為をただちにやめよ！

## 医師たち

あなたの責任は最大です。あなたは患者の健康のために働くためにヒポクラテスの誓いを立て、私たちの社会ではその奉仕に対して惜しみない報酬が支払われています。

それなのにあなたは、非科学的で不健康なCOVID-19の規制にあっさり従い、大衆の目から見た自分の地位を利用して、致命的であることを知りながら、金持ちや権力者に利益をもたらすことを知っていたデマ、詐欺を宣伝した。

あなたは金権階級と一緒にあって、自分の患者を敵に回した。

彼らは危険なPCR検査を受け、非科学的な社会的距離を置くことを義務付けられ、致命的なmRNAワクチンを接種させられる。

1947年のニュルンベルク綱領に背を向け、医療を市民との戦争に変え、科学を気の遠くなるようなプロパガンダに変えたのだ。

もう医師とは呼べない。あなたは怪物だ。金持ちがあなたの命を脅かしたからそうなったのではなく、従わなければ手当を減らすとほのめかしたただけだ。

しかし、もう十分だ。

犯罪行為をやめろ！不道德な振る舞いをやめなさい！最高の原則を堅持し、これらの行為をただちにやめよ！

## 両親

ええ、とても残念ですが、あなたがしたことについても話さなければなりません。

あなたは、マスクの注文が馬鹿げていることも、ワクチン接種が意味をなさないことも、学校での社会的距離を置く規則が無意味で子供たちに深いダメージを与えることも、よく知っていたはずだ。

あなたはフェイスブックやツイッターなどで、テレビで繰り返し放送される内容とは別の、より恐ろしい解釈を示唆する投稿を時折目にした。あなたはそれらの陰謀論に真実を感じたが、臆病さと利己主義と自分のささいな都合から、見て見ぬふりをすることにした。

あなたは自分の子供たちに永久的なダメージを与えた。あなたは

子どもたちに真実を隠し、学校でついた嘘を家庭で強化した。

親としての義務は、子供たちを幸せにし、快適にし、子供たちとの時間を楽しむことだと思っていた。

しかし、それは決してあなたの仕事ではなかった。あなたの仕事は、子供たちを守るために最善を尽くし、致命的なワクチンにさらされないようにし、必要であれば学校から引き離し、私たちの社会に何が起こったのかについて苦い真実を伝えることだった。

子供たちを守るよりも嘘をつくほうが簡単で、真実を語るよりもニュースの虚構を繰り返すほうが簡単で、親になるために必要な行動をとるよりも親のイメージになるほうが簡単だとわかったのだろう。

しかし、もう十分だ。

犯罪行為をやめろ！不道德な振る舞いをやめなさい！最高の原則を堅持し、これらの行為をただちにやめよ！

## 「テラリウム・エコノミー」 2

022年6月8日

私たち人類の大多数、とりわけアメリカ市民は、テラリウム経済の中に生きている。過去数十年にわたって富の集中が加速し、その結果、農業、製造、流通、情報、通信が一握りの多国籍企業に支配されている。

テラリウムは、ガラス瓶の中で自己完結する生態系である。シダやコケ、ランやヘリコニアの生育に適した熱帯の湿度を保つこともできる。希少なカエルやサンショウウオ、精巧な蝶や宝石をちりばめた甲虫、熱帯魚やエビの住処になるかもしれない。藻類からイグアナまでの食物連鎖を内包していることもある。

しかし、テラリウムの壊れやすい生態系は、ガラス壁の中にいる動植物の理解をはるかに超えた目に見えない力の支配下にある。デリケートな熱帯雨林の住人たちは、目に見えない手が温度と水分を決定し、彼らの生存に不可欠な肥料と栄養分を供給していることなど知らない。テラリウムの外の主人たちが、たとえ数日でもその日課を守らなければ、誰も生き残ることはできないのだ。

今日、市民は同じような状況に置かれている。機能しているように見える経済、運がよければ食事と屋根のある生活を維持できる経済、そして日常的に納得のいく経済。

この一見完全な生態系には、ホームレスや中間層が含まれる。



クラス、弁護士、医者、そして5000万ドルもの資産を持つ富裕層まで。そうした小金持ちたちは、自分たちがジェフ・ベズスやビル・ゲイツに匹敵する存在だと自負し、小市民を威張り散らしている。

人間社会の不公平と矛盾は、このテラリウム経済で完璧に再現されている。金持ちと貧乏人、善人と悪人がいる。

しかし、この経済と政治プロセスは密閉された瓶の中にある。億万長者たちが、ここに金融流動性を少し、ここにインフレを少し、適切なきにはポジティブなニュースを少し、そして必要なときには不吉な兆候を注ぎ込む、閉ざされたシステムなのだ。

テラリウムの所有者は、市民の同意や知識すらなしに、システムを操作し、変更することができる。対照的に国民は、捕らえられたアマゾンのアマガエルのように、この仕組まれた隠された手に依存していることに無頓着である。

突然、石油や液化天然ガスが流れなくなれば、突然、トウモロコシや小麦や米がコンテナ船で波間を渡らなくなれば、突然、正確な情報が新聞に載らなくなれば、そして、グレシャムの法則に従えば、信頼できる通貨が枯渇すれば、私たちは無力で破滅的な状況に陥るだろう。

大多数の人々は、突然の変化の原因を把握することができず、目に見える経済、つまりテラリウムの経済の中で食物連鎖の上層部を占める政治家やCEOを間違いなく攻撃するだろう。

しかし、滑稽な政治家の背後に隠れている権力者たちは、このショーを冷やかな目で見ていることだろう。

## デジタル・シェアクロッピング

テラリウムの住人は、取引や交流のたびに隠れた代償を支払う。お金や製品、サービスが交換されるたびに、目に見えない主人が1ポンドを手にするのだ。デジタル通貨の登場は、この牢獄を生き地獄に変えるだろう。

サプライチェーンの流通業者、小売業者、マーケティング・広告会社、不必要なプラスチックや紙包装の製造業者、病院、保険会社、弁護士、そしてもちろん、それらの背後に潜む未公開株式会社など、これらすべて、そしてそれ以上のものが、あなたがスーパーマーケットで買う朝食用シリアルや、あなたが自動車に入れる1ガロンのガソリンから、惜しげもなく摂取している。

働くのは自由だが、どんな仕事があるか、給料はいくらか、雇用の条件は何かは、隠された手が決めている。

銀行はテラリウムの外にある巨大企業には際限なく融資を行い、その多くは返済されることはない。

大小さまざまな知識人たちがテラリウムの中を這いずり回り、市場経済と頂点に上り詰めた天才起業家たちを称賛し、これこそが最高の世界だと宣言している。

公共知識人たちは、ベストセラー本の中で、唯一の解決策は貨幣による解決策であり、市民に経済的自立をもたらす協同組合や物々交換システムではないという主張をすることで、主人たちから余計な賄賂をもらっている。

## 民主主義と共和国

テラリウム経済が可能になったのは、「民主主義」という言葉が意図的に誤って解釈されたからだ。

民主主義国家があり、それが優れていることは何度も聞かされたが、「共和国

”という言葉はほとんど聞かなかった。しかし、市民が公職に立候補する候補者に投票する政治システムである民主主義が、共和制の行政インフラを失えば、骨のない虎のようになってしまう。

共和制を規制し、制度の運営を定義し、紛争を解決する手段を記した機能的な憲法がなければ、候補者への投票や法律の制定といった民主主義のプロセスは、表面的な儀式に墮してしまう。

共和制は、妄信的で誤った多数派の怒りから少数派を守るために不可欠である。その脅威はあまりにも現実的だ。市民の欲望は、少数派によって簡単に煽られ、誤った方向に誘導され、市民の長期的な利益とは一致しない。

最近では、それが普通になっている。

政策や世界情勢に精通し、倫理的原則にコミットする人々からなるより小さなグループが、システムが倫理的に機能することを保証するために、規制当局としての役割を果たさなければならない。

結局のところ、真実とはその本質からして非民主的なものなのだ。

偉大なオーシャンライナーには、何百人もの船員によって整備された何千もの装置が含まれていることがある。しかし、コンパスは、限られた人だけが作成し、効果的に使用することができるユニークなデバイスです。

もし私たちが真実について投票しているのなら、あるいは真実が  
意見の問題だと考えているのなら、そこにはもはや共和国は存在  
せず、したがって民主主義も存在しない、

どちらかである。悲しいことに、これがまさに私たちのテラリウムの現状なのだ。

テラリウム経済は、経済と日常生活の管理の大部分を、説明責任のある第三者の管理下に移した結果である。行政府、立法府、司法府を超えた忌まわしい第4の行政府が、砂漠に向かってそそり立つ。

### コーポレート・ガバナンスの台頭

恐ろしい棘に覆われた、腐り、ねじれた枝は、憲法で定義された政府でもなければ、伝統的な社会を構成していた小規模店舗や家族経営の農場、地元の製造業でもない。

憲法のどこにも記述されていない新しいプレーヤーが、裏口からイタチごっこのように入り込み、統治の中心的役割を担っている。

それは誰だろう？巨大な多国籍企業と、その邪悪な双子である投資銀行に他ならない。両者とも、ひれ伏した連邦準備制度理事会（FRB）によって印刷された自由な資金であふれかえっている。

彼らは過去40年間、肉眼では見えない漸進的なプロセスで、経済と日常生活の大部分を掌握してきた。彼らはナルシズムと放縦の文化で私たちを眠りへと誘い、市民が秘密の乗っ取りに目を向けないようにしてきた。

これらの企業は、この新たな専制政治を正当化する議論を作り上げるために、知識人に惜しみなく金をばらまいてきた。

その専門家たちは、無駄の多いアメリカ連邦政府よりも「民間部

門」の方が効率的に政府の仕事を処理できると主張した。

しかし、彼らが「官僚ができないことは民間にやらせよう」と言ったとき、その真意は「貧弱で士気の下がった政府から権限を奪い、全体主義的で皮肉屋の新政府に与えよう」というものだった。

企業はあらゆる意味で政府であるが、行政を規定する憲法を持たず、不透明で説明責任を果たさず、株主の利益のために運営され、従業員のためでもなく、国民のためでもないという点で、はるかに危険である。

富裕層によって作り上げられた専門家たちは、セミナーを開き、本を書き、政府の大学院プログラムを立ち上げ、政府を企業のように効率的に運営すべきだと主張してきた。彼らは政府の大部分を民営化し、残された政府の断片の中に、企業の冷酷な運営を手本にした習慣や政策を作り上げた。

説明責任を果たさず、無責任な政府（どのようなシステムであれ、いずれは必ず現れるものだ）に代わるものは、営利目的で運営される民間企業ではなく、市民が参加型で運営する地域協同組合である、というのが真実だ。

企業や億万長者はジャーナリズムを掌握し、大学や研究機関に寄付を行い、権威の源泉を自分たちのおもちゃにした。

その結果、共和国や憲法、適正手続きについての議論を覆い隠すような、自己、事件、スキャンダルの政治が生まれた。

憲法は今日、荒野のもうひとつの声として扱われ、識者や政治家、富裕層の悲鳴や遠吠えにかき消される静かな理性の声となっている。政府はもはや、憲法が提供する正統性の基盤を持たず、その基盤もない。

それは政府に正当性を与えるものだ。

より公正な社会を求める人々は、共和制国家における意思決定のあり方について真剣な議論を交わすどころか、文化的アイデンティティに関する終わりのない議論に引きずり込まれ、行動を起こすことなく不公正を訴えている。

世の中には、本当の陰謀をさまざまな程度で正確に指摘する声がたくさんある。しかし、ほとんどの場合、その情報を発信している勢力も全体主義的なやり方で運営されている。

悲しいことに、米国を牛耳る政府と企業の癌のような組み合わせに反対する組織は、地元の組織会議に参加するようあなたを誘うこともなければ、変革を推し進めるための役割を提供することもなく、あなたの意見に興味を示すこともない。

結果は？

米国は羅針盤を失い、専制的な怪物たちのあいまいな争いにますます振り回されている。一方の "保守派" はCOVID-19の詐欺を非難するが、それを生み出した金持ちの資産を差し押さえるよう要求することはない。こうした保守派は、ドナルド・トランプやランド・ポールのような無能で深く妥協した人物に市民を誘導する。一方、「進歩派」は生態系の破壊を深刻に受け止め、企業の冷酷な支配を批判するが、9.11詐欺とCOVID-19詐欺には沈黙する。進歩主義者たちは、真の階級闘争を曖昧にする文化的アイデンティティに関する戯言を、私たちに喜んで聞かせる。

事実上、保守派も進歩派もテラリウムのカラフルな動物に過ぎず



、面白くて興味をそそるが、外には何も影響を与えることができない。

国民は口がきけなくなっている。億万長者によって方針が決められる新聞や学校によって、心は破壊された。多くの国民は、もはやテラリウムの外の世界を想像することさえできない。

内側では、テラリウムの壁が自分の姿を映し出す。

テラリウムの中で一番大きな石をつかみ、ガラスの壁が粉々に砕け散り、自由が再び可能になるまで叩き割るしかない。そうして初めて、われわれはその破片を磨いて並べ、より完全な共和国を形成することができるのだ。

# 「デジタル通貨が導く奴隷への道」

2022年9月7日

アメリカにおける価値観の崩壊、工芸、芸術、文学、そして何よりも知的探究心の衰退によって、私たちが直面しているのは、お金が唯一の感覚を持つ獣であり、すべての人に正当な崇拜を要求する荒地である。

この恐ろしい変化は、経済の空洞化を伴った。労働と生産物、そして家族の道徳的・肉体的健康の間に明確な関係がある農業から、生産が日常生活から切り離され、グローバル資本に独占された製造業へ、そしてコンピュータを媒介とする消費とサービス経済へ。

そして今、天使の崩壊の最終段階において、私たちは人間をロボットやドローン、AIシステムに置き換えることを進歩の証として歓迎するように勧められている。市民はこの異質な経済において何の役割も果たさず、家族や隣人から遠く離れた場所で平凡な活動に従事し、そうして得たドルを持ち帰って多国籍企業が販売する製品を購入することでしか、家族を養うことができない。

家族経営の農場が工場農場に取って代われ、地元の製造業が中国やタイからの輸入品に取って代われ、中小企業が効率性と自由貿易の名の下にプライベート・エクイティに資金を提供されたモンスター企業によって無慈悲に駆逐され、かつてのアメリカの廃墟の上に銀行が勝ち誇ったように立ちはだかったとき、彼らはファッション、安全性、アイデンティティの自覚を装った新たな奴隷制を繰り広げ、自分たちの残骸を押しつぶすだろう。フェ

イスブックに投稿されたりしたときに、アメリカにやってくる。

企業のメディアネットワークは、技術の進歩がいかに良い世界をもたらしたかについて、同じ詐欺的な報道を繰り返している。しがたない生徒たちは小学校から、幸せな未来を手に入れるためにはお金が最優先であり、競争力と同様に新しい技術が必要だと教えられてきた。

アマゾン、ウォルマート、グーグル、マイクロソフト、フェイスブック、ディズニーのような多国籍企業、政府のような機能を持ちながら憲法の適用を受けない組織、財務を海外に置いている組織など、人間の経験のあらゆる側面がファームアウトされているため、私たちは何が真実なのかを見極める力を失っている。

## 人民の、人民による、人民のための革命的ドル

クリントン、ブッシュ、トランプ、バイデンの各大統領の下では、民間銀行がショーを運営していた。量的緩和によるフェイクマネーを使った自社株買いで膨れ上がった市場は、株式市場が経済の健全性を決定するという勇敢な新世界を我々に提供した。

市民は退職金制度によって、このねずみ講に資金を投入することを余儀なくされた。企業メディアは、連邦準備制度理事会（FRB）が印刷したおかしなお金は本物で、億万長者たちがその偽のお金で買った農地、自然資産、大学、研究機関、疾病管理センターのような政府機関さえも、実際には自分たちのものだと考えるよう、市民を煽った。

デリバティブ（先物、オプション、スワップ）は、働く人々に解き放たれた最も忌まわしい生き物である。デリバティブは、多国籍投資銀行がITの専門家たちによって作られたミッキーマウス・

ゲームを使って、自分たちが所有していない商品の金融的利益を主張できるシステムを形成している。デリバティブから得られる利益は、数兆ドルにのぼる。

ドルという金額は、現実の世界とは何の関係もなく、情報操作によって億万長者クラスのために作り出されたものだ。

もうひとつの怪物は暗号通貨であり、無垢な人々や愚か者を求めて貪欲と詐欺の腐敗した海の床を這いずり回るその他の形態のデジタル貨幣である。これらの通貨は、近代経済学の祖父であるP.T.バーナムによって示された第一の指令、"There's a sucker born every minute."に従っている。

これらの暗号通貨は、寝たきりの瀕死のドルよりも安定した貨幣形態として宣伝されているが、ビットコインやイーサリアムの価値を決定する指標は、金融災害で一掃されるまで小市民をたぶらかす銀行家によって不正に操作されている。

その最後の清算の日はそう遠くない。すでに何兆ドルもの資金が質的緩和によって億万長者にばらまかれ、不正に操作された株式や債券市場に資金が投じられ、もちろん2020年のCOVID危機ではさらに何兆ドルものグロテスクなばらまきが行われた。

そのお金がどこに行ったかはわからない。

なぜか？情報機関（現在は営利企業として運営されている）の役割は、この20年間で大きく拡大したからだ。その過程で、国際投資銀行やプライベート・エクイティと合併し、本質的にはひとつになった。貪欲と詐欺に彩られた暗黒のタコは、地球をその首根っこで取り囲んでいる。名前などどうでもいい。確かなのは、その触手があらゆる地域経済の首に巻き付いているということだ。

最も太い触手は国会議事堂を取り囲んでいる。

その結果は？財政政策と金融政策が分類される。



グローバル資本の犯罪を公開する。連邦議会は「秘密法」と呼ばれる、連邦法の効果を持つが公表できない法案を可決した。

ブラックロック、サウド家、ウィンザー家、プライベート・エクイティ・ファームなど、超富裕層が背後に潜む組織が、いかに秘密や極秘の機密を利用して皆さんのお金を盗んできたか、具体的な例を挙げて説明したいところだが、そんなことをしたら私は刑務所行きになり、このスピーチは突然終わってしまうだろう。

### ゾンビが吸血鬼になる

デジタル通貨が墓場から手を伸ばし、私たちを捕らえようとしている。幼稚なエンターテインメントと、ナルシスティックな衝動に駆られた文化によって私たちの思考を十分に低下させ、集中力を欠き、注意を散漫にし、ナイーブにさせた今、彼らがお金の最後の化身、つまり、私たちから残りの価値をすべて吸い取り、私たちを精神的にも肉体的にも貧しくさせる吸血鬼を登場させる時が来たのだ。

私はCBDC（中央銀行デジタル通貨）について話している。

私たちは、アメリカの労働者が1と0の十字架にはりつけにされることを許さない。

そう、CBDCはドル崩壊の最終段階なのだ。

バイデン大統領は「デジタル資産の責任ある発展を確保する」と題する、法律ではなく大統領令を発表した。この命令は、国庫を銀行家に引き渡すものだ。

この腐敗した議会でさえ、デジタル通貨を創設する法律が成立しないことは誰もが知っていた。よぼよぼのバイデンだけが、この権力奪取を合法的なものに見せかけようとしたのだ。

このデジタル通貨は、あなたの貯蓄を銀行から連邦準備制度理事会（FRB）に移し、そこでファニーメイやフレディマックといった怪物によって使用され、私たちが知っている経済のどの側面とも無関係になる。

億万長者たちは、組織的な抵抗が可能になる前に、素早くデジタル通貨を押し通さなければならない。億万長者でない市民は、財産の所有権、労働と思考、そして自分の身体さえも奪われなければならない。億万長者たちが絶対的な支配権をもって統治できるように、旅行する権利も、コミュニケーションをとる権利も、終わらせなければならない。

デジタル通貨は炭素クレジット・システムとも連動し、道徳的・科学的な信頼性ではなく、世界経済フォーラムの見えざる手が購入できるものを決定することになる。

連邦準備制度理事会（FRB）は、今や世界を取り囲む金融の塊の付属物に過ぎないが、デジタル通貨によって、あなたが弁護士を呼んだり訴えたりする前に、あなたの資本へのアクセスを停止し、あなたの名前 で保管されている資金を凍結する権限を与えられ、誰にも責任を負わない多国籍IT情報企業を通じてそれを行うことができる。

金銭や財産の差し押さえに異議を唱える権利はない。あなたの訴えは、人間をベースとした憲法システムの裁判官には届かず、笑顔で思いやりのないAIシステムによって処理される。

持続可能な開発の名の下、億万長者のおもちゃと化した国連のもとで、あなたのお金（億万長者のお金ではない）は、キャンディ

ーバーを買うには合法だが、釘や材木を買うには合法ではなく、ネットフリックスのくだらない番組を見るには合法だが、禁書を買うには合法ではない、と指定される。メキシコから輸入された食品をウォルマートで買うことはできるが、隣人が育てたレタスやキュウリを買うことはできない。

海外渡航は禁止されるが、自家用機を持っている者、ハイレベルな官民パートナーシップに携わっている者は自由に渡航できる。

このデジタルマネーは連邦準備制度理事会（FRB）の管理下に置かれ、政府と契約している企業によって追跡され、FBIやシークレットサービスなど、現在多国籍企業に永久貸与されている連邦政府機関によって保護される。

言うまでもなく、この行為は合衆国憲法に違反している。合衆国憲法は、連邦議会に借金をする権限と、「貨幣を鑄造し、その価値を規制する」権限を与えている（第1条第8節）。しかし、誰も立ち向かわなければ、憲法は床をぬぐうために使われるだろう。

日常生活の取引を現金で行えないケースが増えている。すでにイギリス、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、中国は現金廃止への道を進んでいる。利便性、近代性、安全性のためだと彼らは言う。しかし、実際は地獄の門を開き、専制政治への道を開いているのだ。

必要なのは、この新しいデジタル通貨を受け入れざるを得ないような危機だけだ。すでに彼らは、ドルを支えるぐらついた柱にハイパーインフレのテルミット弾を仕込んでいる。私がこうしている間にも、彼らは制御された解体を準備しており、暴落後にデジタル通貨という段ボール製のメシアが姿を現したときには、私たち全員がひざまずいていることだろう。

# 「マネーの民主化 人民の、人民による、人民のための革命的ドル」

。  
2022年9月8日

このアメリカ経済、そして地球経済の無言の乗っ取りを止めることはできない。この乗っ取りは、秘密の貨幣切り下げ、連邦準備制度理事会（FRB）と財務省の富裕層のための代理人への縮小を利用したものである。私たちが自信を持って勇敢に代替案を提案し、同時に億万長者たちの官民パートナーシップによる金融・通貨政策は違法であり、不道德であると宣言しない限り。

富裕層は、自分たちが愛情を込めて用意した偽の偶像を受け入れるよう、私たちが騙す手口はいくらでも持っている。私たちがCOVIDの支払いを受け入れざるを得なかったように、デジタル通貨というトロイの木馬を受け入れるよう、私たちをおだてるのだ。

偽の貨幣を作り出し、それを私たちの通貨としてブランド化することは、たとえその行為がスリーピースのスーツを着た紳士が経営するウォール街の派手なオフィスを持つ企業によって行われたとしても、偽造行為である。

その行為自体が、たとえ政府機関の薄皮で覆われていたとしても、これらの銀行の利害関係者（CEOだけでなく）を逮捕し、資産を差し押さえる根拠となる。

しかし、その前にしなければならないステップがいくつかある。

こうあってほしいという願望ではなく、ありのままの現代アメリカの現実を直視しなければならない。

その勇敢な行動は、行政府と立法府の乗っ取りがあまりにも完全であるため、銀行による金の支配に反対するロビー活動や提唱は、私たちの解放への第一歩にはならないという痛切な結論に私たちを導くだろう。

憲法と自然法に従った、投機的ではなく生産的な、搾取的ではなく道徳的な経済システムの土台となる通貨をまず確立しなければならない。

マネーの変革は革命的でなければならない。進歩的な変革はもはや不可能である。しかし、それは、私たちの戸口に群がる戦争の犬ではなく、私たち市民のより良い天使に訴える意味での革命的でなければならない。

簡単な5つのステップで革命的な1ドル

## 1) 市民への金銭教育

経済学は最も腐敗した、意図的に曖昧にされた疑似科学の分野であり、億万長者たちによる意図的な経済の破壊を科学に帰結させ、ハイパーインフレと過剰生産が雪と雨に相当することを示唆し、金利の上げ下げと多国籍企業への金のばらまきが庶民の苦しみを和らげる方法であることを提案する高僧たちによって運営されている悪巧みである。

子供たちは小学校から恐ろしいデマを教え込まれ、自分たちの未来が破壊されるのは自分たちの手に負えない力のせいであり、一時的な挫折の産物だと聞かされる。

私たちの抵抗の第一歩は、市民を教育することだ。

経済とは何か、そして経済がどのように機能しているのか。

私たちは街頭に出て、一軒一軒を訪ね歩き、悲鳴のような見出しの裏で何が起きているのかを、論理的に、科学的に、忍耐強く説明しなければならない。

ハーバード・ビジネス・スクールに多額の寄付をしたり、『エコノミスト』誌に億万長者から資金を提供したりする必要はない。

デジタル通貨、株式市場、デリバティブ、その他の詐欺について真実を伝え、これらのでっち上げられた成長指標がいかに関国の経済と無関係であるかを説明しなければならない。

私たちは市民に、銀行がいかに関からお金を作り出すか、そしてデジタル通貨や暗号通貨がいかに関市民を騙して顔の見えないAIに本当の所有権の最後の痕跡を明け渡させるための罠にすぎないかを説明しなければならない。

私たちの国は引き裂かれた：「民主的経済」、人民のための、人民による

市民は、このデジタル通貨はお金ではなく、説明のつかない権力からの借用証書であり、悪行を働いたり、理由もなく、いつでも取り消すことができるものであることを理解しなければならない。

その価値は多国籍企業が所有するコンピューターバンクによって決定されることを理解しなければならない。つまり、デジタル通貨は大量破壊兵器なのだ。

**2) 多国籍銀行に支配された不換紙幣ドルを糾弾し、革命的ドルを**



立ち上げる。

崩壊しつつあるドル体制は、私たちをも巻き込む恐れがある。

男か女か、黒人か白人か。しかし企業メディアは、自分たちが作り出した民族やアイデンティティの対立を利用して、私たちを互いに分断しようとする。

他の国々がドル支配の経済システムから自らを解放しなければならないように、米国市民もまた、この銀行家主導のタイタニックからの独立を宣言しなければならない。

独立宣言と憲法を剣と盾として、私たちは連邦政府に対する市民の真の関係を勇敢に主張し、私たち国民だけが、言動において私たちに責任を負う議会を通じて通貨を発行する権利を有することを主張する。

私たちは、ドルの価値は、憲法に従い、透明で説明責任を果たす方法で決定されなければならないと主張する。

もしそうでないなら、そして明らかにそうでないなら、それは通貨とはみなされない。ただの印刷された紙だ。

私たちは、新しいデジタル通貨と、現在多国籍銀行によって支配されている連邦準備制度理事会の不換紙幣ドルは、その自明の性質上、違憲であり、非合法であり、犯罪的であると主張する。

経済取引に不換紙幣を使用することを拒否し、両替商や投機家の貪欲さではなく、わが国の労働者人民の真のニーズに沿って、市民が不換紙幣をわが国の実質的な革命的ドルと交換できるようにする。

革命的ドル」は、強制された負債でもなく、軍事力の脅威でもなく、サイバースペースに浮遊するキメラ数字でもない、価値に基

づく説明可能で透明な通貨制度を支えるものである。

その通りだ。革命的なドルは、憲法に従って国民に直接発行される民主的な通貨となる。

この新しい民主的な経済は、本質的にはローカルなものだが、ギャンブラーやトリックスターが運営するカジノから独立した、国内および国際的な交流のための透明で検証可能なシステムを含むだろう。

その独立経済は、市民の具体的な貢献に基づいており、私たちが奴隷制へと引きずり込む腐ったグローバリズム経済に代わる明確な選択肢を提供する。

### 3) 革命的なドルの価値を確立する

革命的ドルは、具体的な商品とサービスに関してその価値を決定する、市民間の信頼できる協定に地域レベルで根拠を置く。革命的ドルは、透明性が高く、説明責任を果たし、民主的な銀行制度と手を携えて、まず身近なコミュニティのメンバーによって協同組合として運営される銀行となる。

しかし、自由で民主的なドルを確立すること以上に重要なのは、市民が貨幣への依存を減らし、自給自足、地元での物々交換、地域内での協力を奨励することを支援することである。

見知らぬ人を隣人にすれば、多くの経済的ニーズに対する解決策が魔法のように見つかるだろう。隣人を知らず、道ですれ違う男を信用せず、息子や娘と距離を置くようになったからこそ、金銭を介してすべての行動を行わなければならなくなったのだ。それは偶然ではない。最初からそのつもりだったのだ。

革命的ドルによって、真の市場経済が実現する。

流し台を修理したり、犬の散歩を1ヶ月間毎日したり。

つまり、通貨は、多国籍企業や銀行に頼ることなく、ほとんどの必要を賄うことができる透明な物々交換システムを可能にする、私たちの共有社会における目印である、貨幣本来の機能に戻るということだ。

隣人や家族間の信頼が、私たち自身を統治することを可能にし、地域経済における市民のニーズに応じてお金の価値を設定する有機的なシステムを作り上げる。

貨幣は、市民が議論を通じて価格を決定し、実需に基づく市場を確立する参加型プロセスを通じて、有形・無形を問わず、商品、サービス、物、その他の実質的なものに結び付けられる。

市民間のオープンな議論を通じて価値を決定するそのプロセスは、今日のような墮落したラスベガスのストリップショーではなく、本来の意味での政治の復活を意味する。

食料、道具、住居、交通手段、エネルギーといった生活に不可欠な財やサービス、そして文明の基本である厳格な科学、道徳教育、深い知的関与、人類を定義する哲学的、美学的、精神的実践は、革命的ドル内で価値を与えられる。

この民主主義経済には、億万長者やその情報機関の手先が蓄えた不正なデジタル資産や、破産した不換紙幣に記録された不正蓄財を革命的なドルに変換するスペースはない。億万長者たちが、アマゾンやグーグルのスーパーコンピューターの数字に数個のゼロを足すことによって主張する数十億の余分なお金も消えるだろう。

インフレは革命的ドルによって打ち負かされる。さらに

個人も、一家族も、特権階級の人々も、基本的な社会正義の範囲を超えて、金銭、商品、その他の資産を独占することは許されない。

そのため、市民が不換紙幣ドルで負っている負債も、革命ドルに変換することはできない。革命ドルは、あらゆる意味でジュビリーとなる。

#### 4) 国民のための地方銀行の創設

不換紙幣のドルは、連邦政府の権威に裏打ちされたニセの貨幣を使って、富裕層が一般市民から資産を買い上げるための道具となった。このスキームがうまくいったのは、商業メディアがこの「お金」に不当な正当性を与えたからであり、ドルが貴金属に裏打ちされなくなったからであり、国際銀行に対抗するために、預金された実際のお金に基づいて地元の市民に意味のある融資をする地方銀行がなくなったからである。

私たちは、協同組合として運営されることを定款で約束し、地域社会に全面的に投資することを約束し、実際に持っている資金に基づいて融資を行うことを約束する地方銀行を設立しなければならない。

これらの銀行が提供する融資は、普通の人々のためのものでなければならず、実際のお金で、生産的で役に立つ活動のためのものでなければならない。

これらの銀行は、地域社会、地域社会の長期的な幸福、環境、そして国の将来に焦点を当てなければならない。

長期（たとえば30年）の低金利・小口融資によって、市民は、粗



悪な輸入靴や外国製のファイバーボードを買うよりも安い金額で、何年も使える高品質の地元製靴や、何世代にもわたって使えるテーブルを購入できるようになる。

ウォルマートのような犯罪的流通業者が販売するテーブル。

## 5) 人々のためのグローバル通貨システム

最終的には、グローバリズムではなく、新しい国際的な金融・貿易システムがボトムアップで構築されなければならない。それは、地域社会から始まり、国家全体に拡大し、最終的には他国の市民（企業ではなく）にまで手を差し伸べるような、健全で建設的な経済交流を可能にするものでなければならない。

金融・通貨システムのいかなる部分も、多国籍の物流会社や海運会社、ウォール街が運営する大規模なマーケティング会社や小売会社、ブラックロックやヴァンガードのような金融独占企業、サウド家やウィンザー家、ウォルトン家やロスチャイルド家のような一族、あるいはそれらの背後に隠れているコッホ家やマーズ一族には支配されない。

健全な、市民中心の世界の金融・貿易システムには、グローバリストの手の届かない透明で信頼できる通貨が必要だ。

グローバリストの毒にまみれた経済システムを完全に回避する。

## 悲しい経済状況

銀行家と財務省の友人たちは、避けられないバブル崩壊を先送りするために日夜働いている。米国は、マルクス兄弟の映画『ゴー・ウェスト』に出てくる列車に似ている。列車は、機関車のエンジンに燃料を供給するためにバラバラに切り刻まれ、残骸を残していく。

価値なき貨幣は、国家という船を浮かせる唯一のものだ。しかし時が経てば、価値のない貨幣を生み出すことは、文明にとって恐ろしい自己共食いの儀式となる。

戦争やパンデミックを恐れることは、経済や文化がいかに破壊されているかを国民に理解させないために不可欠である。

ロン・ポールのような真の保守派によるこの犯罪行為への批判は、銀行が作り出したドナルド・トランプのような偽保守派に取って代わられた。

一昔前のマルクス主義者や社会主義者が市場やグローバル金融に対して行っていた辛辣な分析は、いわゆる左派が提唱するジェンダーや人種に関する耽美的なおしゃべりに取って代わられた。

もうたくさんだ！過去50年間で、連邦債務は4000億ドルから30兆ドルへと75倍に増加し、その結果、あなたのお金はほとんど無価値になった。エリートは裕福になり、市民は貧困に追い込まれている。

まさに、国の活力を奪う卑劣で悪質な暴利行為である。本当に、今や死体と化したこの市場には、少なくとも名誉ある埋葬が必要だ。

実体経済を肯定し、偽物の経済を非難する：

個人のモラル、地域社会のニーズ、透明性と説明責任、地元の銀行と地元金融は、今日の派手なメディアで宣伝されるお金に関する言説とは異質な概念である。

私たちは、多国籍民間銀行によって作られ、規制され、管理されているドルでは、この問題の解決策を購入することはできない。

お金の劣化は、個人の倫理観や、地域や国家レベルでの市民意識の崩壊と不可分であることを忘れてはならない。

健康的な食料、飲料水、質の高い道具や家具、住みやすい住宅、有意義な教育、そして人生を価値あるものにする深い知的、文化的、精神的な経験をすることができる。それが私たちの目標である。お金は、交換のための等価交換を設定することによって、その目標を達成する手助けをすることはできるが、お金そのものが問題の解決策になることは決してない。

古代人が「金が諸悪の根源だ」と言ったのには理由があった。

市民間の信頼関係は、革命ドルという筋肉を取り付ける骨格である。このドルは、独立した道徳的な経済が築かれる土台となる。

子供たちを養うために必要な不潔な紙幣を手に入れるために、不道徳で寄生的な経済に飛び込まなければならない国民はもういない。このような矛盾、このような醜態は廃絶されなければならない。

私たちは、デジタル通貨や不換紙幣を使って偽の価値を作り出し、私たちを出し抜き、圧倒しようとするテクノファシストのグローバル・システムと戦っていることを忘れてはならない。

このグローバル・システムは、スーパーコンピューターによって計算されたアルゴリズムを使用し、その正当性を私たちに納得させるために、権威ある人物をいくらでも買収する。

しかし最終的には、私たちのお金、つまり革命ドルの価値は、人間同士の交流や実際の価値に根ざしたものになるため、私たちは勝利する。

憲法に裏打ちされ、市民間の具体的な経済取引に支えられた革命的なドルは、ビル・ゲイツのような億万長者に対して、連邦準備制度理事会（FRB）が彼らの要求に応じて印刷したお金を使ってモンタナ州やミネソタ州の農地を買い占めたとき、彼らはいかなる意味でも所有権を得たわけではなく、彼らの不換紙幣は所有権を失ったと言うことができるだろう。

彼らのデジタル通貨であるマネーに価値はない。

さらに、注目してほしい！毒ワクチンの宣伝という金融犯罪は、これらの犯罪者の全資産を差し押さえることを正当化するには十分すぎるほどだ。

言い換えれば、私たちの革命的ドルは、ゾンビ経済の心臓を貫く杭となり、吸血鬼市場を打ちのめす剣となり、ウォール街の両替商が設置した腐ったカジノを打ち倒す銀のハンマーとなる。

彼らの金が無価値になり、偽の資産が蒸発したとき、彼らはどうするのだろうか？それは私たちの関心事ではない。

我が国は国民のものである。私たちの川や野原、山や海は誰のものでもなく、私たちの大切な共通の遺産であり、寄生虫のような億万長者が派手な墓場に無事に埋葬された後も、ずっとずっと未来まで保存されるべきものなのだ。

## 「憲法修正第2条再考」 2022年10月5日

自由と平等、奴隷制や億万長者による企業統治との闘いを支援する実質的で献身的な組織を形成するために、政治的なスペクトルを超えてアメリカ人を結集させようと奮闘する中、憲法修正第2条（武器を持つ権利）は、議論の争点や分裂の原因として常に浮上してくる。

しかし、この問題の本質は、自分たちの利益のために大衆を操り、この問題の本質に関する真剣な議論を妨害してきた企業権力によって、意図的に隠蔽されてきた。



憲法改正が日の目を見ることはない。

私たちは、憲法修正第2条に関するあらゆる側面の不完全な議論に溺れ、誤解と混乱に陥っている。

一方では、米国における銃乱射の恐ろしさを指摘し、米国における銃による死亡者数を他国のそれと比較することで、米国が銃による暴走問題を抱えていることを証明する人々（主に進歩派と呼ばれる人々だが、それだけに限らない）がいる。そしてこの問題は、保守派が市民に武器の所持と使用を白紙委任していると誤解している憲法修正第2条に起因していると指摘する。

この悪夢を終わらせる最善の方法として、連邦政府の政策として銃の所持を厳しく規制することを提唱しているのが、こちら側の意見である。

その一方で、市民には憲法で保障された武器を持つ権利があるとし、1) 銃器を違法にすれば犯罪者しか持たなくなる、2) 政府の専制政治に対抗するためには市民の武装が必要だ、とする人々（大部分は保守派と呼ばれる）もいる。

この両者の主張は、メディアで発信されるメッセージをコントロールし、混乱戦略の一環として無用な対立や不必要な誤解を生み出す強力な企業利益団体によって歪曲され、悪用されてきた。

当然のことだ。市民が武器を持つ権利を擁護する団体や、その制限を求める団体のスポンサーには、それぞれの思惑がある。

そのアジェンダの一部は、国民に共和党と民主党のどちらかを支持するよう強制することである。

民主党を前進させるために。このように政治権力を意図的に企業の娼婦に向けることは、それ自体が大きなビジネスである。しかし企業には、このような対立を生み出し、助長させたい別の理由がある。

また、私が憲法修正第2条についてどのように感じているかについてもお話ししよう。私は、銃器の無制限な販売と銃文化が米国に計り知れない悲劇を生み出し、憲法修正第2条の拡大解釈に対する特定のアメリカ人の心ない忠誠心がこの悲しい事態を招いたと考えている。私は銃規制策と銃文化賛美の終焉を支持してきたし、これからもそうする。

しかし、この20年間、私が目の当たりにしてきた米国の制度的・政治的混乱は、この2年間で不吉な方向へと転じており、私は憲法修正第2条を再考するに至った。米国における説明可能な統治の安定した状態は、確実なものとは程遠く、米国の建国者たちが恐れた専制政治が今、その扉をノックしているのだと私は理解するに至った。

グローバリストが所有する腐った連邦政府から私たちを守るために、地元の民兵が必要なのだろうか？

リンカーンの奴隷制との闘い、ルーズベルトのファシズムとの闘い、トルーマンとケネディの人種差別との闘いにおいて重要な役割を果たした連邦政府は姿を消し、その代わりに多国籍投資銀行、軍事請負業者、不動産投機業者、エネルギー独占企業に支えられた巨大な怪物が立っている。

アメリカ合衆国臨時政府樹立宣言：

その連邦政府にはまだ善良な人々がかなり残っているが、FBI、アルコール・タバコ・火器・爆発物局、地方・州警察は、9.11、COVID-

19、その他現在進行中の犯罪の後、米国の制度が崩壊するにつれて、深く腐敗している。

憲法修正第2条を熟読しよう。進歩的、保守的と烙印を押された論客の誰一人として、それを実行した者はいないだろう。

私は、憲法修正第2条が神聖なものだと推測しているから読んでいるわけではないし、憲法が完璧だと言いたいわけでもない。

むしろ、1860年にそうであったように、この混沌の時こそ、哲学的・道徳的基盤から出発することが重要なのだ。憲法は共通の基盤を形成し、何が政府で何が政府でないかを定義している。現在の危機に対処する形で憲法を解釈することが、コンセンサスを形成する最善の方法である。将来、憲法や憲法修正第2条を修正できないわけではない。

「十分に統制された民兵は、自由な国家の安全にとって必要である。

詩篇のように、この短いフレーズには多くの意味が凝縮されている。

この一節で強調されているのは、誰もがどんな武器でも所有し、自分の楽しみのためにそれを自由に撃つ権利ではない。市民が武器を「保有し、携帯する」権利は、より大きな、より重要なプロジェクトに関連しているという点で保護されているのである。

暴力ポルノ、銃崇拜、メディアにおける残虐行為の恐ろしい宣伝

は、銃器の広範な所有と使用を奨励しているが、これは憲法修正第2条の産物ではない。軍産複合体と、退廃した帝国が推進する戦争カルトの副産物なのだ。

アメリカン・ドリームは無謀なビジョンを推進するために全米ライフル協会に金をばらまく銃製造業者たちが築いた富は、市民を犠牲にして利益を追求した結果である。

その文章をもう一度読んでみよう。

「よく統制された民兵は自由な国家の安全にとって必要である。

第一部は明らかに、第二部で言及されている武器を保持し、携帯する権利を必要とする主要な条項である。

「統制のとれた民兵は、自由な国家の安全にとって必要である」という言葉は、この混沌の時代に生きる私たちにも響く。

現在のアメリカには、そこに書かれている3つの要素が欠けている。それぞれについて考えてみよう。

第一は、"統制のとれた民兵"である。

現在の民兵組織である軍隊は、世界中の犯罪勢力と合体した規制のない怪物であり、武力行使によって富裕層や権力者の富を引き出し、武器の販売や制裁の執行、その他のサービスを有償で提供することで収入を得ようとする傭兵勢力へと墮落している。

そのような"民兵"  
"は統制がとれているのではなく、自殺行為である。

つ目の言葉は "安全保障

"だ。現在の軍事、産業、金融、情報、医療、貿易の複合体は、国民の安全保障とは何の関係もない。もちろん、安全保障を真剣に

考え、憲法に忠実であり続ける軍人グループもいる。

我が国の国民である。しかし、彼らは支配的な力ではない。

国家と地域の安全保障には、利益のためにでっち上げられた脅威ではなく、真の安全保障に焦点を当てたシステムが必要だ。もしそのようなシステムがないならば、現在の軍隊は、多国籍の犯罪組織に対して、大衆心理操作から始まるあらゆる武器へのアクセスを認めるという点で、明確かつ現在の危険性をはらんでいる。

3番目のフレーズは、"a free state"（自由な国家）である。

多国籍企業と億万長者のおもちゃである現在の米国政府を

"自由国家

"と呼ぶのは難しいだろう。それだけに、誰が武器を持つ権利を持つのかという問題への取り組みは急務である。

われわれが見ているのは、軍隊が制御不能となり、崩壊しつつある帝国である。共和国は残っていないが、再び樹立される可能性はある。

銃メーカーや警察、民間警備会社の利益のために銃や銃文化を推進することは恐ろしいことであり、止めなければならない。

その一方で、略奪的な連邦政府に直面したとき、市民を丸腰のままにすることも容認できない。

憲法修正第2条で強調されているのは、軍隊が国民に対して説明責任を果たすことであり、営利目的で武器を市民に販売することではない。

したがって、われわれの最大の関心事は、軍や警察から専制政治

が生まれないことを保証する、市民を含む民主的で、参加型で、透明性のある安全保障システムを取り戻すことでなければならない、



私利私欲に支配された国家は、国家の武器を使って、主権を持つ国民を抑圧する。

その答えは、傭兵部隊を廃止することだ。

永遠の平和が可能だと考えるほどナイーブになってはいけない。民兵や警察は必要だ。しかし、そのような軍隊は、市民ではなく、経済的に生き残るために戦うことを強制され、将軍に報告し、その将軍が企業のCEOに報告するような、戦うために給料をもらっている男女で構成されている。

私たち市民と地域レベルで結びついた、説明責任のある軍隊を作らなければならない。もし政府が殺傷力を行使するのであれば、市民はその武器が何であり、どのように使われるのかを知らなければならない。

もし殺傷力を行使するのであれば、近隣住民から信頼されている訓練された市民が行使すべきであり、私たちから遠く離れた見知らぬ他人が行使すべきではない。

「でも、もし戦争になったら？」

まず、アメリカにはあらゆるレベルの兵器が存在し、その兵器は政府機関によって機密扱いされ、責任の所在が明らかにされていない。

説明責任を果たさない軍と警察は、すでに私たちと戦争状態にある。

次の戦争は、私たちが準備してきた戦争とは違うかもしれない。

それは世界大戦かもしれないし、内戦かもしれないし、ハイブリッドなものかもしれない。

つまり、市民であるあなたは武装し、自衛の準備を整えておかなければならないということだ。

建国の父たちが当時想像していたのは、そのような危機だったと思う。彼らは、今日の武器を取り巻く病的な文化である銃崇拜には固執しなかった。しかし、永遠に安定した政治体制などありえないこと、そしてあらゆる形態の殺傷力を国家が掌握することは間違いであることを知っていたのだ。

また、最近の銃規制を推進する取り組みの多くが、以前とは根本的に異なっていることも明らかだ。

今日、銃規制法案の多くは、銃暴力による死者を減らすためではなく、むしろ連邦政府の権限を拡大し、説明責任なしに市民に対して好き放題できるようにするためのものである。悲しいことに、私はこの20年間、この変化を目の当たりにしてきた。

ねじれた銃文化と闘い、巷に出回る武器の数を減らすと同時に、市民の銃器に対する理解を高め、参加型で市民によって運営される軍隊を作り上げる必要がある。武器を扱い、地域の民兵に参加できる市民が必要であると同時に、銃のカルト化を非難し、平和に献身する市民が必要なのだ。

このような国のビジョンには、軍事請負業者や投資銀行、銃カルトの推進者が入り込む余地はないだろう。

「第三次アヘン戦争  
COVID-19の対中攻撃に隠されたアジェンダ」  
2022年12月9日

街全体を封鎖し、公衆トイレを含むすべての公共施設の利用にQRコードのスクランを義務づけるという非人間的なゼロCOVID政策を強行する圧政を敷く共産党政権に対して、中国市民が自然発生的に起こしたとされる反乱の報道が企業メディアを賑わせている。

メディアは、中国における真の搾取勢力であるウォルマート、アマゾン、フォックスコンなどの多国籍企業に対する中国人による抗議、ストライキ、オンライン・キャンペーンなどの取り組みをまったく無視している。この新たな政治的慌ただしさが、中国における経済的不平等への真剣な取り組みであるかどうかは疑わしい。

むしろ私たちは、米国内の全体主義を "他者" に投影することを奨励するような、米国の自己愛的崩壊という現在のイデオロギ的環境にカスタマイズされた、また別の色彩革命の味付けを食べさせられているのだ：中国である。

中国は、米国の病的なまでにエチオピア化した知的言説の中で、敵対するテクノファシズムを政治的リスクなしに正確に描写できる唯一の場所である。

同時に、中国がガバナンスを破壊し、政府を装ったオンライン・システムの背後に隠れている顔の見えない権力者の気まぐれに従順な国民を作り出そうとする大規模なキャンペーンにさらされていることに疑いの余地はない。

しかし、その共産主義政府は、表面を擦れば、民間請負業者、イスラエル、日本、アメリカ、その他のIT企業であることが判明した。

## COVID-

19を楔として、中国全土に地方レベルで店舗を構え、政府のあらゆる機能を民営化することで指導権を掌握し、あらゆるものをオンライン化させようとしているインテリジェンス企業だ。

この戦略は、中国共産党の政策にも、陳冬秀や毛沢東の共産主義の伝統にも前例がない。むしろ、ITインフラの管理を利用して地方政府を掌握する民間業者の戦略を利用している。この戦略は、オクラホマ州（ジュリアン・ロマネロによって記録されている）やルイジアナ州で実施されている、請負業者による地方政府の乗っ取りと共通点が多い。

契約トレース、顔認識技術、ジオフェンシング、PCR検査の義務化などのノウハウは、ヨルダン川西岸のパレスチナ人支配のための技術や政策、さらにはDARPA、ランド研究所、国防総省やCIAの他の請負業者によって行われた社会操作に関するアメリカの研究にまで遡ることができる。

メディアの読者は、中国で起きていることについて、2つの欠陥のある解釈のどちらかを選ぶことになる。一方では、中国で見られるテクノファシズム的な政策は、西洋の自由とその輝かしい憲法の伝統を脅かす、異質で危険な中国文化の産物だと指摘する人々がいる。この脅威は、共産主義と古代にまでさかのぼる従順な中国文明に起因している。

その一方で、中国を新興の代替文明として擁護する人々もいる。その新たな技術力と経済力ゆえに、嫉妬に狂った衰退しつつある西欧列強から悪者扱いされているのだ。しかし、そのような批評家たちは、中国の労働者がCOVID-

19の下で直面している全体主義的な統治に関しては、別の見方を  
245

選ぶ。

この2つの観点を、2人の発言で説明しよう。

私の同僚で、過去に親しく交流したことのある男たちだ。

中国脅威のレトリックの一例として、私はグローバル・リサーチの寄稿者であるジョン・ホワイトヘッドの文章を引用する、

「アメリカの運命は中国でつくられようとしている。経済的・政治的大国である中国は、アメリカの負債を他のどの国よりも多く所有し、アメリカ企業を軒並み買収している。中国は悪質な全体主義政権であり、検閲、監視、残忍な警察国家の戦術を日常的に用いて、民衆を威嚇し、権力を維持し、企業エリートの大盤振る舞いを拡大している。

ホワイトヘッドが描く中国のディストピア的世界には異論がない。しかし、それは間違いなく "メイド・イン・チャイナ" ではない。むしろ、中国の地方政府の大部分（そしてCOVID体制の施行は地域によって千差万別）は、ブラックロックやゴールドマン・サックスのような投資銀行と結びついた民間請負業者や、ITの民間請負業者に乗っ取られている。

ホワイトハウスが使う還元的なレトリックは、最も明白な結論を排除している。中国とアメリカの労働者人民は、多国籍企業によって生活、自由、健康を破壊されており、この世界的な乗っ取りに対抗するために協力すべきだ、というものだ。

アメリカの知識人の多くは、中国文化は本質的に抑圧的で墮落したものであり、何としてもアメリカへの流入を阻止しなければならないものであるとして、19世紀に提唱されたような「黄禍論」を温めて私たちに与えている。異質な文化を悪魔化するこのような努力は、階級対立や生産手段の支配に関する真剣な議論を、異質なものに対する還元主義的な感情的怒りにそらすために、富裕

247



層が用いる古典的な戦略である。

メディアは、中国の台頭に関する思慮深い研究書『中国が世界を支配するとき』の著者であるマーティン・ジャックのような知識人による見解を紹介している。ジャックは "黄禍" "一味よりもバランスの取れた公正な視点を中国に提供しているが、COVID-

19が過激な社会統制を実施するための口実としていかに利用されてきたかについては一言も触れず、中国とその文明を腐敗し退廃した西側に代わるものとして提示するという彼の決断は、彼の主張を深く損なうものである。

ジャックは最近、「中国が共通の繁栄を受け入れ、より公正で公平な社会を確立することは、中国だけでなく世界にとっても非常に重要なメッセージだ」と述べた。このようなアプローチは知的に不誠実であり、中国社会を抜本的にリストラしようとしている中国、イスラエル、アメリカ、その他の投資銀行やコンサルティング会社のチームからなる深く危うい一団と協力することに同意したことを示唆している。

中国は、欧米経済を動かしている搾取に基づく帝国主義に代わるものをいくつか提供してはいるが、特に最近の歴史において対外戦争を起こしたことがなく、海外での軍事的プレゼンスもほとんどない国として、多国籍企業が中国人を消費者に仕立て上げるために使っているデザイナー服のナルシスティックな広告、ホテルやその他の公共スペースから本や新聞を排除しようとする動き、ジャーナリズムの質の急激な低下（過去5年までは米国より優れていた）、若者の理想として富豪の生活を宣伝することは、少なくとも米国や欧州のキャンペーンに匹敵する、多国籍企業による中国国民に対する秘密戦争が開始されたことを示唆している。

中国に同情的な人々がこの残酷な現実を直視せず、中国のより理性的な外交、鉄道技術や太陽エネルギーにおける進歩、あるいは帝国主義的でない中国を称賛することに分析を限定しているのは、中国がこのような非人道的な現実を直視していないからである。

アフリカへの投資に対するアプローチは容認できない。

**なぜ "第三次アヘン戦争" と呼ばなければならないのか？**

中国に対するCOVID-

19の攻撃の本質を理解しようと苦心している人は、西側当局、特にロンドンの金融勢力が中国の政治システムを乗っ取り、中国経済を支配し、中国文化の権威を低下させ、衰退させようとした前回のことを考えるのが最善だろう。

その政治的、イデオロギー的、軍事的攻撃のプロセスは、2度のアヘン戦争で開始された。イギリスの企業利益は、中国の支配階級の腐敗したメンバーと手を携えて働いた。彼らは清朝の衰退に、イギリスのプロパガンダ、すなわち西洋文明が中国よりも本質的に進んでいるという主張の促進を通じて、個人的利益を得る機会を見出したのだ。

1840年の第一次アヘン戦争は、イギリスが東アジアにおける絶対的な権威を確立し、政治的・文化的攻撃によって中国の自治権を剥奪するために始まった。

つまり、中央政府を弱体化させるために、地方レベルの貴族と腐敗した関係を築き、中国文明を本質的に後進的なものとして攻撃し、イギリス帝国の貿易・金融システムへの経済的依存を誘導したのである。

当時、中国は世界で最も強力な経済力を持ち、高度な教育を受けた国民を抱え、安定した農業生産と持続可能な長期的発展への立派な取り組みを行っていた。他の国々と違って、中国はイギリスが支配する貿易と金融のもつれた蜘蛛の巣に簡単に引き込まれる

ことはなかった。

英国の支配層は、中国が対英貿易で黒字を出し、対外貿易で英国製品や英国の物流を必要とせず、独自の条件で英国に大量の茶や磁器などを売っていることに我慢ならなかった。

イギリス人は墮落した地方貴族との関係を深め、汽車による交通、郵便、金融、銀行、医学など、中国とは根本的に異なる考え方を導入した。イギリス人は、自分たちが作った出版物や、後に設立した宣教師学校の中で、中国が近代化に向けて進歩するためには大規模な変革が必要だと示唆した。それらの提案の中には正確なものもあったが、ほとんどは帝国主義を正当化するために捻じ曲げられたもので、成長や国際貿易の必要性など、いくつかの概念は深く破壊的だった。

第一次アヘン戦争と第二次アヘン戦争（1856年から1860年にかけてはフランスとともに）での勝利は、イギリスの優れた軍事技術の賜物であったが、イギリスが優位に立ったのは、彼らがより賢かったからではなく、むしろ18世紀と19世紀に絶え間ない戦争を行い、こうした特定の技術の開発を推し進めたからである。

同時に、「英国」や「イギリス」という言葉は、習慣や制度が私たちに押し付ける誤解を招く言葉である。そのため、私たちは紛争を国という単位でしか認識できず、企業利益同士の争いを中国、アメリカ、ロシアの大統領同士の争いと勘違いしてしまうのだ。

林則徐総督が1839年にヴィクトリア女王に宛てて不道德なアヘン貿易の廃止を求める公開書簡を書き、政府が押収した違法なアヘンを燃やした後、1840年に中国を攻撃したのは「イギリス」ではなかった。中国を解体し、半植民地化する計画を立案し実行に移したのは、むしろロンドンにいたイギリスの銀行家たちだった、

バングラデシュなどである。

アヘン戦争の中心となった組織はイギリス東インド会社で、イギリス国民の富裕層に報告する民間企業であり、政府の権威を利用して自分たちの活動を正当化し、推進することができた。

イギリス東インド会社は19世紀初頭、分析、経済的利益の機会の評価、他国の弱点を突くための洗練されたシステムを開発した。銀行の利益のために行動を起こす用意のある専門家チームを擁し、本国の政治家に働きかけて、顧客の利益になるような軍事行動を促した。

イギリス東インド会社は、1909年に設立されたMI6（軍事情報部第6課）の父であり、さらに重要なことに、1947年に設立されたCIA（アメリカ中央情報局）の祖父でもある。これらの組織はどちらも政府機関を装っているが、その大部分は私利私欲のために働いている。

## **COVID-19作戦**

中国と世界に対して2019年12月に開始され、現在まで続いているパンデミックに見せかけた世界的クーデター、COVID-19作戦に話を進めよう。中国だけに向けられたものではないが、この作戦は、方法と目的において、前の2つのアヘン戦争に似ている。

筆者はCOVID-

19作戦がどのように計画され、どのように開始されたかについて正確な内部情報を持っているわけではない。しかし、最近ジャーナリズムとして流布されている偽情報の繰り返しとは対照的に、

十分な情報に基づいた評価を下すことは可能である。



COVID「戦争」の始まりである2019年の武漢発生の背後にある戦略は、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、サイバー戦争を使って戦争を行う方法について、DARPA、ランド、その他のアメリカの機関で行われた機密研究にルーツがあった。

安全保障の世界で想像されるサイバー戦争は、コンピューターをハッキングすることよりも、市民の心をハッキングして、自主的な思考ができないようにし、ナルシズムを原動力とする消費文化への心理的・イデオロギー的依存を促すことに関心が向けられていた。この平凡な消費生活の促進は、政治における教養階級の知的機能を破壊するのに役立ち、COVID戦争の下地作りの重要な部分であった。

この新しい戦争形態は、1986年に発見された1950年代の（と思われる）機密マニュアルで使われている言葉を使えば、「静かな戦争のための静かな武器」と表現するのが最も適切である。ブラックロック、バンガード、ゴールドマン・サックスのような民間金融・情報複合体と億万長者の戦略チームが、このキャンペーンの主な顧客である。

AIとスマートフォンの普及によって国民の思考を根本的に劣化させ、消費文化への依存、目先の刺激、テクノロジーへの依存を強制する。

中国は、近代化イデオロギーが中国社会の中心であり、19世紀に中国を辱めた西洋を超えなければならないという要求が中国の知識人の間で非常に強いため、危険なオートメーション化とジオフェンシングの推進は、中国が西洋を超え、真の近代国家になるための手段として容易に正当化される可能性があった。

さらに、中国の儒教思想は政府の役割を信頼することを奨励するため、市民は企業が政策や行政をどのように把握しているかを把握しにくい。

トイレを含むすべての公共スペースでのQRコードの使用、予防接種の義務付け、48時間以内（場合によってはわずか24時間以内）のPCR検査陰性は、欧米よりも進んでいると認識されたため、当初は市民に受け入れられた。

おそらく、この作戦は、億万長者が社会全体のイデオロギーと管理ルールを決める奴隷社会を作ろうとする計画を進めている、アメリカと中国双方の腐敗した諜報機関によって開始されたのだろう。

地方レベルでCOVID-

19の政策に関与している中国や外国の諜報機関は、世界経済フォーラムや、ゲイツ財団に支配されている世界保健機関（WHO）などの政府間機関、そしてグローバル金融と結びついた他の多国籍機関と連携している民間の諜報会社から出される指令に従っている。

企業メディアによる米中間の新たな冷戦の促進は、このキャンペーンにとって極めて重要である。米中双方の下級政府高官や市民は、中国とアメリカの関係が悪化しているため、両国間の協力やコミュニケーションはありえないというストーリーを聞かされている。この物語は、政府高官、学者、文化人同士の交流を禁止したり、困難にしたりする指令によって、実質的なものとなっている。

現実には、米国と中国の超富裕層を代表する主要人物からなる極小グループが緊密に連携し、中国でのCOVID-

19ロックダウンを推進している。もし、中国で誰がこのような政策を決定し、誰がデータを扱い、誰がQR-19を支えるプログラムをコントロールしているのかと尋ねる人がいれば、それは間違いである。

コードやコンタクト・トレースといえは、必然的に中国政府が答えとなる。しかし、これらの政策のうち、中国政府自身が考案し、実施したものはほとんどない、あるいはおそらく皆無だろう。中国政府は、中国政府を完全に迂回し、億万長者に報告するIT企業（多くの場合、イスラエルやアメリカを通じて）によって占められているのだろう。

## 2019年の武漢COVID-

19行動に関与した者たちは、自分たちに反対する中国政府関係者を無慈悲に攻撃し、民間のコンサルティング会社や情報請負業者と協力して自分たちの影の政府を立ち上げた。

中国（あるいはアメリカ）の影の政府は、政府が依存するITプロセスをコントロールすることで力を得ている。民間のIT企業（多くの場合、単にデータを最高入札者に売り渡す民間の諜報機関）によって、政府内の転送、保存、処理、およびすべての内部通信がコントロールされることで、億万長者の利益のために運営される影の帝国が構築されている。この計画は、市民（特にスマートフォン中毒の場合）に気づかれないよう十分ゆっくりで、効果的な抵抗組織を作るのが困難なほど急速な方法で、社会に大規模な変化をもたらす。

皮肉なことに、中国共産党は、欧米のマスコミから世界で唯一の全体主義の源と評されているが、テクノファシズムの進撃に抵抗できる唯一の勢力であることが多い。欧米の企業が組織から人間を排除し、AIによる自動化を導入し、政党を投資銀行の付属機関に変貌させることに躍起になっているのに対し、中国共産党は実際に大勢の人々を集めて会議を開き、具体的な内容を詳細に検討する具体的な政策論争を行っている。

中国のどの都市を歩いても、水面下でどのような戦争が起きているかは明らかだ。スマートフォン、イタリアのデザイナーズ衣料、砂糖たっぷりの加工食品など、多国籍企業が生産する消費財の広告が、消費者となった市民に向けてあらゆるところから叫ばれている。

このキャンペーンは、グローバル金融の蜘蛛の巣につながった妥協のない貨幣経済を生み出す。若者たちはスマートフォンのラウンジに集まり、他愛もない話題でゴシップやメッセージを送り合い、おしゃれなレストランで食事をする。

その一方で、道端には市民に倫理観を持ち、他人を尊重し、街を清潔に保ち、家族を大切にしよう呼びかけるポスターが貼られている。このような高潔な行動を促すポスターは、私が幼少期に見た、アメリカではその後姿を消したものを思い起こさせる。

倫理的な政治を目指すこれらの努力は、中共の産物であり、外国の関心事ではない。

## "中国共産党は脅威か？"2023年01月03日

COVID-19

"ワクチン

"が人口を絶滅させるために使用されている方法について、詳細で、しばしば極めて正確なデータを提供し、国連や世界保健機関の名を借りた企業エリートによって企てられた巨大な詐欺について洞察を提供することは、オルタナティブ・メディア、特に保守派を自認する人々の間では一般的になっている。しかし、これらの行為の最終的な責任はすべて、これらのブログによって中華人民共和国の中国共産党に帰せられる。

ほとんどの場合、米国は中国の共産主義者から攻撃を受けており、これらの反逆行為を幫助する米国の民主党議員は "左翼"であるというのが結論である。

中国共産党の米国、そして世界的な行動に対する懸念は、根拠がないわけではない。中国の強力なビジネス利益団体や超富裕層が、中国共産党の権威を利用して自分たちの利益を増進させている例がある。しかし、米国内の企業ファシストによる犯罪を中国共産党のせいにし、国内の真の悪の根源から注意をそらすような単純で還元的なやり方は、私たちが周到に組織された偽情報キャンペーンを見ていることを示唆している。

中国共産党を攻撃するポイントは、私たちの目をそらし、内なる敵を特定させないようにすることだ。マイクロソフト、コカ・コーラ、フェイスブック、オラクル、ウォルマート、アマゾンのようなおなじみのブランドは、国内で横行する犯罪政策の主な原因であり、国家を強制収容所、そしておそらく近い将来には死の収容所に変えようとしている。

これらの企業は富裕層のおもちゃであり、彼らは密室で、時には中国のエリートとも取引を行う。

端的に言えば、中国共産党を非難するこの心理作戦は、自国のファシズムの苦しい現実に対する市民の理解をぎりぎりまで遅らせ、急進的な階級社会の成長をあいまいにすることを意図している。

中国の脅威」を煽るのは、超富裕層が仕組んだ目くらましだ。要は、異質な文明から来た外国人に口角泡を飛ばし、庶民の生活を破壊しようとする富裕層の陰謀を理解できないようにするためなのだ。

米国、中国、ロシア、イスラエル、トルコ、ドイツ、日本、その他の大国における、政府の隠れ蓑をかぶった企業利益の政治的行動に関する情報の大半は、機密扱いで一般市民にはまったくアクセスできない。私たちはまず、私たちがいかに何も知らないかを理解しなければならない。

しかし、中国共産党だけに焦点を当てることで、中国以外の重要な外国勢力がワシントンD.C.にいるのかについて、誰も真剣な質問をしなくなる。さらに、市民はフェイスブック、アマゾン、マイクロソフトがアメリカ企業であると思い込んでいる。

地政学を論じるほとんどのブロガーは、一般大衆向けに作られたセンセーショナルな話に終始し、中国とアメリカのエリートが、一般市民間の有意義な対話を妨げ、自分たちの利益を増やすために、インチキ冷戦を作り出した可能性にさえ言及できない。

その見落としは偶然ではない。自称専門家たちは

クラスの問題に取り組む。

中国共産党は中華人民共和国政府の一翼を担う巨大組織であり、少なくとも理論上は人民を代表している。

中国共産党は以前は厳しく規制されていたが、ここ20年の間に規制が緩和され、組織の大部分は今日ライオンズクラブのように運営されている。中国共産党のかなりの部分は、友人や家族のために利益を追求する権力者のネットワークを形成しており、政府機関としては機能していない。

中国国内では改革と真剣な取り組みが求められている。

中国共産党内部にも、1940年代や1950年代の党の伝統を復活させ、多国籍銀行ではなく労働者の側に立つことを望む派閥がある。その数は増え続けている。

民主党や共和党は、密室で国家政策を決定するという点では中国共産党より悪いが、その役割は憲法で規定されておらず、政府の一部としての説明責任を果たしていない。

企業メディアや保守系ブログが中国共産党を悪者に仕立て上げ、米国の組織的腐敗から目を逸らさせようとする背景には、特定の目的がある。

1)

自由が失われ、アメリカ経済が意図的に破壊されたのは、アメリカ金融の産物である企業ファシズムのせいではなく、共産主義や左翼主義のせいだと狡猾に決めつけること。



企業ファシズムを意図的に共産主義と誤認させ、アメリカ人CEOの犯罪計画を、異星文明に属する狡猾な中国共産党のせいだとするのは、19世紀後半から米国を支配した「黄禍」神話を政治支配の道具として再創造する、最高レベルで組織された心理作戦である。

2)

異質でミステリアスな中国共産党が支配するドラマを作り上げることで、横行する犯罪を中国に投影し、ワシントンD.C.から遠ざけることで、米国における悪がどれほど身近な存在であるかを曖昧にしている。アマゾン、フェイスブック、バンク・オブ・アメリカ、コカ・コーラ、ウォルマート、マイクロソフトなど、米国でおなじみのブランド名から生まれる犯罪性は曖昧にされ、米国人は中国の脅威に対抗して、これらの危険な外国企業を「米国」企業として受け入れるよう奨励さえされる。

しかし、これらの多国籍企業には、中国共産党以上に議会で証言したりロビー活動をしたりする権利はない。彼らは、国を知らない超富裕層や世界中の株主に利益を提供しているのだ。

3)

中国共産党の悪者化は軍産複合体によって支持されている。なぜなら、中国との武力衝突を想定した米国の戦争経済確立の中心は、この脅威の捏造だからである。

急進的な金融規制緩和の結果、アメリカ経済が無秩序に崩壊していくなか、戦時経済が救いとなるとの見方が強まっている。戦時経済が国防総省を通じて運営されるようにすることで、多国籍企業がパイの厚い分け前を得ることが保証される。

さらに、アメリカ政府における司法、立法、行政府の衰退は、アメリカ国民が、そのような状況に置かれる環境を作り出している。

軍隊がますます重要な役割を果たすようになったのは、政府の中で唯一、まだある程度機能しているからだ。

4)

新冷戦」にとって重要なのは、一般の中国人とアメリカ人の間で言論が交わされず、両国の関係者の間で同盟が結ばれず、両国の知識人の間で会話が交わされないことである。

中国とアメリカの市民が互いに話し合えば、多国籍企業がいかに労働者を翻弄し、両国の経済を破壊しようとしているかがわかるかもしれない。

5)

中国共産党や民主党の "左翼" に対する攻撃は、保守的なオルタナティブ・メディアに見られるように、共産主義、社会主義、左翼主義といった用語を、企業ファシズムの社会的・経済的帰結と誤認させる否定的なものとして、一般大衆の想像力の中で烙印を押すのに役立っている。

米国共産党が公民権闘争を主導し、左派が今日の労働者が享受している多くの恩恵のために闘ったやり方は、社会主義を脅威的な中国文化に結びつけるこうした反左派キャンペーンでは意図的に隠蔽されている。

6)

おそらく最も狡猾なゲームは、アメリカ人がCOVID-19政権を批判する声を見つけたければ、反左翼、反中国（ひいては反アジア）イデオロギーを選ぶよう強制することだ。

メディアに登場する左派はワクチン推進派であり、ワクチン反対

派はドナルド・トランプの支持者だけである。このような政治的構図によって、リベラル派と進歩派は以下のことを可能にしている。

反発を恐れず、ワクチンの明白な危険性を否定する。

7)

すべてを狡猾な中国共産党のせいにするのは、アメリカでは誰が何を所有しているのか、富の集中が一般庶民にとってどのような意味を持つのか、といった真剣な分析を避ける卑劣なやり方だ。

もし市民が、これらの億万長者たちがどのようにして巨万の富を築いたのかを知ったら、それは革新や想像力によるものではなく、連邦準備制度理事会（FRB）から国民のものである現金を盗み、彼らを罰するインフレを引き起こすことによってもたらされたものなのだ。

市民の理解を超えた曖昧な中国共産党のせいにするだけで、誰が何を所有し、どのようにそれを引き継いだのかという議論を避けることができる。

中国共産党の汚職や影響力売買の例がある。その部分は事実だ。しかし、中国共産党を悪者扱いする最終的な目的は、ワシントンD.C.における外国の影響力（最近急増している）を減らすことではなく、アメリカ社会における道徳的腐敗の深さを説明する、便利だが間違った方法を見つけることであることは明らかだ。

## 「2023年1月19日「秘密主義による統治を終わらせる

億万長者とその手下たちによる私たちの社会の乗っ取りは、この20年間、政府と企業のほとんどに秘密のヴェールがかけられてきたことを理解しない限り、理解することはできない。上流中産階級のほとんどの人々にとっては、どんな文脈でも決して話題にすることのできない、単にタブー視される一連の問題があると考えるのが常識になっている。

ジョン・F・ケネディ大統領は、1961年4月に行った勇敢な演説で、秘密主義による統治の危機を冒頭で取り上げた。

ケネディ大統領が演説した、

自由で開かれた社会では、"秘密"という言葉自体が忌み嫌われるものであり、私たちは本来、歴史的にも秘密結社や秘密宣誓、秘密手続きに反対してきた。

適切な事実を過度に不当に隠蔽することの危険性は、それを正当化するために引き合いに出される危険性をはるかに上回ると、我々はかなり前に判断した。

今日でさえ、恣意的な制限を模倣して閉鎖的な社会の脅威に対抗する価値はほとんどない。今日でさえ、伝統が国家とともに存続しなければ、国家の存続を保証する価値はほとんどない。そして、安全保障の強化の必要性が発表されると、その意味を公的な検閲や隠蔽の限界にまで拡大しようと躍

起になる人々によって捕捉されるという、非常に重大な危険がある。"

米国で秘密主義が大幅に強化されたのは、大統領が "諜報活動"を開始した後のことだ。

1963年のケネディ暗殺は、すべての政治家を威嚇しようとするグローバル金融による露骨な試みであり、政府内の犯罪を明らかにするあらゆる文書を対象とする機密扱いの拡大によって補完された。この動きは、国防総省と諜報機関から、献身的で責任感のある人物を粛清することと結びついた。

秘密主義への傾向は、9.11テロ以降、指数関数的な上昇カーブを描くようになった。この同時多発テロには、政府の機能を破壊し、基本的な政策決定について国民を欺き、反対派を脅したり弾圧したりする一方で、終わりのない対外戦争を開始するという大規模な陰謀が絡んでいた。いかなる形式であれ、いかなる理由であれ、真実を公表することに対して厳罰を科す法律が制定された。

今日に至るまで、世界貿易センターへの不正攻撃の輪郭は多くの人に知られているが、それが計画され、調整され、実行された実際の内部プロセスは不明のままである。

政府や企業に蔓延している腐敗や犯罪を秘密にし、真実を探ろうとする愚かな人間を罰するには、主に3つのアプローチがある：1) 機密（シークレット、トップシークレット）の使用、2) 秘密法の使用、3) 秘密保持契約の使用。

組織的な犯罪行為を詳述した企業や政府の文書を極秘または最高機密とし、これらの犯罪行為に言及した者を、機密扱いの条件に違反したとして巨額の罰金や懲役刑で罰することは、過去10年間に根本的に拡大された古い手口である。国家のために真実を語っただけで、数多くの内部告発者が刑務所に入り、破産に追い込まれている。多くの内部告発者は、刑務所に入れられないように法廷協定を結ばされ、自分がされたことについて話すことさえ禁じられている。



違法に。

というのも、現在の秘密主義の支配下では、規則に違反した者は誰にも知られることなく処罰されるからだ。自分の人生や生活を危険にさらすことは、闇が深まるばかりでほとんど意味がないように思える。

汚職で問題になりそうなことは何でもすぐに機密扱いとされ、立ち入り禁止となる。この慣行によって、過去20年間に投資銀行や多国籍企業が国防総省や中央情報局（およびその他の場所）から数千億ドルを、跡形もなく盗み出すことができたのだ。また、投資銀行が2020年に連邦準備制度理事会から数兆ドルを盗み出すことを可能にした手段でもある。この行為は、手のつけられない全権力的な支配階級を確立するような富の集中を生み出し、アメリカ社会を根本的に変容させた。

財務省や連邦準備制度理事会（FRB）のほとんどの関連文書が（前例のないひどい行為で）最高機密に分類されていなければ、このようなことはできなかつただろう。

最近では、投資銀行とその経営者である億万長者の利益を守るために、FBI、財務省、沿岸警備隊、商務省、そしてもちろん疾病管理センターでも、毎日のように文書が機密扱いにされている。

この新しい文化は、9.11ですでに致命的な傷を負った政府を、ごく少数の言いなりになるゾンビのような犯罪組織に変えてしまった。

秘密法とは、分類とは対照的に、連邦法の完全な影響を持つが、連邦議会によって可決されたあらゆる法律または一連の法律を指す。

その存在を論じただけで罰せられる。

秘密法という概念そのものが、あからさまに違憲である。しかし、この悲しい時代において、退廃的な知識人たちは、妥協しすぎ、自分たちの小さな世界にとらわれすぎ、老後の資金を心配しすぎて、このような問題には関心を示さない。

憲法に記された機関が行動を起こすよりもずっと前に決定を下す影の政府を支えるために、米国で秘密法が採用されている方法のすべてをここで説明することはできない。秘密法は、公職に立候補するのを阻止したり、彼らの主張がどんなに適切であっても、その考えがメディアで取り上げられないようにするために使われている。

秘密法は、政府、シンクタンク、大学、メディアにおける政策論争、つまり多くの重要な問題についての論争において、トピックをタブーにしている。メディアが真実を報道したくないのは、単に企業の利益のためではない。法的には許されないのだ。

真実を追求するために秘密法の規定に違反した者は残酷に罰せられるが、その罰は世間にはもちろん、友人にも知らされていない。

最後に、企業や政府関係者が職を得たいのであれば署名せざるを得ない秘密保持契約がある。これらの契約では、契約を要求する組織が犯罪行為を公表した場合、莫大な罰金やその他の処罰が規定されている。

さらに、裁判所が市民に強制する秘密保持契約もある。

真実は、個人が自分の不幸を招いた企業や政府による犯罪行為の詳細を語ることを永遠に禁止する協定に署名しなければならない。

連邦議会、連邦政府、企業、銀行、民営化された諜報機関や法執行機関など、あらゆるレベルにおいて、このような徹底的な組織的秘密主義が米国に及ぼす影響は重大である。

アメリカではますます重大な問題がタブー視されるようになり、メディアや学者、さらには市井の人々でさえ立ち入り禁止の犯罪陰謀が増えている。

この秘密主義の帝国こそが、特定の政治家の気まぐれではなく、今日アメリカで起きている破滅的な制度崩壊の背後にある主要な推進力なのだ。

市民を政策プロセスから閉め出し、政府の基本的機能を停止させ、現在の全体主義的な統治システムを可能にしている違憲の秘密の壁を取り締まらない限り、わが国の生命線の流れを食い止めることはできない。

この時点で、現在進行中の条約や協定に関する議論のみを例外として、すべての機密資料を公開しなければならない。すべての秘密法は、その性質上、違法かつ違憲とみなされ、公開されなければならない。また、秘密保持契約の刑事上の強制は終わらせなければならない。

## "YouTubeを見ている間に暴政が米国を 制圧した方法" 2023年2月1日

フットボールを見たりピザを食べたりしたいという自然な気持ちに反して、アメリカ人は少しずつ、自分たちの存在のあらゆる側面に触手を伸ばしている全体主義体制の現実に目覚めている。悲しいことに、この専制政治の本性は、ほとんどの市民にはまだ理解されていない。その理由のひとつは、アメリカが完全に変貌を遂げた過程が遅々として進まず、商業メディアがこの転落の真の原因から私たちを遠ざけ、すべての責任を簡単に特定できる悪者に押し付けているからである。

進歩的な政治的伝統に染まった人々は、ジョージ・W・ブッシュ政権下で正義と透明性が根本的に失われていることを感じていた。この傾向はトランプ政権下で加速するばかりで、オバマ政権下では猶予が感じられ、バイデン政権下では好転する可能性があった。

保守政治の汁に漬け込まれた人々は、クリントンとオバマのもとで自由が終わり、市民を抑圧する社会主義あるいは「左翼」イデオロギーが広がっていくのを観察していた。

どちらの解釈共同体も、同じ社会的・政治的傾向に言及し、グローバル資本の残酷な神々の生贄の子羊として我々を差し出す自由への戦争に言及している。しかし、両グループが用いるレトリックは根本的に異なり、両グループが抱く米国の歴史はあまりにも乖離しているため、同じ忍び寄る全体主義を描写しているにもかかわらず、激しいイデオロギー対立に迷い込んでしまう。

この対立は偶然ではない。些細なことをめぐるイデオロギー的な争いは、大金持ちの利益にとってはまさにおあつらえ向きなのだ。あるいは、J.P.

モーガンはそう言った、

「民衆を分断することで、庶民の群れの教師として以外には、われわれにとって重要でない問題をめぐって争うことにエネルギーを費やすように仕向けることができる」。

猥雑な富裕層はすでにコンサルタントに、市民を宗教、民族的アイデンティティ、文化的記号、階級によって分断し、経済、メディア、教育、政治プロセスを完全に乗っ取られても団結できないようにする方法を詳細に研究させている。

進歩主義者は地方のトランプ支持者を愚かだと言い、キリスト教原理主義者は民主党支持者を邪悪だと言う。

このような深い誤解は、おそらく、左翼や右翼の立場を分裂させるような宣伝活動をする個人が奨励され、そうすることで報酬が支払われ、その結果、共通の大義を持つべき人々が敵になるような数多くの機密活動によって強化されているのだろう。

私たちが社会の変容を理解するのにこれほど苦勞する理由はもうひとつある。この全体主義の本質は、私たちが映画や小説、ニュース報道を通じて教えられてきた前提に反している。私たちの頭の中には、現実とは相反する独裁や悪の原型が散乱している。

ハリウッドの最大の罪は、悪が牙と爪を持つ怪物や、不吉な笑みを浮かべる悪の指導者の姿をとるものだと私たちに信じ込ませたことだ。墮落したジャーナリストたちはこの虚構を公共圏にまで拡大し、金正恩、習近平、ウラジーミル・プーチンのような外国の指導者、あるいはヒラリー・クリントン（右派）やドナルド・トランプ（左派）のような国内の悪人の中に、いかに悪が体現さ

れているかを説明する。

その結果、私たちは社会の乗っ取りを察知することも理解することもできない。

つまり、哲学者シェルドン・ウォリンの言葉を借りれば、私たちは「逆全体主義」に直面しているのだ。この文化的・政治的国家では、私たちの日常生活のあらゆる側面が多国籍企業に知らぬ間にコントロールされ、私たちはあらゆる自由を失っている。

その結果、私たちの行動は深く制限され、金利手数料、学生ローン、絶え間ない監視というソフトな手袋で覆われた鉄拳で常に打ちのめされている。

私たちが直面している全体主義は逆転している。というのも、私たちは独裁者が上に立って悪者ぶりを発揮し、個人的な欲や虚栄心、残酷さから私たちを抑圧しているものと思っているからだ。しかし、私たちの不幸の真の原因は、むしろ多国籍企業がスーパーコンピューターを使って利益を計算し、私たちが自分で食べ物を育てたり、自分で病気を治したり、自分で勉強したり、自分で娯楽を楽しんだりすることを不可能にして、私たちからできるだけ多くのお金を引き出していることにある。その代わりに、私たちはオンラインやスーパーマーケットで商品を買わなければならない。多国籍企業や銀行が必ず大きな利益を得る取引だ。認知され、認定された唯一の学習は高額で、企業によって管理されている。

ペプシかコーラか、タコベルかウェンディーズか、アクション映画かロマンチック・コメディか、民主党か共和党か。

市民が自立心を失い、食糧やエネルギー生産における自給自足、



裁縫や編み物、大工仕事といった基本的な技術を失い、企業が供給する製品に依存するようになった過程は、100年前に始まっている。私たちは、現在の危機をジョンのキャンペーンにまで遡ることができる。

D.ロックフェラーは、自動車と貿易の促進、公共交通の予算削減と高速道路への巨額の資金提供、農業の機械化の推進、プラスチックの普及などを通じて、市民に石油への依存を強いた。

ロックフェラーはまた、ホメオパシー医学や伝統的な治療法を疎外し、企業と結びついた高値の病院への依存を生み出すように専門家に金を払い、大学や研究機関を富裕層の慈悲に依存させ、富の源泉に関する体系的な批判をタブー視させた。

より具体的に言えば、私たちの日常体験を支配している目に見えない逆全体主義は、1985年にオペレーティング・システムとして発売されたウィンドウズにまで遡ることができる。ビル・ゲイツ（ジョン・D・ロックフェラーの熱烈な弟子）の支配下にあったマイクロソフト・ワードは、市民がコンピュータを利用する手段をコントロールし、後にはインターネットを通じて市民同士がどのように交流するかをコントロールしようとした。

確かに、大統領選挙は4年ごとに行われ、国民には意思表示の機会が与えられていた。秘密警察は政府を批判する人々を追い払ったりはしなかった。実際、銀行規制緩和の影響から目をそらす方法として、政府批判は奨励されていた。

ほとんどの市民は、自分たちが所有しているはずのすべてのコンピューターのシステム・ソフトウェアを一企業がコントロールすることが、自分たちの自由を失うことを意味することにほとんど気づいていなかった。

しかし、その変化は深刻だった。以前は、オフィスのどこにファイルを置くか、どのように文書を整理するか、タイプライターの周りに書類を置くか、個人が自分で決めることができたが、ウィンドウ

ズの中で情報が整理される方法は極めて限られており、説明のつかない力によってあらかじめ決められていて、フォーマットやレイアウトをユーザーが変更することはできない。

言うまでもなく、この専制政治への第一歩、基本的自治権の致命的な喪失は、利便性と効率性、刺激的な技術革新、技術進歩という美辞麗句で注意深く隠蔽され、その喪失を認識する者はほとんどいなかった。

利便性、コネクティビティ、グローバリゼーションの重要性に関する神話は、国民全体に飲み込まれた。科学的方法、生産手段の管理、政府やその他の機関における意思決定プロセスといった重要なトピックは忘れ去られた。

グーグルのような検索エンジン、フェイスブックのようなソーシャル・ネットワーク、その他巨大で相互接続された企業が、私たちの日常生活に対する隠れた専制政治の次の段階として登場したのだ。

個人の利便性向上を口実に、投資銀行から無限の資金を得た実業家たちは、ライバルを買収し、検索エンジンを協同組合として提供する代替手段を遮断し、透明な機関を装いつつも、アルゴリズムを使って人間のやりとりを巧妙に操作することで資金を得る検索エンジンを作り上げた。

グーグルやフェイスブックは何年も赤字が続くほどの資金力を持っていたため、市民の自律性を削いでいくやり方はほとんど見破られなかった。同様に重要なのは、終わりのないありふれた投稿やインスタントメッセージ、派手なニュース報道によって脳に短期的な刺激を与え、シナプス間の結合を再マッピングして、ほとんどの人が複雑な3次元的思考ができなくなるようにする戦略だった。そのサービスとは、物言わぬ受動的な人間を作り出すことである。

ポピュレーションは、インターネット大手が実際の顧客に提供する真の製品だった。

グーグルは、私たちがどの情報にアクセスできるか、どのような順序でアクセスできるかを管理し、検索結果に重要性の階層を設けている。それは、事実に基づく部分もあるが、主に最高入札者に売るための政治的行為である。

グーグル検索の結果は、極めて特定のオーディエンスに自社の見解を広めたいという企業のニーズに応じて、ケースバイケースで変更される。

私たちはグーグルを公共サービスと考えるように訓練されているが、その虚偽は、広報会社によって作成された並列のウィキペディア・エントリーによってますます権威を与えられており、外部からのレビューの対象にはなっていない。グーグルの利用者は、政策の策定過程やコンテンツの審査に参加することは許されない。つまり、アメリカは自らを民主主義国家と称しているが、市民が情報を得るために頼りにしている主要なツールは独裁国家として運営されているのだ。

専制政治への転落のもうひとつの一般的な隠れ蓑は、ニュースの内容として意見を取り上げることである。1990年代以降、科学的な事実は報道の中心ではなくなった。その代わりに、世論調査会社によって選ばれたグループの意見調査が、何が真実であるかを確認するものとして取り上げられている。

世論調査は、自社株買いと同じプロパガンダだ。億万長者たちは、経済を根本的に規制緩和し、国民をおとなしくさせた上で、自分たちが支配するメディアを通じて国民に自分たちの意見を強制

的に伝え、自分たちが望む政策が国民によって求められていると主張するだけだ。

フェイスブックは、市民が自由に自己表現でき、誰とでも友達になれるかのように見せている。しかし、フェイスブック社は

市民がそのネットワークを通じて簡単に見つけることができ、誰が何を見ることができるのか。ユーザーが自分のソフトウェアを操作したり、自分のページをデザインしたり、フェイスブック上に作成したネットワークを所有したり、フェイスブックの運営方法について発言したりすることは認められていない。

契約のような法的概念は、私たちを取り囲む全体主義的なサイバースペースにおいて、認識できないほどねじ曲げられた。

契約とは、二者間の交渉による合意である。しかしオンラインでは、それがクッキーを受け入れるかどうかの決定であろうと、商用アプリケーションの規則に従うかどうかの決定であろうと、利用者には企業に要求する権利はありません。利用者は、提示されたすべての条件に同意するか、サービスにアクセスしないかという誤った選択を迫られる。契約は空虚な儀式である。

私たちは、フェイスブック、ツイッター、スナップチャット、あるいはインスタグラムが、私たちが共有する情報の行く末を決めることに慣れきっており、私たちが提供する情報、コンテンツ、創造的なアイデアを何の対価も与えずに売り払うことで、これらの企業が何十億もの利益を上げていることに気づいていない。いわば、これらのソーシャル・ネットワークは仮想奴隷の一形態なのだ。

## **COVID-19 全体主義**

何十年もの間、市民の思考は低下し、基本的な情報はほとんど完全に企業が支援する情報源に頼っているため、超富裕層によって計画され、彼らが所有するニュースソースによって宣伝され、彼らが資金を提供する研究所や大学の専門家によって認可され、根

本的に民営化された政府機関（および世界保健機関のような国際機関）によって合法化された、バーチャルなパンデミックを作り出すことが初めて可能になった。



以前は、かなりの数の市民が自分で情報の正確さを評価することができた。ハーバード大学のような研究機関には、科学的手法と学術的誠実さに対する倫理的なコミットメントがまだあった。

しかし、それもすべて終わった。NIHとハーバードの外観は変わらないが、知的な中身は腐ってしまった。COVID-19に関するばかげた理論を証言するために、著名な教授たちが簡単に集められる。

COVID-

19ワクチンの危険性は第一の脅威ではない。むしろ危険なのは、政策の決定プロセスが科学から遠ざかり、透明性のある政策論争から遠ざかっていることにある。COVID-

19は、プライベート・エクイティ・ファンドの目に見えない勢力が秘密裏に医療政策を決定し、それを権威ある人物を通して私たちに伝えるという成功の先例となる。

それらの目に見えない勢力は今、科学への説明責任なしに、学校に通う権利、就職する権利、医療を受ける権利の条件として、彼らが提供する物質を体内に注入することを、私たちに自由に要求できると感じている。

そのプロセスは、ソーシャルネットワーク、検索エンジン、商業メディア、その他信頼できる権威ある声に関する意見を決定する日常経験の重要な構成要素の相互作用によって可能となった。そのプロセスは、接続性に溺れ、注意散漫で混乱し、焦点の定まらない人々をコントロールする、目に見えない独裁者として運営されている。

この悪夢の原因は、ブッシュ家、クリントン家、オバマ家、トラ

ンプ家の遺産ではなく、科学的方法と倫理原則に深くコミットした専門家の著作にアクセスできる、自立した情報通の市民の終焉にあると市民が認識しない限り、何も改善されないだろう。

## 「現実とは何か？」 情報憲法のケース」 2023年2月15日

ここ数週間、ソーシャルメディアを通じてフェイクニュースが横行し、政治プロセスを完全に混乱させ、われわれが当然と考えるようになった透明性と説明責任に関する国際基準を台無しにする可能性があるとの報道が世界を揺るがしている。この問題は深刻で、フェイスブックは、疑わしいと判断した報道を識別してタグ付けし、そのような記事の流通を制限する新しいシステムを提案している。しかし、フェイスブックの場合、報道の正確性を確認するために指定された第三者は、フロリダ州セントピーターズバーグにあるジャーナリズムのための非営利学校ポインターが、ABCニュース、PolitiFact、FactCheck、Snopes、AP通信と共同で設立したファクトチェック・ネットワークである。

しかし、ポインターのファクト・チェック・ネットワークは、フェイスブックにとって、あるいは他の誰にとっても、何が正確かを判断するのに最適な場所なのだろうか？ 結局のところ、これらの報道機関の多くは、イラク戦争への準備やその他の最近の事件において、疑わしい記事を掲載したことで捕まっている。ウィキリークスによるアメリカ民主党全国委員会の電子メールの大規模なハッキング、つまり2016年の大統領選挙への露骨なロシアの干渉の一部としてロシア情報機関に起因するとされている行為に関する分裂的な論争の上に、このようなことが起こっている。メディアの情報が正確かどうか、電子メールが安全かどうかは、もはや個人的な問題ではない。

虚偽の情報は、ますます現実的な形式となり、国際秩序を大きく破壊する可能性がある。さらに、テクノロジーの飛躍的な進化は

290

、こうした現在の危機が、私たちがまだ直接対処していない、はるかに深刻な社会の変容の一部にすぎないことを示唆している。私たちは今後数年間、人類存亡の危機に直面することになるだろう。

文明が破滅的な変貌を遂げる可能性があるのは、人間の欠陥によるものではなく、あらゆる形の情報を収集し、保存し、共有し、改変し、捏造する能力が飛躍的に向上し、そのためのコストが急激に低下したことによるものである。何が真実で何が現実なのか、誰が制度や組織を支配しているのか、何が私たちにとって知的・精神的な意味を持つのか、といった基本的な問題は、今後ますます問題になっていくだろう。

米国の場合、1986年に制定された電子通信プライバシー法を現代の需要に合わせて更新するだけでは、この新たな課題を解決することはできない。

## 人間の人生そのものの変化

インターナショナル・データ・コーポレーション(IDC)の推計によると、少なくとも次のような数字が出ている。

2013年には4.4ゼタバイト（4.4兆ギガバイト）、2020年には44ゼタバイトという驚異的なデジタルデータになるという。世界中を流通する情報量の爆発的な増大と、その情報の入手や改ざんが容易になることは、教育や統治から友情や親族関係、さらには人間経験の本質に至るまで、私たちの生活のあらゆる側面を変えるだろう。私たちは、新技術を積極的に活用する革新的な方法を提案するだけでなく、新技術が私たちにもたらす前例のない深刻な課題にも対処する、情報革命への包括的な対応を必要としている。あらゆる形態の情報が簡単に複製・変更できるようになったことは、私たちにとって認識論的、存在論的、そして行政的な挑戦である。

ここではガバナンスの問題に集中しよう。しかし、アメリカであれ他の国であれ、私たちが法律や政府の基盤としている憲法には、

情報についての記述はほとんどなく、その結果として社会に押し寄せる変革の波についての記述もない。さらに、我々は

というのも、情報危機は私たちが世界を認識するレンズそのものを変えてしまうからだ。

例えば、世界の変化をインターネットに頼っていると、インターネット自体がどのように進化しているのか、そしてその進化が人間関係にどのような影響を与えるのかが見えなくなってしまう。それどころか、私たちの思考パターンそのものが、情報の受け取り方によって時間をかけて形成されていくことを考えると、物理的な世界に対する直接的な認識よりも、ネット上で提示される知識の方が信頼できると考えるようになるかもしれない。情報革命は、世界に対する人間の認識を劇的に変化させる可能性を秘めており、信頼性を確認できない説得力のあるデータに囲まれた場合、私たちの意思決定能力を阻害することになる。これらの課題は、直接的かつ体系的な対応を求めている。

危機に対するさまざまな断片的な解決策が世界中で行われている。しかし、その変化はあまりにも根本的なものであり、体系的な対応が求められている。私たちは国際憲法制定大会を開催し、法的拘束力のある世界的な「情報憲法」を起草する必要がある。この憲法は、情報革命が生み出した根本的な問題に対処し、この革命によって生み出された恐るべき文化的・制度的流動性をいかにコントロールするかについて、明確な指針を示すものである。

情報の性質の大転換から生まれる問題を特定し、実行可能な解決策を提案するプロセスは複雑なものになるだろうが、この問題は、情報の管理、利用、乱用に関するまったく新しい行政や法学の世界を求めている。アメリカの作家で小説家のジェイムズ・ボールドウィンはかつてこう書いた。しかし、直面するまでは何も変えることはできない。"

## 情報憲法

このような変化は、単なるアメリカの延長線上では対処できない。



また、情報機関、通信会社、議会の委員会、あるいは国際機関に任せることもできない。これらの機関は、計算能力の向上に関連する問題の収束を扱うようには設計されていないが、デフォルトで情報政策を策定することになっている。

情報の基本的な定義、情報の管理・維持のあり方、そして情報の性質の変化が人類にもたらす長期的な影響について、米国内はもとより世界中でコンセンサスを得るために、勇気を持って着手しなければならない。そして憲法制定会議を立ち上げ、情報の正確性を評価し、その誤用に対処するための新しい法律と責任機関を定めた文書を起草すべきである。

このような情報の憲法は、さらなる濫用を助長しかねない危険な中央集権的形態であるとして反対する人々は、私たちが直面している問題の難しさを十分に理解していない。情報の濫用はすでに壮大な規模に達しており、指数関数的な増加の始まりに過ぎない。誤解があってはならない：私は、個人間の自由な交流の世界を弱体化させる全体主義的な真理省を提案しているのではない。むしろ私が提案しているのは、すでに情報の管理、収集、改ざんを行っている公的・私的団体に、説明責任、制度的秩序、透明性をもたらすシステムである。

情報憲法の制定に失敗すれば、アルカディアのユートピアの維持は保証されず、むしろ、いかなる機関の権限も完全に超えた、情報収集と情報操作のさらなる分野の出現を促すことになる。その結果、一連の規制が確立されていない暗黒の不可視の力による人間社会の搾取が増大するだろう。

どんな形であれ、情報の体質が唯一のものである。

憲法草案は、私たちの制度的な鎖を引っ張る、私たちの社会の隠れた力に対処し始める方法である。憲法草案は、単にペンを走らせるだけの問題ではない。その過程では、予算と職務権限を持つ生きた機関という形で、その文書をアニメーション化する必要がある。というのも、情報憲法は、1787年のアメリカ憲法会議のように、ある種の理想主義的な原則によってより高いレベルで導かれる、複雑で痛みを伴う取引と妥協のプロセスに、生きた組織や企業を関与させることによってのみ、成功を収めることができるからである。

このような憲法の最終的な形を事前に予測したり決定したりすることはできないし、ここでそのバージョンを提示することは逆効果である。しかし、そのような情報憲法を起草する際の重要な課題と問題点を明らかにすることはできる。

### 情報革命がもたらす脅威

近年の計算能力の向上は、大量の情報の伝達、変更、創造、破壊を単純化し、情報を流動的で変化しやすく、潜在的に信頼できないものになっている。情報を迅速かつ効果的に操作できる速度は、コンピューターの能力の指数関数的な上昇によって向上している。

チップに搭載できるマイクロプロセッサの数が18ヶ月ごとに倍増するというムーアの法則に従い、コンピュータの能力は飛躍的に向上し続けている。技術的变化と人類文明の進化との間のギャップは極限に達しており、多くの人々がこの課題の本質を理解できず、情報の濫用を技術のせいではなく個人や集団の不誠実さのせいにするため、より危険である。

それ自体が変化する。

電子通信の監視、人々の所在の把握、人間や人間以外の交流のあらゆる側面の記録のためのコストは急速に低下しており、10年前には国家安全保障局のスーパーコンピューターの独占領域だったものが、今では発展途上国でも完全に可能になり、やがて個人の手に渡るようになるだろう。

10年後、計算能力が飛躍的に向上し、改良されたラップトップコンピューターが数十億人をかなりの解像度で追跡できるようになり、その能力が自律型ドローンと組み合わせられるようになれば、社会のあらゆるレベルにおける情報の使用と乱用に体系的に対応するための新たな法的枠組みが必要になるだろう。

私たちが必要とする制度を計画し始めれば、最大の脅威である、説明責任のない目に見えない情報操作を避けることができる。情報収集のコストが安価になったことで、個人や集団に関する大量のデータを収集・分類し、その情報から生活や活動に関連する詳細を抽出することが容易になった。

ゴミ、電子メール、写真から採取された一見取るに足らないデータも、今では簡単に組み合わせ、体系的に分析することができるようになり、基本的には政府が盗聴から得るのと同じくらい個人に関する情報を得ることができる。ますます小型化する機器は、人や場所の写真をより簡単に撮影できるようになり、そのデータを組み合わせて分類することで、個人の日常生活、つまり、その人が誰で、何をしているのかについて、極めて正確な情報を得ることができる。

このような情報は、他のデータと組み合わせることで、個人が知

っている以上の完全なプロフィールを提供することができます。

そのものである。今後、カメラが小型ドローンと組み合わせられるようになれば、監視可能な範囲は飛躍的に広がるだろう。このようなビッグデータの収集を止めることが不可能になるという単純な理由から、世界的な規制は絶対に必要なものになるだろう。そう遠くない将来、テキストやデータだけでなく、あらゆる形態の写真、録音、ビデオを、歴史的に正確なものとは見分けがつかないほど忠実に、しかも安価に作成することが可能になり、架空の人工物が私たちの関心を奪い合うようになるだろう。フォトショップのようなプログラムを使った静止画であれ、ファイナル・カット・プロを使った動画であれ、現在、既存の処理能力と中級者レベルのコンピューター・スキルを組み合わせれば、情報を効果的に改変することができる。

写真やビデオなどのデジタル情報プラットフォームは改ざんの影響を非常に受けやすく、問題はさらに深刻化するだろう。個人が関与するあらゆる出来事を、本物そっくり生き生きと描写した説得力のある文書、写真、ビデオを個人が作成することが可能になる。派閥や利益団体が、自分たちの見解を記録した資料を作り上げることはますます容易になり、政治的・制度的な混乱を引き起こすだろう。何が真実で何が真実でないかを規定するルールは、そのような事態に至ったときにはもはや選択肢ではなくなる。もちろん、どの情報が真実かを判断する組織の権限は、悪用される危険性をはらんでいる。とはいえ、ある集団が何が真実かについて拘束力のある決定を下すことには大きなリスクが伴うだろうが（そして人間が社会を支配する限り、真実には明らかに政治的要素が伴うだろう）、無策がもたらす危険のほうがはるかに大きい。

## 現実とは何か？

捏造された映像や映画が、もはや観察者によって現実と区別でき

なくなり、コンピューターが簡単に新しいコンテンツを作り出すことができるようになれば、こうした捏造を長期にわたって続けることが可能になり、それによって、かなりの擬態的な深みを持つ説得力のある代替現実を作り出すことができるようになる。そのとき

この点で、説得力のある画像や映像を作成する能力は、次世代のバーチャル・リアリティ技術と融合し、何が現実かという問題をさらに混乱させるだろう。少なくとも私たちが住んでいる世界と同じくらいリアルに見える仮想世界が出現することになるだろう。

ある出来事が仮想世界で一貫した現実となった場合、人々がその出来事が実際には「起こらなかった」ことを理解するのは、不可能ではないにしても難しいかもしれない。現実世界とほぼ同じ奥行きのある物理的な風景を提示する複雑な仮想現実が登場し、登場人物が何十年にもわたって精巧な歴史や出来事の記憶を持ち、解剖学的に異なる何百万人もの仮想の人々の集団を形成するようになれば、混乱の可能性はとてつもなく大きくなるだろう。どのような現実が権威を持っているのかはもはや明確ではなく、多くの政治的・法的問題は解決不可能となるだろう。

しかし、それは問題の半分でしかない。こうしたバーチャルな世界は、すでにソーシャル・ネットワークにまで広がっている。フェイスブック上では、実際の間人ではなく、第三者が作成したキャラクターやアバターである人が増えている。コンピューターがより強力になれば、複雑な歴史と人格を持つ何千、何十万もの個人をソーシャルネットワーク上に作り出すことが可能になるだろう。

これらのバーチャルピープルは、チューリングテスト（機械と人間が同じ質問をしても、人間がその答えを区別できないこと）をパスするような説得力のある会話で、人間のパートナーを巻き込むことができるだろう。そして、これらのバーチャルピープルは、24時間いつでもメッセージを書き込むことができ、個人が興味深いと思うことにコミュニケーションをカスタマイズすることが

できるため、人間の「友人」よりも魅力的な存在となり、社会や現実の概念そのものを大きく歪めてしまう可能性を秘めている。このような環境を規制する一連の規範や法律が、具体的かつ現実的に必要とされるだろう。



## 偽の真実の台頭

時間の経過とともに、バーチャルリアリティに慣れた人々には、実際の現実よりもずっとリアルで説得力のあるものに見えてしまうかもしれない。この問題は、乳幼児期からバーチャル・リアリティに接することになる次世代に関しては、特に関係が深い。

しかし、バーチャルリアリティは現実世界とは根本的に異なる。例えば、同じ因果律には従わない。仮想現実では、出来事と出来事の関係は簡単に変えることができるし、具体的な世界からの認識論的仮定は通用しない。仮想現実は、責任や罪悪感、自己と社会の関係といった基本的な概念を混濁させる可能性がある。近い将来、ヴァーチャル・リアリティを唯一の根拠とする誤った、あるいは非合理的な論理を用いて、人々に何かを納得させることが可能になるだろう。この事実は、法律や制度機能のあらゆる側面に重大な影響を及ぼす。そして、現実を正確に表現しているように見える仮想現実の中で、虚偽が続くとしたら.....。

-

そして、人生や社会に関する常識的な前提の解釈さえも乖離し、すべてが疑問視されるようになる。

バーチャルリアリティがその影響力を拡大するにつれ、私たちは、バーチャル空間においても一定の原則を守り、公共圏という概念そのものに混乱を生じさせないようにしなければならないだろう。そのプロセスは、現在の法制度では管理できないと私は考えている。

新しい制度を開発しなければならないだろう。ますます検証不可能になる情報の危険性は、おそらくテロリズムよりも大きな脅威である。個人や集団が

"ダーティー

"爆弾を仕掛けるというアイデアは確かに恐ろしいが、政治が見たり、読んだり、聞いたりしたことが真実かどうかを確かめることができない世界を想像してみてほしい。この脅威は、少なくとも監視作戦と同じくらい重大なものだが、これまであまり注目されてこなかった。今こそ私たちは、このような脅威に対処するための制度的基盤を構築しなければならない。

世界規模での情報の使用、変更、保持に関する確固たるパラメーターを定義し、維持する。

## あなたは監視されている

私たちは貨幣を基盤とする経済に生きているが、情報革命は貨幣のあり方そのものを目の前で変容させつつある。かつて政府が保有する金の量に制限されていたアナログ・システムから、コンピュータに表現される貨幣の量に対する唯一の制限は、関係者のリスク許容度、そして国家機関や国際機関がシステムを監視する能力であるデジタル・システムへと変化している。

いずれにせよ、通貨の量や、商品、株式など他の多くの品目を、効果的な世界的監視なしに変更する仕組みが整っている。貨幣の価値と流通量はますます簡単に変更できるようになっており、現在のセーフガードは明らかに不十分である。計算能力と、複雑な貨幣操作を行えるプレイヤーの数が増えれば増えるほど、問題は深刻化するだろう。

ドローンやロボットの分野での爆発的な普及である。小型化が進み、詳細な監視が可能なデバイスは、次第に軍事的能力や人間社会への不当な干渉を持つようになっていく。アフガニスタンに進駐した当時、アメリカは武装したドローンもロボットも持っていなかったが、今では8000機以上のドローンを空中に、1万2000機以上のロボットを地上に配備している。

ドローンやロボットの数は今後も急速に増え続け、アメリカ国内だけでなく世界中で国境を無視して使用されることが増えていくだろう。技術が安価になるにつれ、あらゆる法的枠組みの外で活動できる小さなドローンやロボットが増えていくだろう。それら

は情報収集のために使われるだけでなく、ハッキングされることもある。

考えられるのは、あらゆるレベルで情報を歪め、操作するためのポータルとして機能することだ。

さらに、ドローンやロボットは、破壊行為やその他の犯罪行為を実行する可能性を秘めている。このような理由から、急速に台頭しつつあるドローンやロボットの世界は、情報憲法の中で詳しく扱われるに値する。

## 情報憲法の草案

情報憲法は、情報の正確性を維持し、濫用から守るためのルールを定めた、国際的に認知された法的拘束力のある文書となりうる。また、他のデータと照合できるよう、正確な情報の長期的な記録を維持することを任務とする機関のパラメーターも定めることができる。

情報の完全性を証明する能力は、今日、多くの国際弁護士が焦点を当てている知的財産権問題とは桁違いの深刻な問題であり、それ自体、将来のすべての議論と主張の基礎となる独自の憲法を持つ分野として認識されるに値する。

情報憲法を起草するというこの挑戦は、デジタル情報が存在するような国境を越えた空間で見られる、複雑に相互接続された様々な問題に十分に対処するための、新しいアプローチとボトムアップの設計を必要とする。情報のガバナンス・システムは単純に十分とは言えず、必要な基準を満たすためにそれらをオーバーホールすることは、情報憲法が象徴するまったく新しい機能的システムを設計し、実施することに比べれば、はるかに労力がかかり、効果もはるかに低いだろう。さらに、技術的な

そのためには、既得権益に捕らわれたり、無関係になったりするのを防ぐと同時に、常に更新され、適切なものとなりうる制度が必要である。2011年に起草されたアイスランド新憲法の「情報の自由」の項に、情報憲法のモデルとなりうるものがある。

憲法評議会は、新憲法の内容について、全国の市民や団体と幅広い議論を行った。新憲法には、政府の透明性と国民がアクセスしやすくするために必要なメカニズムが詳細に記述されており、他の類似文書よりもはるかに今日の要求に沿ったものとなっている。しかし、国際的な情報憲法のモデルを、その起草過程を経ずに打ち出すだけでは意味がない。なぜなら、その策定において機関や個人の賛同がなければ、憲法は受け入れられ、機能するために必要な権威を持たないからである。その憲法の輪郭を決定する議論と妥協のプロセスは、その憲法に社会的・政治的な意義を与え、1787年の合衆国憲法のように、統治のための核となるだろう。

それだけに、情報憲法の内容がどの程度法的強制力を持つかは、大会での議論の一部とならざるを得ないだろう。

## 憲法会議

この世界的な課題に対応するためには、各国政府や超国家機関、多国籍企業、研究機関、情報機関、NGO、その他さまざまな組織の代表者など、政策に責任を持つ主要機関が合意する一連の基本原則と強制力のある規制を提示する憲法制定大会を招集すべきである。

誰をどのように招待するかを決めるのは難しいだろうが、それが障害になることはないはずだ。合衆国憲法は、当時の北米の人口を代表するものではないグループによって起草されたにもかかわらず、過去数世紀にわたって非常に効果的であったことが証明されている。

民主的な手続きは良い政府にとって不可欠であるが、歴史には、選挙や国民投票では対処できない、より深い存在論的・認識論的な問題に直面する瞬間があり、ベンジャミン・フランクリン、トーマス・ジェファーソン、アレクサンダー・ハミルトンのような選り抜きの集団が必要である。同時に、憲法制定会議は単に賢明な個人の集まりであってはならず、情報経済や情報政策に直接携わる人々を巻き込む必要がある。

憲法を起草するその過程では、重要な概念の定義、憲法の権限の法的・社会的限界の確立、情報の利用・誤用を評価するシステムの策定、世界的規模での情報濫用に対応する政策提言などが行われる。この「情報憲法」のテキストは、その時々具体的な問題よりも長生きするように、また、米国憲法がアメリカ人を鼓舞し続けているように、将来の世代を鼓舞するような明確な歴史的ビジョンと紛れもない理想主義を持つように、文学的な言語感覚をもって慎重に起草されるべきである。

この憲法は、プライバシーやセキュリティに関する既存の政策を、官僚が平板に焼き直したものであってはならない。情報憲法を起草する際には、何が信頼できる情報で、何が信頼できない情報なのかを判断しようとするものの危険性を認識しなければならない。情報の完全性を保証するための実行可能なシステムを構築することは不可欠であるが、複数のセーフガードとチェック・アンド

・バランスが必要である。情報憲法が最終的にどのようなものになるかは想定すべきではないが、憲法には拘束力があり、草案作成のプロセスは慎重であるべきだが、誠実であるべきだという要件だけは必要である。



## プライベートとパブリック

デイヴィッド・ブリンの著書『透明な社会』での議論に従えば、現在の環境においてプライバシーを守ることは不可能ではないにせよ、極めて困難であるということが、ひとつの本質的な前提になるはずだ。私たちは、逆説的ではあるが、多くの情報が、その完全性とプライバシーを守るために、ある意味で公開されなければならないことを受け入れなければならない。つまり、プライバシーを厳格に保護するプロセスだけでは、今後数年間に起こるであろう圧倒的な変化を考えると、十分ではないということである。

国家や企業が個人を監視する可能性に対抗するため、一般人が富裕層や権力者の行動を監視するプロセスである。スーベランスの基本的な前提は、監視技術の発展を阻止する手段はなく、富と権力を持つ人々が一般市民よりも効果的にそのような技術を展開できるということである。したがって、監視の強化に対する唯一の可能な対応は、プライバシーはないにせよ、対称性を保証する相互監視のシステムを構築することである。

情報憲法は、一般市民が権力者の行動を監視できるシステムが必要だとは想定していないが、360度すべての情報を監視する情報システムを構築することの重要性は、情報憲法の一環として真剣に検討されるべきである。その一つの動機は、情報を機密指定し、大規模に相互性と説明責任を遮断するという破壊的なプロセスを元に戻すことである。

情報の正確性を保証し、その濫用を制限するために、情報を管理するプロセスに複数の当事者が関与することを保証しなければならない。信頼性、透明性、アカウントビリティを世界規模で確保

312

しつつ、大規模な制度的乱用を避けるという目標を達成するためには、次のようなことが必要である。

情報に対する権力が付与された以上、私たちは権力を均衡させながら情報を監視するシステムを構築しなければならない。ブリンは、下からの観察と監視のための同等のシステムを通じて、被支配者が支配者の力を均衡させるという、かなり原始的なモデルを提案している。私は、政府（あるいは民間企業）自体に、他の機関の権力をチェックする機能的な必要性を持つ大規模で強力な機関を創設しない限り、そのようなシステムが機能するかどうか懐疑的である。

おそらく、利害関係者間の綿密で骨の折れる交渉による合意に従って、情報が監視され、乱用が規制され、あるいは処罰されるような複雑な権限バランスを確立することは可能だろう。最終的には、立法、行政、司法の三権体制で情報が管理されるようになるかもしれない。

## 精度の保証

正確さを保証する必要性は、最終的にはプライバシーを保護する必要性よりも本質的なものかもしれない。ある状態や個人に関する不正確な記述を一般に受け入れることは、大きなダメージを与えるものであり、簡単に是正することはできない。このような理由から、私は三権分立の一環として、情報管理のための「3つの鍵」システムを採用することを提案する。つまり、機密情報にはアクセスできるようにし、そうでなければ正確な知識を保証することはできない。しかし、その情報にアクセスできるのは、政府の三部門を代表する3つの鍵が提示されたときだけである。

このプロセスは、必ずしも利害が一致しない3つの機関がその情報にアクセスする必要があるため、説明責任を維持できることを保証する。大規模な情報収集、分析、管理のシステムは、すでに高

いレベルに達している。

洗練の。残念なことに欠けているのは、社会のために情報をどのように扱うべきかという大きなビジョンである。

情報革命への反応の多くは、企業や情報機関によるデータの悪用に終始し、その構造的・技術的背景を考慮しない極めて近視眼的なものである。情報の悪用を単に人間の美德の欠如に帰することは、今日の社会を覆っている重大な変化を見逃すことになる。

情報憲法は、すべての当事者に同じ基準を課すという意味での厳格さと、急速な技術革新がもたらす新たな状況に容易に適応できるという意味での柔軟さの両方を含まなければならないという点で、多くの憲法とは根本的に異なるものになるだろう。情報の保存や操作の速度は今後も増加し続け、新たな地平や問題が、おそらく予想以上に早く出現するだろう。そのため、情報憲法は過度に固定化されたものであってはならず、そのビジョンから多くの力を引き出さなければならない。

## 代表システム

情報のトラフィックと質の規制に携わる情報コミュニティのすべての要素、そして個人や非政府組織（NGO）を代表する立法機関を想像することができる。その「立法府」に代表される組織が、国連のグローバル・ガバナンスの定式に従えば、必ずしも国民国家であると考えてるのは間違いである。

情報政策に関する国民国家の概念の限界はますます明白になっており、この憲法制定大会は、過去50年間に起こった大規模な制度変更に対処する機会となりうる。私の考えでは、企業、団体、ネットワーク、地方自治体など、実際の情報通信を担う広範な組織をメンバーとする方が有意義である。

情報の作成、配布、受信に関する決定。

情報セキュリティー・システムのその部分は、概念的な意味での立法府に過ぎない。必ずしも会議を開いたり、選挙で選ばれた代表や任命された代表で構成されたりするわけではない。実際、世界中の政府議会で実際に行われている物理的な会議のほとんどが儀式であることを考えれば、立法プロセスの概念全体に大きな修正が必要であることが感じられるだろう。新しい情報精度システムの行政府は、立法府の方針に基づいた政策を管理する役割を担う。行政府は、立法府の方針に基づき、情報の完全性を維持し、その悪用を防ぐために、情報に関する規則を実施する。

情報政策がどのように実行されるかの詳細は、憲法制定会議で決定される。行政は立法府だけでなく、司法府によってもチェックされる。司法府は、刻々と変化する情報環境に関する憲法解釈を策定し、行政府と立法府の行為の妥当性を評価する責任を負う。

行政府、立法府、司法府という用語は、この最初の議論におけるプレースホルダーとしての意味合いが強く、実際に設立される制度の具体的な説明ではない。これらの機関の機能は、現在の地方政府や国家政府、あるいは国連のような国際機関の支部とは大きく異なるだろう。どちらかといえば、情報の憲法は、一般的なガバナンスに対する新しいアプローチへの一歩となるだろう。

## ビジョンが必要

このような事態に対応するために、世界中ですぐに適用できるような "既成の "情報憲法を草案することは、無責任かつ軽率である。

今日の情報をめぐる複雑な状況情報憲法の最初の提案が、無関係で誤ったものとして却下されるかもしれないことは受け入れるが、私たちが前例のない情報時代を迎え、物理的な地理や個別の国内経済に基づくこれまでの統治システムを支えてきた前提のほとんどが覆されるにつれ、この危機に対処するための新たなシステムが決定的に求められるようになると私は主張する。

この最初の一步は、取り組むべき問題とその形式を事前に策定するのに役立つ。

現在の統治システムの外側（あるいはシステム間の狭間）に存在する新たな空間を効果的に統率するためには、その空間を効果的に統治できる新たなルールを作り、情報の流通と改変によって生まれるパーフェクト・ストームにおいて、透明性と正確性を守る努力をしなければならない。情報が国境を越えた、あるいはグローバルな空間に存在し、そのスケールで人々に影響を与えるのであれば、その規制に責任を負う統治機関も国境を越えた、あるいはグローバルなものである必要がある。前例のない変化が求められるのであれば、それはそれでよい。

何百年分ものすべての記録がオンライン上に存在できるようになれば、マーガレット・アトウッドが1985年に発表した小説『人魚物語』で示唆されているように、情報の憲法がなければ、一瞬ですべての情報を変えてしまうことも十分に可能になる。しかし、その解決策には、情報を管理するための制度を設計することが必要である。私たちは、情報を規制するための哲学的基礎を与え、私たちのより良い天使に訴えかけながら、人間社会に新たな地平を切り開かなければならない。

書かれた退屈で気の遠くなるような文書で構成されているに違いないと思込んでいる。しかし、歴史には合衆国憲法草案のような瞬間もある。



何が可能であるかという新たなビジョンを鼓舞する。それこそが、情報に関して今日私たちに必要なことなのだ。このようなアプローチを提案することは、新プラトン主義の誤った現代版ではなく、避けられない変化に直面したとき、単なる対応ではなく、イニシアチブを握り、ビジョンを打ち出すチャンスなのである。

## "憑依は魂の10分の9" 2023年4月6日

地球全体がある亡霊に取り憑かれているのだ。説明のつかない支配者たちによって、人間界と自然界が完全に支配されているという亡霊に。自称グローバルな支配者である億万長者たちは、政治家や知識人たちに支えられ、彼らがスポーツのために遊んでいるようなものである。

このプロジェクトの中心は、所有の概念を根本的に変えることである。

彼らの大胆な領有権の主張が成功しているのは、すべての政府機関、大学、評判の高い新聞、そして以前は正当性を持っていた他の著名な国際組織によって支持されているように見えるからである。

億万長者たちは、絶え間ない広告爆撃による私たちの心の支配、ウォール街での自然資産会社（NAC）の立ち上げ、海洋や土地、水、空気など、基本的に自然界のあらゆる側面の私的所有権の主張、DNAの特許化による私たちの身体の所有権、個人の身体的、遺伝的、心理的状态を変化させる私の特許物質の注射を市民に強制的に受けさせる権利の主張など、さまざまな手段を用いて、この所有権の主張の基礎を組織的に築いてきた。

世界経済フォーラムでの魔法のようなプロセスを通じて、想像上の第4次産業革命の一部として、近代的で競争力のある企業になることが求められている。

私たちの存在のすべての側面を所有している。

あらゆるものを無制限に所有するというこのような主張は、私たちが遠い過去から頼りにしてきた所有の概念が消し去られ、市民が所有の代替概念を提供してくれるかもしれない地域や国、民族、精神的なルーツへの帰属意識をすべて失った場合にのみ機能する。

億万長者たちは何よりも、帰属意識や参加意識と結びついた所有権の概念を望んでいない。私たちが土地や水や無数の動植物を所有するのは、私たちがその土地や水に属し、それらに責任を負っているからにほかならないという考え方は、世界経済フォーラムの高僧たちが容認することのできない、古代のルーツを持つ私たちの世界のビジョンである。

多国籍企業による無制限の所有と、彼らが乗っ取った政府による所有は、人々の帰属意識がすべてズタズタに引き裂かれ、グローバル・エリートがあらかじめ用意していた歯が立たない統制された反対派（世界のジェフリー・サックスとウォーレン・バフェット）を除いて、この乗っ取りに反対できる実体のある組織が何も残らない場合にのみ達成される。

結局のところ、帰属は合衆国憲法を中心概念である。市民は共和国に帰属しなければならないという命令がなければ、その文書によって定義された財産権は茶番に成り下がる。過去40年間、企業が市民を消費者に置き換え、憲法を市場に置き換えた結果、このような事態が生じたのである。

結局のところ、家や川や山を所有し、体を壊さないきれいな空気や健康的な食べ物を手に入れる権利を個人、家族、地域社会が主張することは、多国籍企業の利益によって損なわれているのだ。

多国籍企業は、個人を友人や家族、地域社会のメンバーや志を同じくする人々から隔離し、それによって帰属意識の痕跡を破壊し、遠く離れた場所との一方通行の催眠術のような関係を助長している。

有名人、太った猫のかわいい写真、ファッションや食べ物、ポルノ、暴力を垣間見ることができる。

ファッション雑誌、テレビドラマ、映画、漫画のキャラクター、ビデオゲームは、個人がすべての人と競い合うような、耽美的な自己愛崇拝を誘発する。共同体の連帯ではなく、個人の所有物が人生の第一目標となる。

農地から住宅、交通機関や電話回線、インターネットやメディアに至るまで、あらゆるものを所有する説明責任のない多国籍企業の能力はほとんど疑問視されず、それに代わるシステムが一般知識人から提案されることはない。

私たちの社会から、分かち合いや協力、恵まれない人々への奉仕、あるいは食欲な少数派に対抗して共通の利益のために団結することが消えた。

戦場は、この恐ろしい最終的な買収を容易にするために、最初の銃声が発せられる前に、企業のコンサルティング会社によって十分に準備されていた。

集団全体の権利剥奪は人類の歴史において目新しいことではないが、今回のプロジェクトはその規模とスピードにおいて前例がない。もし類似点を探すとすれば、16世紀から19世紀にかけてのスペイン、ポルトガル、フランス、イギリスによる南北アメリカ文明の破壊が最も適切だろう。

当時もそうであったように、今回も一握りの私利私欲（現代のイギリス東インド会社に相当するブラックロックのような）が、標的とされた国々のあらゆる習慣、学問、制度、価値観、概念を破壊

しようとしている。しかし今回は、アステカ族やイロコイ族がターゲットではない。今回、スーパーコンピューターによって計画されている所有権の急進的な移動において、地球上のすべての文明が公平な対象となるのだ。

億万長者たちが、連邦準備制度理事会（FRB）やその他の中央銀行を隠れ蓑に、多国籍投資家が作り上げた偽札を使って、アメリカ、ウクライナ、ロシア、そしてほとんどの国の農地を買い占めようとする乱暴な入札は、イギリスとスペインが魔法によって「新世界」の所有権を主張し、不動産という異質で完全に人工的な概念を導入した過程に似ている。

億万長者たちがロンドンやニューヨークで暗号通貨やデリバティブを作り上げたように、彼らはロンドンやマドリードに戻って自分たちの地図を作り上げ、その地図を使って広大な森や平原、山や湾の所有権を主張したのだ。彼らの成功の鍵は、誰が何を所有しているかを定義するために、お金を払って遊ぶ知識人に支えられた偽の権威を利用したことだ。

新秩序を確実に受け入れるために武力が必要とされた場合、それは金融活動であり、しばしば軍事活動であった。所有権と国民性の概念が、豪華な応接間に座る帝国主義者たちによって、暴力的に、しかし静かに作り変えられたのである。

連邦準備制度理事会（FRB）、財務省、大学の経済学部や経営学部、経済について報道する有名な新聞社、そしてその中にいる無数の「専門家」たちである。

ひとたび価値を定義する制度が篡奪されれば、企業はそれらの制度の権威者を雇い、株式市場は経済と関係があり、企業の努力は市民の利益になると人々に信じ込ませることができた。

私たちは、何か曖昧な自然の法則に従って、貯蓄を株式市場に投資しなければならないと言われた。

イーロン・マスクのようなストリートは、人類の利益のために働いているという主張のために、人間の領域のすべてを引き継ぐ権利がある。

このプロジェクトは、1980年代に人文科学が教育現場で破壊されたことによって、大いに促進された。私たちの子どもたちは、形而上学、美学、道徳、認識論、そして芸術、文学、歴史といった基本的な教育を受けなくなった。

私の高校には1980年代に哲学部があった。高校生がそのような課外活動をすることは、今日ではほとんどない。その代わりに、アップルのような多国籍企業が大量生産した映像が、なぜか人文科学に関連しているようなブランドで流されている。実際、スマートフォンのコマーシャルで流れる芸術的な表現をしている人々の映像は、企業が個人の感情や情緒の表現の所有権を主張するためのものであり、創造的な行為はダウンロードされる商品に過ぎない。

### どうやってここまで来たのか？

グローバル資本が1930年代に首に巻かれた鎖を振り払ったとき（当時は大変な努力が必要だった）、知識人や政策立案者を買収し、そそのかし、社会がどのように機能しているかを理解する個人の能力を破壊し、生徒が自分で考える能力を弱めるように仕組みられた教育システムを作り上げることができた。寺子屋教育の代わりに、彼らは偽りの鏡の宮殿を建て、経済学、工学、広報などの実用的な学問で埋め尽くした。しかし、こうした新しい「実用的」学問は、ナルシシズム、消費文化、短期的思考、科学主義（科学は、優良教育機関の選ばれた権威者によって提示される神託であり、下からの質問は許されないという宗教）を混ぜ合わせたイ

327



デオロギー的スープで満たされたトロイの木馬を形成している。

経済学、経営学、マーケティング、パブリック・リレーションズは、富裕層が推進する新しい分野であり、成長と消費は一片の証拠もなくプラスであるとし、18世紀の血の滲むような技術よりも科学的でない、ビジネスにおける成功のための神話的な指標を作り出している。

この邪悪なスープの中で40年間煮込んできた結果、テストを受けたり指示に従ったりするのは得意だが、社会がイデオロギー的、美的な意味で操作されていることを察知することができない、高学歴の市民が生まれた。

1930年代（我々がこの規模の危機に遭遇した最後の時）の学者たちとは異なり、現在の知識人たちは究極的な原因に対して盲目であり、階級対立やイデオロギー洗脳、テクノロジーによる人々の操作を把握することができない。実際、AIは市民の自主的な思考能力を低下させるために使われる主要な武器であり、反逆的な知識人たちは社会にとってプラスであると宣伝している。

金で動く思想家にとって、学問とは事実を無意味に積み上げ、財団からの助成金と交換することである。所有の本質を変えようという意図を持つ裕福なパトロンから寄付を受けた椅子を持つ著名な学者たちは、プリンストン大学やブルッキングス研究所に集まり、互いの最新刊を祝福し合う。

彼らの研究の目的は、少数者によるあらゆるものの乗っ取りに正当性を与えることであり、それによって出世し、彼らのエゴを癒す企業支配下のメディアで世間に認められることである。彼らは世界の仕組みを理解することに興味はなく、自分たちの巢を肥やす以上の道義的責任を感じていない。

この犯罪行為は、広告、看板、コマーシャル、あるいはテレビドラマや映画のサブリミナル・メッセージによって強化され、私たちが所有や帰属をどのように定義すべきかを子供の頃から教えている。私たちはこう言われる。

道徳的責任を果たさず、華やかな生活を送り、グロテスクな量の資源を消費する人々のものである。彼らは羨望され、賞賛されるべきだと私たちは言われている。

これらの消費主義的憑依のイメージは、悪霊に魅入られるように私たちを魅了する。

操作的な広告や欺瞞的な教育は、市民が自分の頭で考える能力に対する攻撃であると宣言する規制当局や独立した知識人は、もはやそこにはいない。私たちの身の回りにある無害な広告が、実は私たちの魂に仕掛けられている戦争であることを認識できるほど、世界に対する理解に自信を持っている人はほとんどいない。

所有権は、古くからの慣習や習慣、義務や道徳的要請、あるいは法律や規則によって定義されることはなくなった。むしろ所有は、認識を変える能力を持つ人々によって決定される魔法のような状態になっている。ツイッター、ニューヨーク・タイムズ、グーグルが、誰かが何かを所有していると発表すれば、それは真実となり、彼らのものとなる。

この新しい文化では、インターネットで注文すれば瞬時にモノを所有することができる。わずか数ドルのデジタル通貨で、それはあなたのものだ。マインクラフトの城のように、実体のないものを所有することが奨励されている。多くの人にとって、バーチャルに所有するモノは、どんな有形のモノよりも実体があるように見える。

しかし、そのような所有物は、説明のつかない力によっていとも簡単に奪われてしまう。そして、所有権を定義しつつあるデジタル取引には、ルールも訴える手段もない。

住宅ローンを数回滞納したり、インターネットサービスの料金を滞納したりするだけで、突然ホームレスとなり、世界から切り離される。

顔の見えない、説明責任のない権力が、あなたに何ができて何ができないかを決定する制裁を与えているのだ。

事実上、あなたが所有する家、コンピューター、インターネット・サービス、その他すべてのものは、最終的には銀行が所有し、あなたは一定の慣習に従う限り、それらを使用する条件付き権利を有するに過ぎない。

所有権は、根本的に余分なもの、耐え難いほど偶発的なもの、そしてうっとりするほど儂いものとなっている。

所有権は抽象的な形でしか市民には存在せず、所有権を定義するツールはすべて、私たちのオンライン・コミュニケーションを決定する民間のIT企業によって管理され、地方政府や中央政府もますます管理されるようになってきている今、私たちは権利剥奪の最終段階であるデジタル通貨の導入に向けて準備されている。

## ポゼッションの歴史

この300年間に起こった所有権の変容について考えてみよう。古代の人々は小さな集団で生活しており、土地は彼らの共有物だった。家は代々その家族のものであるという意味で私有財産であったが、個人がその土地で好きなことをする自由はなかった。個人は家族の一員であり、家族は共同体の一員として、将来の世代のために土地を管理する立場にあった。

所有と帰属は切り離せない。あなたはその土地に、山や川に、あなたがそれらを所有しているのと同じくらい、あるいはそれ以上に属していた。

17世紀における国際貿易の発展、18世紀における銀行家や商人への富の集中、そして19世紀後半における貿易の拡大である。

世紀、その頃からイギリスやその他の国々では、囲い込み法によって農民が土地から追い出され、19世紀と20世紀には、工場での有給労働に依存し、何も所有せず、自分で食料を生産することもできず、いかなる社会制度や組織にも属さない労働者が出現し、所有の概念が一変した。

農作物を育て、鉄を鍛え、ガラスを吹き、布を織り、靴を作り、風や水や馬でエネルギーを生み出すという古代の技術を、新しい技術が根底から覆した。

地球上のいたるところで、その土地に属していた人々のものであった土地が、見知らぬ人々、遠く離れた国々、そして企業や信託の所有物となった。

この学問分野では、都市の権力者たちがきれいな色の地図を作り、国家がどこから始まり、どこで終わるのか、どの企業や個人がアフリカ、アメリカ大陸、アジア、オセアニアの広大な土地を所有しているのかを定義する。

クラブでジントニックを飲むときはスリーピースのスーツを着て、学術書や精巧な絵画に囲まれていた。そしてオックスフォード大学やプリンストン大学の同級生たちに、遠い国の山や川、野原や湾、島や半島を突然自分たちのものにする法律を国会で可決させた。それは、科学と文明というおとぎ話を隠れ蓑にして正当化された、ばかげた手品だった。

17世紀から19世紀にかけて、ほんの一握りの植民地主義者が伝統的な所有の概念を破壊した。



というのも、現在、人類の権利を剥奪し、大量殺戮を行おうとしている動きは、事実上、これと同じゲームプランに従っているからだ。

新しいものの崇拜は、場所や物事との長期的な関係を、近代的であること、ファッションナブルであることを望む人々にとって、重要でなく、重荷にさえした。

突然、生まれ故郷の村にある築200年の家は、まったく縁もゆかりもない都会の小さなアパートよりも価値が低くなる。

この新しいアパートはテレビとエアコンを備えているが、土地収用や不正な破産など、さまざまな手を使って簡単に取り上げられる可能性がある。

所有の性質の変化は、貿易促進の産物でもある。専門家以外には見えない世界的な貿易ルートとサプライチェーンの成長は、新聞には決して記載されない厳格なルールに従った実体経済を生み出した。

企業は、単に安い人件費を利用するためだけでなく、モノがどのように作られ、流通し、販売されるかを完全に掌握するために、製造業を地球の隅々にまでアウトソーシングしている。製品がウォルマートに届くまでにどのように製造されるかが経済的に及ぼす恐ろしい影響に対して、市民が取れる手段はない。

この新しい経済には、職人や農民や大工の居場所はなく、利益が地域社会に還元されることはない。ほとんどすべての利益は、企業の背後に隠れている億万長者たちのものだ。

大量生産は、科学的データのかけらもなく、人類の進歩の証として持ち上げられている。日常生活に必要なものが、見知らぬ人たちによって、しばしば沖合で、説明のつかない方法で組み立てられる社会。

企業が理想として子供たちに提示される。

モノの作り手と使い手は、埋められない溝によって隔てられてきた。

端的に言えば、生産、流通、広告、消費の手段は完全に億万長者に掌握されている。

この所有権は、グローバルな製造、物流、流通、小売販売の目に見えないネットワークという形をとり、ゲーム全体を引き受けるプライベートバンクによって支えられている。

左派、右派を問わず、政治家の候補者は立候補する際に、このシステム全体の所有について言及することさえない。

先祖でもなく、村の伝統でもなく、良き息子、良き母、良き隣人であれという倫理的要請でもなく、お金が所有権を決定する唯一の要因となっている。お金そのものが、中央銀行が作り上げたキメラなのだ。

哲学が教育制度で殺され、知的言説から排除されたとき、市民が、企業が支配する生産システムや銀行が主宰する貨幣への個人の根本的な依存を賛美する新しい近代文化の一部として、自然や農業や共同体から暴力的に引き離されたとき、彼らは奴隷制の沼地に迷い込んだ。

しかし、彼らの周りに貼られたポスターや、彼らが見ている人気のハリウッド映画は、個人の自由や真の自己表現は、貨幣経済に依存することによってのみ達成できることを示唆している。

その結果、私たちのほとんどは、所有することの意味を自問することなく日々を過ごしている。

もちろん、私たちは自分の服や家具、使っているコンピューター、住んでいる家を所有しており、その所有権は法律によって保護されていると答えるかもしれない。私たちの身体は私たちのものであり、何をかうか、どこに住むかは自由である。

そのような形の所有は愚か者の金だ。銀行があなたに貸したお金が空から作られたものであったとしても、単に貸し倒れを起こしただけである。あなたは何も所有していないことに気づくだろう。

借金は所有に結びつく。朝から晩までコマーシャル・メディアに洗脳され、所有しなければならないと思込まれるような、あなたが手に入れたいと望むものはすべて、それを手に入れるためにはお金を借りなければならない。

就職に必要な教育を受けるため、あるいは通勤に必要な自動車を購入するためには、ローンを組むしかない。

銀行や企業は、これらのローンの不払いに対して罰則を科し、支払いが遅れた場合には適切と思われる罰金を科す権限を有している。これらのローンを利用するために交わさなければならない契約において、あなたには何も要求する権利はない。

ホームレスや困窮を避けるために、財産をすべて売却するよう強要することも簡単だ。多くの場合、銀行は法律の助けを借りてそれらのものを没収する権限を与えられている。また、警察はわずかな口実であなたの財産を差し押さえることが許されている。

市民としての所有権は根本的に余分なものだが、銀行や多国籍企業の所有権は、デリバティブや株式のような怪しげな資産を使っ

て得たものであっても、合法的なものだとされている。これらの神話上の生き物は、権威を用いることによって価値を創造する、

メディアの報道、時には武力による威嚇。

しかし、これらの商品が非現実的であろうとも、機関投資家がそれを担保に、食料を栽培するための土地を買い占め、移動に必要なエネルギーや暖房に必要なエネルギーをコントロールし、黒魔術のような行為によって世の中の価値あるものすべてを独占できるような仕組みになっている。

経済学の教授やビジネス・ジャーナリストの大群は、このオカルト的な形のトランススタンティフィケーションに正当性を与えるために列をなしている。経済学の専門家の主な仕事は、ウォール街が経済を代表しており、株価の上下は金持ちの利益ではなく、私たちの幸福を反映していると私たちに信じ込ませることである。

しかし、ウォール街の魔法は魔法ではない。彼らは私たちの銀行口座のお金を切り下げることで、私たちのためにインフレを引き起こす。彼らは一般庶民のために一連の金融危機を引き起こし、金持ちが連邦準備制度理事会（FRB）によって市場に投入されたおかしなお金を使って、小市民が売らざるを得なくなった株や不動産を買い占めることを可能にする。

億万長者たちが株式市場という巨大なネズミ講で作りに上げた何兆ドルという金と、軍を通じたマネーロンダリングによって生み出された何兆ドルという金によって、彼らはさまざまな持ち株会社を使って、土地や水、食料、鉱物資源、住宅、交通システムといった現実のものを手に入れることができる。

また、広告会社やコンサルティング・グループ、政治家を雇い、所有の本質を再定義させることで、彼らの権力が無制限になり、私たちは徐々に奴隷に成り下がっていく。

ポゼッションがこのゲームの真髄だ。

最後の砦



悲しいことに、成長するものすべてを手に入れようとすればするほど、人々は受動的になり、混乱する。その変化はあまりにも劇的で、圧倒されるほどである。

メディアで流される虚構に従い、多くの人々はウォーレン・バフェットやイーロン・マスクを、人類を滅ぼそうとする犯罪者としてではなく、革新的であることによっていかに裕福になり、自立できるかを示すモデルとして見ている。人類の敵が、心配性の友人として描かれているのだ。

私たちは、自由と帰属意識の最後の痕跡が歴史の灰箱に一掃される重要な時期に入った。残されるのは、少数者による所有と、その結果としての多数者の奴隷制だけである。

果たして私たちは自覚と勇気をもって立ち向かえるだろうか？

## 「知識人の反逆」 2023年5月19日

学部時代はエール・カレッジで学び、後に博士号を取得するためにハーバード大学で学び、ゴシック様式の建物の間をさまよひ、自信と目的を身につけ、考えることを学び、著名な学者から物事の仕組みを理解する機会を得たことは、教授としてのキャリアをスタートさせた私にとって頑固な誇りであったが、その遺産は悪夢、つまり茶番へと墮落した。

イエール大学やハーバード大学の同級生であり、教授として私の同僚であった思慮深く洞察力のある男女が、過去20年間にわたる米国の恐ろしい制度崩壊にどのように対応してきたかを、私は間近で見てきた。悲しいことに、私はあの古き良き時代の深い洞察と親切的な交流の瞬間を懐かしく思い出すが、知識人として、弁護士として、医師として、エンジニアとして、経営者として、教授として、政府高官として、彼らがいかに同胞を裏切り、学問の殿堂で得た知恵を不正と偽善の排泄物の奥深くに葬り去ったかを観察してきた。

エリート教育を受けたことの意味を忘れているのだ。エリート教育とは、自慢するものでも、ヨットや競走馬のように所有するものでも、クラブに入るための特別な鍵でもない。そうではない！そのような考え方は、深いモラルの崩壊の結果なのだ。

教育は特権であり、社会に奉仕し、国家の利益のために勇敢に立ち上がり、そして何よりも、制度の仕組みや科学技術、外国や古代のことについて学ぶ機会を得られなかった人々の利益のために立ち上がるという、絶対的な義務を伴うものだった。

その通り、君たちには特別な道具が与えられている。それを使って社会を、特に必要な時に、危機の時に助けることができるように与えられたのだ。

そして、その危機の瞬間は必然的に訪れた。連邦政府全体が多国籍企業と一握りの富裕層に乗っ取られた瞬間だった。私の同僚や友人たちは、何事もなかったかのように振舞っていた。彼らはニューヨーク・タイムズ紙の虚構を福音とし、自分たちの特権にしがみついた。

タロットデッキの最後のカードであるツインタワー崩壊は、『ヨハネの黙示録』に登場する現代の奇跡である。言い換えれば、物理学を1学期履修した高校生なら誰でも見抜くことができる大規模な詐欺である。

多くの場合、彼らはシンクタンクのセミナーやテレビに出演し、このあからさまな虚構を宣伝し、終わりのない対外戦争や億万長者への富の移転を正当化する材料として利用した。

それは悲しいかな、知識人の反逆以外の何ものでもなかった。

億万長者たちが、彼らの手先やペットを使って、最終的にこの背後にいたことは知っている。しかし、知識人たち、つまり専門的な知識と効果的な文章を書く能力、そしてそれらのスキルを使う自信を持つ立派な社会人たちが、体制側に味方して最も基本的な疑問を投げかけなければ、アフガニスタン、イラク、シリア、そしてさらに十数カ国への戦争の推進、そしてロシアと中国の入り口に至るまで、このような下降スパイラルは始まらなかつただろう。

そしてまた2020年1月、私はワシントンDCで、まったく作為的で説得力のないCOVID-を驚きながら見ていた。

19のパンデミックが大量消費のために展開された。私は、私の同僚たちは最初からそのサーカスを見抜くほど賢いことを知っていたが、ほとんど例外なく、彼らは熱意と誇りと歓喜をもって茶番劇に参加した。

この不吉な作戦に、医学の専門知識を持つ何人かがその資格を貸した。

しかし、2000年の選挙、9.11同時多発テロ、そしてアフガニスタンとイラクとの戦争への推進が詐欺であることは明白であり、私はその時、これらの犯罪について公然と明確に語った。

それが教育を受けたアメリカ人としての義務だと思った。それはある意味、私が受けた学校教育のすべての目的でもあった。

エール大学やハーバード大学の同僚たちにとって、私の努力、解雇、そして私がいかにして国外に追いやられたかは、いまだにタブーとなっている。COVID-

19の不正に反対したことで私や私のような者がされたことに言及することも、最高のサークルでは禁句である。

親愛なる同僚たちよ、私にも落ち度があったと言わせてほしい。特に社会人を巻き込むための努力が足りず、変革をもたらす自分の能力を過大評価していた。アイビーリーグで身につけた微妙な傲慢さによって制限され、学び直すのに20年かかった。

これが私の告白であり、謝罪であり、そしてもっと良くするための誓いである。

さあ、親愛なる同僚たちよ、次は君たちの番だ。2000年の選挙や9.

11事件に直面して愚かなふりをしたとき、自分が間違っていたこと、社会から、そしてそのような輝かしい教育を受けなかった周囲の人々から、自分に寄せられた信頼を裏切ったことを、自分自身に、そして周囲の人々に認めなさい、

アフガニスタンで始まった世界大戦への動き、そして最後にCOVID-19パンデミック作戦。

私たちはあなたの過ちを許すことができるが、それはあなたが許しを請う準備ができている場合に限られる。

私たちは今、あなた方の回答、誓約、そして行動を待っている。私たちは、国家的危機のこの瞬間に、皆さんが受けた教育を適切に活用されることを願っています。

(『知識人の反逆』とは、ジュリアン・ベンダが1927年に書いた有名な本の題名である。私はベンダの分析に全面的に同意しているわけではないので、主張全体を受け入れることなく、力強いタイトルを拝借している)

# 「真実という名の苦い強壯剤」

2023年7月18日

正気を保ち、家族を救うために必死で不自然で不公正な活動に従事せざるを得なかった人々に、私たちは心を痛めている。しかし、私たちは今、自分たちのしたことが当時は理にかなっていたとはいえ、間違っていたこと、そしてそれを終わらせなければならないことを認めなければならない。

COVID-

19のシナリオに乗ることは不道徳であり、違法行為であった。パンデミックの間に」という当たり障りのないフレーズの繰り返しにも終止符を打たなければならない。

私たちが口にする言葉は、私たちの周りにある現実と一致していることを確認する必要がある。さもなければ、ルドルフ・シュタイナーの言う "真実でないことのカルマ" に吸い込まれてしまう。私たちが恐ろしい嘘に固執するとき、その行為は、まさに多くの人々がその捏造にしがみついたため、将来さらに恐ろしい嘘が伝播することを容易にする。

嘘を真実として受け入れることで、忌まわしいことが考えられ、大量虐殺が合理的になる。政策決定者にとって、ロシアとの核戦争がもっともらしく思えるのも不思議ではない。ウォール街にとって、国土や海洋の破壊が格好のビジネスチャンスに聞こえるの



も不思議ではない。

私たちが取るべき最初の一步は、このパターンに終止符を打ち、流布し続ける虚構、与え続ける悪を中断させることである。人々がCOVID-

19で死亡したと言うとき、私たちは犯罪の共犯者であることを認識していなければならない。多くの人々がさまざまな原因で亡くなっており、その中には生物兵器の使用によって亡くなった人々も含まれている。

しかし、COVID-19は存在しなかった。それが

作戦だ。もしパンデミックが本当に起こっていたら、市民が偽善を受け入れるように、日常生活で嘘を真実として受け入れるようになることはなかつただろう。

本物のパンデミック、つまり本物の致死性ウイルスで何百万人もの死者を出すようなパンデミックを起こすことは簡単だったが、そうしなかつたのは、組織の権威を弱め、市民社会の基盤を弱めることが目的だったからだ。

ウイルスで人を殺すことは重要ではなかつた。しかし、ワクチンで人を殺すことは非常に効果的だった。

9.11事件も同じ脚本だった。理にかなつた本物のテロ攻撃は簡単に実行できたはずだ。しかし、彼らは物理学の法則をあからさまに無視して、自由落下速度で自分たちの足元に崩壊するビルを追加することを選んだ。

それは偶然ではなかつた。国民の思考力を低下させ、（自らを犠牲にして完全に無視されたごく一握りの知識人を除いて）すべての知識人を危険にさらす。

その結果、私たちは誰も信用することができなくなり、もともと不誠実な組織になってしまった。ハーバードやニューヨーク・タイムズと呼んでも構わない。

そして今、我々は怪物の時代にいる。そ

の解決策とは？

解決策はひとつしかない。キャビネットの中に、この魂の壊疽を

治す可能性のある薬はひとつしかない。それは、私たちが飲みたがらないアルカリ性の瀉下薬であり、真実として知られる苦い強壯剤である。



## 「2023年9月27日 「米国貧困層への演説

私がこの言葉を発した瞬間、皆さんはこの言葉を聞いて驚愕し、入念に練られた政治演説の主題であることに驚いたことだろう。なぜだろう？私たちがよく知っているように、アメリカの政治に貧困層は存在しないからだ。

それは単に、娼婦とポン引きという2つの政党が、残酷な神々や億万長者、銀行家、そして彼らの手下たちの前で頭を低く下げて、肉の快楽を楽しむことに明け暮れなければならないからではない。いや、アメリカでは、歯車が外れていく中で、より深い否定が起こっているのだ。

貧者を組織化したり、労働者を正義の闘争に導いたりすることが、以前の時代には政治の重要な部分を占めていたが、現在では段ボール製の進歩主義者、つまり中産階級のニーズについて語る男女しかいない。

しかし私たちは、もし貧しい人々のことが語られず、彼らが糸を引く億万長者にとってゴキブリやウジ虫のように取るに足らない存在であるとされるなら、貧しい人々が存在しないなら、民主主義も存在しないと宣告してもよい、と考える。

もし彼らが、肥え太った政治家、企業のロビイスト、回転ドアの官僚、プラスチックのジャーナリストにとって何の意味もなさないのであれば、アメリカに統治は存在しないことになる。憲法、権利章典、独立宣言は、こうして無価値な紙切れとなる。

独房の私立刑務所で餓えた男の嘔吐物を拭き取るのに使ったり、マクドナルドで働く少女が生まれた未熟児のおむつとして使ったり、ドッグフードをボウルに掻き込んで夕食をとる老人のために、突き刺すような冷たい風が通る壁の隙間を埋めるのに使ったり。

## なぜ彼らはあなたを貧乏にしたいのか

貧困は恥ずべきものであり、貧しいということは落伍者であるという中産階級のおとぎ話はもうたくさんだ。しかし、この時代において恥ずべきは貧しさではなく富なのだ。

被害者を責めるのはもうたくさんだ。貧しいのは、多国籍企業が貧しいことを望んでいるからだ。彼らはまた、あなた方が貧しいことを望んでいる。そうすれば、あなた方は食事のためなら何でもするだろうし、彼らの専制支配に反対するために必要な教育を受けることもできない。彼らは生活困窮者を人間だとは思っていない。私たちは皆、労働市場における駒に過ぎず、銀行家はどんな犠牲を払っても柔軟性を求めるのだ。

億万長者たちは、あなたたちが貧しくなることを望んでいるのだ。そうすれば、本当の仕事を持っている人たちは、貧しくなった人たちに仕事を奪われるのではないかと常に怯えることになる。億万長者たちは、いわゆる中産階級と呼ばれる人々に、億万長者たちを恐れるのではなく、あなたたちを恐れてほしいのだ。億万長者たちは、中産階級の友人、ツイッターの擁護者、その他市民をおとしめるための心理作戦を24時間365日売り込んでいる。

そう、もうたくさんだ！どこかで聞いたことがある。

それは何を意味するのか？私たちの救いは、ビル・ゲイツやイー

ロン・マスクやその他の寄生虫階級の派手なメンバーではなく、私たちの未来への約束は、貧しい人々、虐げられた人々、そして軽蔑された人々とともにあるということだろうか？

そう、あなたは物事がどう動くかを正確に知っているし、物事がうまくいっていないのに、なぜかうまくいっていると自分をだまそうとしているわけでもない。

あなた方は物事をありのままに見てきたのだから、自分を欺く必要はない。

アメリカの物事の仕組みを知っているだろう。お金がないことほど苦しいことはない。恐ろしく割高な公共交通機関に乗ることを余儀なくされようが、医療費が払えないために病院に大金を払おうが、仕事で自給自足する時間が与えられないために加工されたジャンクフードを食べようが、生きていくために全財産を支払うことを余儀なくされ、借金をすることが許されるなら、借金をすることを余儀なくされることを知っているはずだ。あなた方の多くは、寒さの中、絶望の中、飢餓の中にゆっくりと入っていくだろう。

## 人種と移民について

人種と移民について一言言わせてほしい。この2つの話題は、億万長者たちがアメリカ人を分断させるために好んで使うものであり、小男を小男と戦わせ、その間に小男は山賊のように儲け、私たちは混乱し、おとなしくなり、彼の殺人的要求を受け入れる準備ができる。

貧乏人ほどこの詐欺を知っている者はいない。

人種差別はアメリカでは長い間存在してきた。それは無知と恐怖、そして他者への深い不安の投影の産物である。人種差別は、黒人を奴隷として拘束することを正当化するために、労働者がより



安い賃金で労働を強いられ、実業家や商人が金持ちになるために、男によって利用された。

先住民を蔑視することは、彼らの土地の収奪に誰も疑問を抱かないように、アメリカの白人たちに教え込まれた。今、私たちは、富裕層がすべての男女の土地を収奪する計画を立てていたことを知っている。彼らはまず

ネイティブの人々。

私たちは、あのような残酷な結果をもたらし、あのような痛みをもたらした、人種差別的な物語を忘れてはならない。しかし、億万長者たちが人種差別というカードを使って、わが国における本当の戦い、つまり階級間の戦い、一握りの超富裕層に対する私たち全員の戦いを覆い隠し、曖昧にすることは許されない。

貧困層は存在しないが、人種差別は毎日のように話題になっている。富の急激な集中は起こらなかったが、マイノリティへの攻撃はテレビで延々と放送されている。

そのような攻撃のいくつかは現実のものであり、億万長者の手によって受けた犯罪を黒人やアジア人、その他の移民のせいにしようとする特定の個人の悲しい努力である。

最近のテロ事件の多くは、警察の腐敗した部分や民間の諜報会社によって仕組まれた偽旗作戦であり、ある種の人種戦争が起こっているかのような印象をテレビを見ている人々に与えるようになっている。いつか、どの部分が真実だったのかがわかる日が来るかもしれない。

黒人対白人や、アジア人やヒスパニック系に対する恐怖は、過去150年間、商業メディアが問題だと伝え続けてこなければ、これほど大きな問題にはならなかつただろう。

ハイチやチリで多国籍企業に土地を奪われ、アルゼンチンやメキシコで銀行に職を奪われ、仕方なくここに来た貧しい移民もいるだろう。金持ちの罪を移民のせいにするのは、本で最も古い手口であることはご存知のはずだ。私たちは、ここでも、そして向こうでも、共通の敵を打ち負かさなければならない。

トリック・オブ・トレード

私たちの貨幣経済は、貧しい人々を支えるものを何も提供しない。時折、政府は詐欺やトリックを仕掛けて、あなたを搾取するために作られた致命的な「官民パートナーシップ」に誘い込み、さらに絶望させる。微笑んでいる政治家たちのほとんどは、刑務所に収容され、刑務所産業複合体の仲間のために莫大な利益を生み出すことを望んでいる。彼らは、あなたが囚人として年間10万ドルを稼ぎ出すことよりも、あなたの子どもたちに1ドルでも食事を与えることを望むのだ。実際、彼らがこれほど望んでいることは、あなたに犯罪を犯させ、あなたを刑務所に閉じ込め、営利目的の警察組織に金を浴びせることなのだ。

この国を救いたいのであれば、まずは貧しい人々、虐げられた人々から始めなければならない。もしあなた方が自給し、自らを教育し、億万長者たちによってでっち上げられた寄生虫経済から自立する機会を得れば、あなた方は自らの手でこの国を変革し、民主的で平等な社会を創り上げるだろう。

民主主義はトリクルダウンではあり得ないし、今後もあり得ない。民主主義はボトムアップでしか成り立たない。

私たちは、中産階級の人々の大半に貧困が待ち受けていることを知っている。自分たちの利益があなたたちと同じであること、億万長者たちは起業家でも革新者でもなく、不倶戴天の階級の敵であることを理解するのが早ければ早いほど、彼らは賢くなり、自由と解放を求めるあなたたちの闘いに加わるだろう。

## 社会主義について

2月2日、議会が圧倒的な賛成多数で "社会主義の恐怖を糾弾する" と題する決議案を可決したことにお気づきだろうか。この決議は

、"議会はあらゆる形態の社会主義を糾弾し、アメリカ合衆国における社会主義政策の実施に反対する"と述べている。

連邦準備制度理事会（FRB）と議会が富裕層に何兆ドルもばらまく億万長者のための社会主義を、貧しいあなた方は享受したことがない。

社会主義にはさまざまな意味があり、長年にわたってさまざまな社会主義プロジェクトに欠陥があった。しかし、米国は前世紀に数々の社会主義政策を取り入れてきた。実際、公教育、社会保障、メディケア、労働者の権利、休暇や残業など、米国が採用した社会主義政策は、政府が実施する政策の中で最も人気のあるものである。

いや、社会主義が悪魔のように描かれているのは、議員たちの背後にいる億万長者たちが、連邦政府がファイザー社やモデルナ社、そしてその所有者たちの富を差し押さえ、ワクチン代金を補償する権限を与えられるかもしれない、あるいは貧困層を保護し、労働者のために立ち上がるために政府が再発明されるかもしれない、などとは絶対に、絶対に、絶対に、絶対に考えてほしくないからなのだ。いや、そんな考えは聞いたことがないだろう。私がそんなことを言ったことは忘れてくれ。

### 私は貧しい人々の味方です

私は貧しい皆さんとともに立ち、皆さんが新しい経済の中心になることを誓います。私はあなた方に施しを求めない。そうだ！あなた方に施しは必要ない。手当てとは、政府が億万長者や多国籍企業に与えるものであり、どちらもアメリカ的なものではありません。

必要なのは、人間として扱われ、魂と感情を持ち、家族と信念を持つ人間として尊重されることだ。必要なのは、特権階級の人々

、自らを「中流階級」と悪巧みする人々がただで手に入れるものを与えられることだ。

# 「禁断の真実 イスラエルと米国は億万長者のおもちや」 2023年10月15日

血の川と瓦礫の山が、同じ土と水でできたパレスチナとイスラエルを覆う傷を示す。これらの傷は、ユダヤ人、アラブ人、そして多くの秘密のパートナーを巻き込んだ地中戦の痕跡であり、1914年にオーストリア＝ハンガリー帝国のフェルディナント大公が殺害されヨーロッパが脅かされたように、今や全世界を脅かしている戦いである。

イスラエル人、そしてさらに多くのパレスチナ人の死者を出した同時多発テロの数日後、政治家たちがあなたたちに言わなかったことは、行動を起こす前に何が起こったのかを知るべきだということ、剣を振り始める前に真の敵が誰なのかを知るべきだということだ。

イスラエル国防軍が、ガザの貧困にあえぐ人々を飢えさせ、殺戮するプロセスを始めてしまえば、理性や冷静な政策に戻ることはできなくなることを、彼らはよく知っている。私たちは、望んでもいない恐ろしい戦争に身を投じることになる。そこが重要なのだ。ゲットーに閉じ込められた何百万もの人々に、さもなくば消えろと言ってしまえば、どんな恐ろしいことでも、何でも可能になる。

そして、ニューヨークでガザのパレスチナ人全員の抹殺を要求したユダヤ人抗議者たちは、思慮深い市民ではなく、明らかに危機的状況の役者だった。私たちはショーを目撃しているが、その後続く死はショーではないだろう。



この行動への急ぎ、判断への急ぎ、雲をつかむようなヒステリーへの深いジャンプは偶然ではない。

いや、9.11事件の後と同じように、マスコミが大々的に報道したのは、私たちが不可逆的な措置を取るように仕向けるためだった。

しかし、イスラエルとイラン、米国とイラン、あるいは米国、NATO、イスラエルとロシア、イランとの戦争に発展する可能性もある。つまり、一部の病んだ魂が長年切望してきた世界戦争である。

最初に断っておくが、私は何が起こったのか正確には知らない。このことは、過去23年間ほとんどすべてのケースで間違っていたニュースソース、情報報告、ゴシップに基づいてすべてを知っていると思い込んでいるメディアの評論家、政治家、政府代表者たちよりも、私の方が何年も先を行っていることになる。

私たちは状況によって、何が起こったかもしれないかを推論せざるを得ない。私は科学的手法に則り、誠実に推測しなければならない。すべての機密指令が公開されるまで50年も待つ時間はない。

第一に、ハマスの犯行とされるこの攻撃は、自衛隊が占領地の情報提供者に数百万ドルを支払い、センサー、無人機、衛星、世界最先端の監視技術に数百億ドルを支払い、その一部はアメリカの税金で賄われていることを考えれば、自衛隊の完全な知識なしには実行できない規模と強度である。

また、イスラエルのネタニヤフ首相が、ユダヤ系住民の大多数から極端な不人気に直面していることも知っている。ユダヤ系住民の大多数は、彼の汚職に激怒し、ユダヤ人労働者に対する悪質な弾圧に対して大規模な抗議活動を行っている。

イスラエルの軍部と諜報機関の幹部は、ネタニヤフ首相とは明確に対立しており、彼が司法府を掌握し、国全体を乗っ取ろうとしていることを容認しないと表明している。それこそが、今回のテロ以来、ネタニヤフ首相がショック・ドクトリンを用いて行ってきたことなのだ。

以前からイスラエル軍の腐敗した組織と協力してきたハマスと駆け引きをし、戦争につながるような事件を起こすのに、これ以上のタイミングがあるだろうか？

単なるイスラエルの小さな9.11ではない。

しかし、それはそこから始まるのだ。バイデン大統領がハマスのことを「純粹無垢な悪」と呼ぶなど、米国がハマスとの戦争に完全にのめり込んだ今、私たちは、さらに大きな、さらに恐ろしいものへの扉が開かれたと感ずることができる。

私たちはまた、"純粹無垢な悪

"が、ユダヤ人が権利を奪われ、収容所に入れられ、そして絶滅させられる前に、ナチ党がユダヤ人に対して使った言葉であることも知っている。

イスラエルが、主要工業国のすべての政府の後ろ盾を得て、彼らのアパートを爆撃で粉々にし、海に追いやりながら、不自由な生活を送っているパレスチナ人への水、食料、電気を断つという単純な話ではない。

イランとの戦争はすぐそこまで来ている。必要なのは、イランが関与している（もちろんイスラエルは関与していない）と叫ぶCNNの見出しだけだ。そのミッシングリンクは、9.11後に突如現れたアルカイダの証拠のようなものになるだろう。

イランは常にハマスへの支持を表明しており、イランとの戦争は当然、ロシアやイランとの戦争に向けてすでに慎重に敷かれた道をたどることになる。そしてそれは、NATOや、ここ数年の国際外

交のカーニバルでアメリカやNATOと情報共有や軍事協力のための機密協定に首脳が署名した他のあらゆる国を巻き込むことになる。

アマゾン、グーグル、フェイスブックのような民間のIT企業に委託された、西側諸国の軍隊の説明責任のない指揮系統の構築は、まさに第一次世界大戦の勃発に採用されたモデルを踏襲している。

フェルディナント大公暗殺後、イギリス、フランス、ロシアの3カ国は、まるで政治家や将軍があらかじめプログラムされた機械に置き換えられたかのように、時計仕掛けのように戦争計画に従った。後に世界は、これらの国々が一連の秘密条約に調印し、軍事行動に関するあらゆる国の議論を覆し、世界大戦を可能にしたことを知ることになる。

何億人もの死者を出し、核兵器によるホロコーストで地球上の生命さえ滅亡させるかもしれない世界大戦を、誰が望むだろうか？

そんなことを望むのはサイコパスだけだ、とあなたは思うかもしれない。

ああ、そこが問題だ！見よ、最近の世界はサイコパスが牛耳っている。

世界大戦は、サイコパス的な富と権力者に2つの貴重な贈り物を提供する。

第一に、世界大戦は国家権力を強化し、腐敗し信用を失った機関に新たな権威を与える。疾病管理センターであれ、ハーバード大学であれ、ニューヨーク・タイムズであれ、COVID詐欺やグローバル金融による社会の統制解体の泥の中に人類を引きずり込んだ機関である。ネタニヤフ政権とバイデン政権に残された道具箱は、この時点で世界戦争へと事態を拡大させることだけかもしれない。

第二に、世界大戦は大規模な消費と需要を生み出す。殺戮

何百万人もの人々が、企業に武器や燃料、その他の製品を供給するよう要請し、金融、生産、流通の手段を掌握する口実を作り出す。

ナルシシズム的な消費文化が抱える深い矛盾や、こうして生み出された組織的な過剰生産がもたらす危険性は、少なくともしばらくの間は、戦争によって一掃することができる。

近視眼的な政治家たちに関する限り、戦争は大規模で破壊的であればあるほどいい。

イスラエル政府は富裕層に支配されており、アメリカ、ロシア、中国、ドイツ、そしてイランの政府も同様である。計画されている文化や民族間の戦争は、人類の大多数に対する少数者によるより組織的な戦争、つまり世界的な階級闘争の隠れ蓑として機能している。

金持ちはサイコパスだと言ったっけ？

彼らは、自分自身と自分のケツ、つまり資産を守るためなら、どんなリスクも厭わない。

イスラエル国家と米国の特異な関係について話そう。

世界戦争の淵から引き戻したいのであれば、まずイスラエルとは何か、イスラエルとは何か、そしてイスラエルがいかに奇妙に、逆に、逆説的に米国と結びついているかについて、正直に語り始めなければならない。

イスラエルとアメリカには多くの共通点があり、おそらくそれが

奇妙な結びつきを持つ理由のひとつだろう。

パレスチナはヨーロッパ中のユダヤ人の避難場所として想像された。

1890年代から、特に1930年代にかけてである。これらのユダヤ人はひどい差別と暴力を受け、何世紀にもわたって苦しんできた。パレスチナにおけるユダヤ人入植地は、後にゲットーに集められ、強制収容所に強制送還され、死の収容所行きの列車に詰め込まれた人々に希望を与えた。

第二次世界大戦後、イスラエルは建国され、生き残ったユダヤ人に祖国への希望を与えた。

しかし、その祖国はどこからともなく現れたものではなく、神がユダヤ人に与えたものでもない。ユダヤ人がそこに王国を築いてから何千年も経っていたのだ。そうではなく、イスラエルという「国家」は、イギリス帝国の利益や、まったく性質の異なる他の原因と結びついていたのだ。

ユダヤ人がドイツ人、ポーランド人、ウクライナ人によって故郷を追われたように、ユダヤ人入植者によって故郷を追われたのは彼らなのだ。

この新しいイスラエルと、ポーランドとロシアの収容所での虐殺の後に残された悲嘆に暮れるユダヤ人との間の契約の約束は、ユダヤ人が姿を消したように、パレスチナの人々も姿を消すことを要求した。

この罪は、その後ユダヤ人がいくら努力しても消し去ることはできなかった。

アメリカに渡ったユダヤ人もたくさんいた。彼らはアメリカで、ユダヤ人に対する敵意が根強いヨーロッパでは見つけることのできない、大きな将来性とチャンスを見出したのだ。



私の父の家族はユダヤ人で、何も持たずにアメリカにやってきた。  
。ブダペスト郊外の村は破壊された。

ホロコーストの間に、もはや残っていない。彼らはここで大きなチャンスを見つけた。このアメリカの悲劇と中東、そしてイスラエルとの結びつきは、イスラエルに足を踏み入れたことのない私にも直接関係している。

この80年間、米国とイスラエルの間には奇妙な関係が築かれてきた。それは明確な関係ではなく、法的に定義されているわけでもなく、特に第二次世界大戦中に両国に深く指を伸ばした大英帝国の長い影と結びついてきた。

大英帝国の残滓に潜む金融の隠れたネットワーク「蜘蛛の巣」について語らずして、イスラエルを語ることはできない。ご存知の通り、イスラエルはパレスチナに建国された。英国の権力を中東に拡大し、石油を支配するための大英帝国の実験だった。

イスラエルは、イギリス領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、バミューダ諸島、その他の旧イギリス植民地と並列に考えるべきで、これらは金を隠し、秘密裏に人々に報酬を支払う場所となり、最終的にはアメリカを名乗る多くの多国籍企業にとって、無税で責任のない本拠地となった。

イスラエルは、ホロコーストの生存者たちが新しい生活を築こうとする誠実な努力の陰で、富裕層や権力者のための資金、情報、特別サービスという蜘蛛の巣の一部となった。

米国とイスラエルの少数者の富が増大し、両国の軍隊が経済の大部分を占めるようになると、新たなレベルの腐敗、想像を絶する腐敗が始まり、骨の髄まで達した。

米国とイスラエルは結局、軍事と諜報の分野で最も緊密な関係を

築くことになったが、正式な同盟条約は存在しなかった。

この同盟が何であったかを定義する。イスラエルとの特別な関係は、国会議事堂にもクネセトにもなかった。

そうではなく、同盟の中心は、軍事請負業者、諜報機関の下請け業者、両国と結びついた金融機関、そしてロンドンやその他の非公式な関係にあるもので、しばしば極度の富裕層によって管理され、しばしば機密扱いされていた。

イスラエル防衛のためであるはずの巨額の資金が、両国の軍事請負業者の蜘蛛の巣のように張り巡らされている。あるいは、そうではないかもしれない。その金が本当にどこに行ったのか、誰にもわからない。

深まる腐敗、アメリカとイスラエルの地下を流れる汚物の川が、組織の腐敗を助長し、9.11事件を可能にした。

米国やイスラエルなどの闇の勢力が危機を作り出し、2001年のブッシュ政権下の国内腐敗から注意をそらし、20年以上にわたって世界を混乱させることになる世界規模の戦争を始めたのだ。

9.11はイスラム教のせいとされ、この "テロ"とはほとんど何の関係もない多くの国々に戦争を仕掛ける口実として使われた。

億万長者たちはイスラエルとアメリカをおもちゃにし、世界征服の計画を進めるために、この2カ国の軍隊、経済、テクノロジーを利用した。

米国とイスラエルの隠れた結びつきは、彼らの準備にうってつけた。

この非公式な同盟は、スペイン征服の計画を練るには最適の場所だった。

グローバル金融によって、世界は見えないところで、隅っこで、端っこで。

イスラエルが占領地で開発した監視・制御技術の商業化と、その世界各地での使用は、現在の作戦の隠れた部分であるが、同様に深刻に受け止めなければならない。

まさに今、イスラエル国防軍はガザの平定を計画しており、米国や欧州連合（EU）をはじめとする多くの国々が、インターネット上の言論の自由を制限する過激な政策を実施している。これは偶然ではない。軍事計画の裏側なのだ。

監視追跡、インターネット管理、心理コントロールにおけるイスラエルの専門知識は民営化され、世界中の企業権力に売却された。彼らはイスラエルのIT・情報企業が管理する技術と専門知識を使って、アメリカ、中国、ドイツ、ロシアなど、事実上あらゆる場所で市民を追跡し、操作するためにそれを使っている。

イスラエルで働くユダヤ人とは何の関係もないが、迷宮に組み込まれたイスラエルとは何の関係もないこれらの勢力は、全米の地方自治体のIT機能を乗っ取り、ますます警察の機能が説明責任のない勢力に委託される空間となっている。

メキシコとの国境であれ、デトロイトのダウンタウンであれ、米国は占領地となりつつある。米国がイスラエルに占領されているという言い方は正しくないが、イスラエルは企業支配を拡大するための導管、手段として利用されているのだ。

最後に、この世界支配の計画が崩れ始めると、富裕層や権力者たちは、1930年代に彼らが行ったように、すぐに「ユダヤ人のせい」

キャンペーンを開始することを認識しなければならない。金融崩壊はイスラエルのせいにされ、悪者扱いされたユダヤ人のせいにされるだろう。自分を欺いてはならない。

もしネタニヤフ首相が今日パレスチナ人を「ケダモノ」と呼ぶなら、アメリカやヨーロッパの将来の政治家たちは、大英帝国の汚染された灰の中に広がる絡み合った経済の真の隠された手を暴くことを避けるために、ユダヤ人を同じような言葉で呼ぶことをためらわないだろう。

そして私たちはここにいる。激怒したドイツ人やポーランド人が自分たちの先祖を殺したと叫ぶのを見ていたユダヤ人の子どもたちが、何をしているのか。彼らは、ガザでパレスチナ人全員の清算を計画している闇の勢力に協力しているのだ。

恐ろしいカルマがやってきた。私た

ちはどうすればいいのか？

このイスラエル攻撃は、腐敗した政権を維持するための手段として、多くの金持ちイスラエル人によって計画された可能性がある。ただ、それを口にするのを恐れているだけなのだ。

ガザを平らにするこの作戦が、イランとの戦争の火種となり、ロシアとの戦争、そして世界大戦へと必然的につながっていくように完璧に設計されていることを、あえて認めようとする者はいない。

しかし、ワシントンの誰もが、何が起きているのか、そしてその理由を正確に知っている。

政府の中枢にいる人々は、とても立派で権威あるように見えながら、虚構や決まり文句、おとぎ話を繰り返している。その一方で



、鏡を通して、まったく違うことが起こっていること、たとえ危険でないように見えるようにきれいな装飾で飾られていたとしても、地獄の門が大きく開かれていることを知っている。

そして今、私たちはモンスターの時代にいる。

答えは何だろう？答えはひとつしかない。平和がその答えだが、それは本物の平和、霊的な平和、道徳に根ざした平和、義に根ざした平和でなければならない。今、私たちに平和をもたらしてくれる詐欺師はいない。

その解決策とは？解決策はひとつしかない。キャビネットの中に、この魂の壊疽を治す可能性のある薬はひとつしかない。それは、私たちが飲みたがらない苛烈な瀉下薬、真理として知られる苦い強壯剤である。

"悪について、そしてガザを越えて  
：バイデン大統領のイスラエル演説への反応  
"

10月20日 2023

バイデン大統領はイスラエルに急行し、ハマスのあいまいな攻撃を受けてイスラエルと米国が何をしようとも、彼の、そして米国の、そしてパレードに参加する愚かな人々の祝福を与えた。

バイデン大統領は、ハマスが "純粹無垢な悪を世界に解き放った"と明確に宣言した。彼はスタッフの誰かが渡した台本を繰り返し、何の感情も洞察もなく、ただ絶望的に壊れたシステムの中で、哀れなほど壊れた人間として、金持ちや権力者から与えられた役割を演じていた。

バイデン大統領は、悪が自分の首に巻き付いていたら、兄弟のように抱きしめられていたら、あるいは鏡の向こう側から自分の目を見ていたら、悪が何であるかを知っているのだろうか？

バイデンのハンドラーたちが悪という言葉を乱発するシニシズムは、私たちの身の回りで目にする恐ろしいものがもたらす害悪を見えなくさせてはならない。アトランタでワクチンで失明した息子を介抱する母親たちであれ、ガザで段ボールに包まれたくしゃくしゃの娘の遺体を運ぶ父親たちであれ。

バイデン大統領のスピーチは詐欺だったが、悪は詐欺ではない。

悪についての議論は、哲学の学識ある教授や信仰のある男女に任

せるべきだが、それでも私は今日、悪について語らざるを得ないと感じている。もし私たちが

悪の本質を理解しないまま、私たちは来月、何百万人もの死者を出す世界大戦に突入するかもしれない。残された時間はわずかであり、自己欺瞞や自己満足に浸っている場合ではない。

悪は現実存在し、それは宗教的經典の教えに限定されるものではない。

東京を切り裂くゴジラのように、鋭い爪とギザギザの牙で子供たちを恐怖に陥れるような醜い怪物が悪であることはめったにない。

いや、悪はしばしば魅惑的で、魅力的で、誘惑的でさえあり、私たちを友人、味方として受け入れるように仕向ける。

悪は目に見えないものであり、ある形態に姿を変え、また別の形態に姿を変え、私たちが最も望む属性を帯び、そして突然、不思議なことに消え去り、なぜ私たちの手にこれほど多くの血が流れているのかと私たちを悩ませる。

ハリウッド映画では、悪はカーテンの向こうにいる極悪非道の天才によって実行されるように描かれているが、多くの場合、不道德の起源は平凡で平凡なものであり、裏庭でバーベキューをするときにふと口にするようなものである。悪の原型となる行為は、それ自体にまったく注目されることがないため、コメントもなくあっさり見過ごされてしまうのだ。

それは、ハンナ・アーレントがこう表現した、陳腐で検知不可能な悪の脅威である：

悪は決して

"過激

"ではない。悪には深みも悪魔的な次元もない。悪が成長し、全世

界を荒廃させることができるのは、まさにそれが表面上のカビのように広がるからである。悪が思考を拒むのは、思考が悪の根源に向かおうとしても、そこには何も見いだせず、挫折してしまうからである。それが悪の "平凡さ" である」。

私は悪の本質を明らかにしようと奮闘している。悪は私たちアメリカ人を内側から脅かしているからだ。

悪を見つけるためにガザに行く必要はない。いや、環状線の向こうに行く必要すらない。実際、快適なリビングルームから出る必要もなければ、テレビを消す必要もない。

バイデン大統領がイスラエルで演説しているのを見ながら、私は彼が自分自身を超えた、スタッフや政党さえも超えた何らかの力によって動かされているように感じた。ステージを飾る星条旗とダビデの星の背後に隠された、民間諜報会社や兵器請負会社のバックルームで生まれる何か、エルサレムに流れ着いたのだ。

バイデン大統領はこう述べた、

"私はひとつのメッセージを持ってイスラエルに来た。...米国が立っている限り...我々はあなたの側に立つつもりだ"

彼は、恐ろしい戦争はすでに隠された権力によって決定され、今はアラブ人、そしてイスラエル人、アメリカ人が大量に死ぬ時だと示唆しているのだ。それがイスラエルとアメリカの終焉を意味するのであれば、そうすればいい。"米国が存続する限り"とは、"米国が破壊されるまで"という意味である。

バイデン大統領はさらにこう述べた、

「イスラエルが存在しなければ、我々はそれを発明しなければならない。

イスラエルの治安部隊やITを使って他国を威嚇し、利益を上げる

ことで巨万の富を築いてきた投資銀行は、彼が何を言いたいのか、間違いなく理解していた。このイスラエルが彼らの計画した黙示録によって破壊されれば、銀行は間違いなく、自分たちの言いなりになる新しいイスラエルを作り出さなければならないだろう。



しかし、バイデンが「イスラエルの9.11」だけでなく、「15の9.11」だと発言した後が、おそらくこのスピーチの最も不穏な部分だった。9.11がグローバルな軍事・情報・金融複合体による地球市民への宣戦布告であったことは、たとえ表立って認めることができなくても、ほとんどの人がすでに知っている。

利益のための盲目的な戦争で殺された数百万人の15倍にもなると思うと、本当に恐ろしい。

そう、バイデンの強引な笑顔の隅々に、邪悪なものが潜んでいるのを感じるのだ。

そしてバイデン大統領は、この「自国の9.11」に対するイスラエルの反応をこう表現した、

"あの恐怖は、ショック、痛み、怒り、すべてを飲み込むような怒りなど、ある種の原始的な感情を呼び覚ましたに違いない。正義は行われなければならない。

つまり、理性を追放し、真実の探求を停止させる「すべてを飲み込む怒り」こそが、このまだ曖昧な出来事に対して可能な唯一の反応に違いないのだ。商業メディアが言い続けている「すべてを飲み込む怒り」こそ、まさに暗黒の悪が気づかれずに通り抜けることのできる扉なのだ。

バイデンが、空母アイゼンハワーと合流する空母フォード打撃群のような軍事資産の東地中海への移動について言及したときに暗示したように、イランとの破滅的な戦争が近づいているのかもしれない。

これらの巨大な兵器群は、ガザに身を寄せる貧しい人々を攻撃するためのものではない。いつでもイランを爆撃できるようにするためのものだ。

この恐ろしい出来事について考えれば考えるほど、私はキング牧師が暗殺されるちょうど1年前の1967年4月4日に行ったエレガントなスピーチに引き戻された。

キング牧師がニューヨークのリバーサイド教会で "Beyond Vietnam : ニューヨークのリバーサイド教会で『沈黙を破る時』を演説したとき、彼は思慮深く献身的な神の人の真の姿をすべての人に明らかにした。彼は悪と闘い、より小さな悪と取引をしようとし、そして、その死のプロジェクトがアメリカ社会の隅々にまで浸透していたため、その研究してきた沈黙を破ることが自分の道徳的義務であるという痛切な結論に至らざるを得なかったのである。

キング牧師が "Beyond Vietnam "というタイトルを使ったのは、この病が精神的なものであり、ベトナムの細部をはるかに超えたものであることを知っていたからだ。彼は細部にとらわれなくなかった。彼は核心をついた話をした、

「ベトナム戦争は、アメリカ人の精神に潜む遥かに深い病の徴候に過ぎず、この深刻な現実を無視するならば、私たちは次の世代のために "聖職者と信徒を憂慮する委員会"を組織することになるだろう。

「故ジョン・F・ケネディの言葉がよみがえる。年前、彼は『平和的革命を不可能にする者は、暴力的革命を不可避にする』と言った。

「海外投資の莫大な利益からもたらされる特権と快樂を手放

すことを拒否することによって、平和的革命を不可能にする人々の役割である。

「私は、もし我々が世界の正しい側に立つのであれば、次のことを確信している。

革命を起こすには、国家として価値観の根本的な革命を起こさなければならぬ。

『モノ志向』社会から『人志向』社会への転換を急がねばならない。機械やコンピューター、利潤動機、財産権が人間よりも重要視されるとき、人種差別、物質主義、軍国主義という巨大な三重苦を克服することはできない。

「真の価値観の革命は、貧困と富のまばゆいコントラストを不安げに眺めるだろう。正義の憤りをもって海を見渡し、欧米の個々の資本家がアジア、アフリカ、南米に巨額の資金を投資し、ただその国の社会的向上には何の関心も持たずに利益を持ち出しているのを見て、こう言うだろう。

私には、自分が大統領になることを想像する傲慢さと自信と狡猾さがあった。しかし、キング牧師の言葉に耳を傾けながら、バイデン大統領が復讐に燃える神のように新たな世界大戦を呼び起こすのを目の当たりにしたとき、私はこうもはっきりと言わなければならぬと感じた。

私たちは、計り知れない悪が世界中に流出する門戸を開いているのだ。そして、皮肉屋の裏方たちは、私たちがこの戦争の最初の一歩に直接関与していないため、どういうわけか、私たちには責任がないと思いつむことに賭けている。

悲しいことに、歴史は私たちをまったく違った形で評価するだろう。

# "ドイツ政府によるライナー・フェルミヒの違法逮捕に対する抗議"

## 10月22日 2023

私たちを閉じ込め、私たちの身体的・精神的自由を破壊するために、世界中の犯罪者ネットワークが行っている犯罪を暴くという、極めて重要な取り組みを担当した弁護士が逮捕されたのだ。

メキシコのドイツ大使館から不法に連れ戻され、ドイツで逮捕されたライナー・フェルミヒ弁護士のことである。フェルミヒが所属する国際犯罪調査委員会が、事実上世界のあらゆる国で忍び寄る犯罪を明らかにするためにやってきた努力のすべてを詳述する時間は、今日はない。

私が強調したいのは、彼だけでなく、政府を企業や国際銀行、そしてその背後に潜む億万長者層、寄生虫階級の操り人形に変えようとする動きに立ち向かう、彼のような何千もの人々を支援するために団結しなければならないということだ。

あらゆるレベルで法の支配を破壊し、超富裕層と権力者のみが属する別の領域を作り出そうとするこの努力を止めなければ、1940年代にヨーロッパで試みられたような方法でまさに我々を絶滅させる、世界的なファシズム体制が保証されることを、我々は知っている。

法の支配を施行し、真実を皆に伝えようと懸命に働いている人物を弾圧しようとするこの努力は、まさにイスラエルとイランの間で世界大戦が始まろうとしているまさにその瞬間に、米国や他の多くの国々も含めて行われたものであり、偶然の一致ではなく、

実際には並行して行われていることを強調したい。

もうひとつは、法の支配と市民の権利の基盤をすべて破壊しようとする試みである。

ロバート・ケネディ・ジュニアやコーネル・ウェスト教授のような人物の方が、CNNやデモクラシー・ナウのようなプラットフォームに登場するのにふさわしい、より有名で、より自由であると感じるかもしれない。

犯罪に名前をつけることができなければ、敵を特定できなければ、美しい言葉も迅速な行動も、好ましい結果をもたらす可能性はない。トランプとバイデンであれ、ハマスとイスラエル軍であれ、私たちを混乱させ、互いに分断し、億万長者層による全世界の支配に反対して団結できないようにするための選択である。



# 「イーロン・マスクの天才に捧ぐ」

2023年12月6日

この圧倒的な脅威の時代、危険と腐敗がいたるところに潜む時代において、有名な人物を賞賛することは最もふさわしい、最も適切なことである。そして、有名中の有名、イノベーターの星の数ほどいるハイテク業界の中でひととき目立つ革新的な天才は、間違いなくイーロン・マスク氏である。

電気自動車テスラで交通に革命を起こしたマスク氏の起業家精神や、人間よりも安全な自律型交通の夢、オープンAIが開発した数々の製品に現れている人工知能の先見性だけではない。実際、彼の才能は革命的なスペースXや野心的なスターリンク衛星システムだけでなく、かつてツイッターとして知られていたソーシャルメディア・プラットフォームであるXの全面的な擁護に明示されているように、言論の自由へのコミットメントに限定されるものでもない。

いや、マスク氏は起業家精神、投資経験、テクノロジー、文化、そして地政学に至るまで、本質的な何かを先見の明と洞察力、そして鋭い洞察力で把握しているのだ。

でも、ちょっと待って！どうやら私は道を踏み外してしまったようだ。私はアメリカの政治家のように話し始めた！

私は何を考えていたのだろうか？私は、権力への道は、億万長者の捕食者たちや、無実の市民から奪った略奪品を自分たちの才覚のおかげだとする経済寄生虫たちの、つるつるに膨れ上がった自我

の上を進むものだと思い込んでいたのだろうか。

政府サービスの民営化？このような泥棒は、彼らの時代の伝説ではなく、彼らの心の中の伝説なのだ。

いや、エリート主義に酔いしれるエスタブリッシュメントのアヘンの量が減ってきているのだろう！

マスク氏は確かに天才だが、それとはまったく異なる属性の天才だ。

彼は強欲の天才であり、残酷の天才であり、偽善の天才であり、自らの行いの悪を認識できないサイコパスの天才である。

テルサ？補助金という形で税金を使って大儲けし、それを株式市場やデリバティブ市場というカジノで掛け算して、労働者を犠牲にして一部の人だけが買える高値の高級車を生産するという詐欺だ。

ペイパル？世界中の政府高官を買収し、特権的なエリート層に特別な権利を与えることで実現した不正送金手段。

OpenAI？国民を矮小化し、市民の犠牲の上に雇用と市民社会を破壊するためのシステムを開発することである。

ニューラルリンク？個人の知性を高めるためではなく、多国籍企業がその汚い手をあなたの心の奥深くまで伸ばし、あなたの魂にゴミを送り込むことを可能にするために、無垢な人々の無防備な脳に対して説明責任を果たさない危険な実験を行うプロジェクトである。

スペースXとスターリンク？数々の危険な衛星やその他の機密兵器システムを、賄賂主導の最も残忍な民営化によって納税者の負担で打ち上げている。

マスク氏が行った革新的な詐欺は他にもたくさんある。実際、彼がばらまいた資金を考えれば、間違いはないだろう。

あら、忘れちゃった？いやいや、忘れていたのはマスク氏の方だ。彼は税金を納めるのを忘れていたのだ。世界中の政府債権を利用して何十億ドルも何百億ドルも稼いだが、それはそう、あなたの税金、つまりあなたの稼いだお金で賄われたのだ。そう、あなたのお金が彼を億万長者にしたのだ。

同時に、マスク氏は、もっとよく知っているはずの多くの人々や、もっとよく知っていたにもかかわらず、貪欲さと心のひだに隠された単純な悪のために釣り針にかかった多くの人々を含む、膨大な数の協力者や共犯者の協力なしには、ここまで来られなかったことを認識しなければならない。

いや、マスク氏はヒーローではないし、労働者のヒーローでもない。おそらく彼は、庶民からさらに搾り取る革新的な方法を求める強欲な億万長者にとってのアイドルなのだろう。なぜマスク氏は、労働者たちを徹底的にこき使い、そして彼らを洗脳して自分が彼らの擁護者であるかのように思わせるという、とてつもないイノベーションを提供しているのだろうか。

ロバート・F・ケネディ・ジュニアがイーロン・マスクにインタビューし、「私はただ、あなたの仕事ぶりにどれほど敬服しているか、そして祖国を代表してどれほど感謝しているかを伝えたい

。あなたは他国からこの国にやってきて、アメリカの民主主義と言論の自由を救う重要な道具となったのです」。ケネディ氏は、私がかつてその勇敢な姿勢に尊敬の念を抱いた人物である。

イーロンは、ツイッターという名の心理作戦とマーケティングツールに残された言論の自由を破壊している最中だった。

ケネディの偽善は、後にイスラエルの残酷さを受け入れたのと同様に、ハイアニス港の神秘性を覆い隠しただけでなく、今日の政治家の水準がいかに低くなっているかを明らかにした。

キング・マスクのリングにキスしなければ、政治的な領域で、あるいは公的な言説のほとんどの領域で終わりなのは明らかだ。

鉄のカーテンのように、非武装地帯のように。億万長者たちがクズを投げ捨てるとウジ虫のように群がる政治家たちと私との間に、今日、砂の上に一線を引かせてほしい。

私の就任初日は、イーロン・マスクがアメリカで大混乱を引き起こす最後の自由の日となるだろう。彼は犯罪の容疑で逮捕され、さまざまな海外信託やファンドの背後に隠しているものも含め、すべての資産を差し押さえられるだろう。クモの巣のように張り巡らされた企業が保有するすべての文書、そしてアメリカ、イスラエル、その他の軍、諜報機関、政府との秘密工作に関連するすべての機密文書が、編集されない形で世界に公開される。

確かに、（AIを心配していると見事に主張しながら）彼が推し進めたテクノロジーによって不具になった人々を補償し、労働者階級を犠牲にして自分自身を富ませるために金融詐欺で奪った人々を補償するために、それらの資金が必要になるだろう。

ああ、そうだ！

海岸から海岸へ、輝く海から輝く海へ、大声で叫べ。"この国には法の上に立つ人間はいない。

本当に、"この土地はあなたの土地であり、この土地は

私の土地なのだ！"。疑いなく、"この土地はあなたと

私のために作られた"。

そしてこの土地は、寄生虫のような億万長者やその子分たちのためのものではないし、彼らが手のひらで舐めているゾンビ政治家たちのためのものでもない。さようなら、おやすみなさい！

# "ケネス・スミスの処刑と米国の野蛮主義への不吉な転落を非難する"

1月26日 2024

過呼吸気味のメディアが、ドナルド・トランプがファシスト軍党政権のトップとして政権に復帰することを心配したり、ジョー・バイデンがあらゆる面で世界大戦を推進するディープ・ステートの植物的なトップとして政権を継続することを心配したり、選択肢がまったくないことを心配したりするよう市民に促しているまさにその時、1月25日（木）にアラバマ州で恐ろしく重大な出来事が起こった。

ケネス・スミスは窒素ガスを使って殺されたが、このような国家処刑の方法は歴史上初めてである。

窒素ガスを使った処刑とは、被害者が呼吸する空気から酸素をすべて取り除いて、ゆっくりと苦痛を伴う窒息状態にすること以外の何ものでもない。

単純明快な拷問である。グアンタナモ湾の収容所で外国人に行われていた拷問が、本土に上陸し、国家の全面的な承認のもと、白昼堂々とアメリカ市民に適用されているのだ。

ケネス・スミスはすでに一度、2022年11月17日に、担架に縛り付けられたまま、医療チームが静脈カテーテルによる致死薬液の注入に失敗したと思われる4時間の拷問を受けた。ちなみに、これも拷問である。



昨日の処刑に立ち会った者は、はっきりとこう言った。じわじわと首を絞める15分間は、純粹無垢な拷問だった。被害者の親しい友人の一人は、"今まで見た中で最も恐ろしいものだった"と言った。

1996年に殺人罪で有罪判決を受けたスミス氏は、無視できない声明を世界に残した：

"今夜、アラバマは人類を一步後退させた。私は愛と平和と光とともに旅立ちます。応援してくれてありがとう。愛を込めて。

スミス氏は、化学薬品やガスによる恐ろしい死が間近に迫っていることを毎晩想像し、何年も拷問を受けていたことも忘れてはならない。

他の大統領候補者たちは（バイデン大統領やドナルド・トランプのことは忘れて）不思議なことに沈黙している。ロバート・F・ケネディ・ジュニアかコーネル・ウェスト教授の発言をどこかで探している。

この人道に対する罪は北朝鮮で起きたことではない。

我々は、この紛れもなく、意図的で、派手で、挑発的な、野蛮の闇へのアメリカ合衆国の一步を、力強く、明確に非難しなければならない。

この処刑は不手際でも実験的なものでもなかった。政治思想の違いによるものでもない。アメリカ市民に対する拷問を常態化させ、今や多国籍銀行や企業と合併し、億万長者の言いなりになっている国家が、誰に対してもやりたい放題を平然と行えるようにし

ようという、明確な推進力の産物だったのだ。

率直に言えば、この制度的拷問行為は、もはや米国に司法府が存在しないことを意味する。

ある意味、スミス氏を拷問死させたことは、アラバマ州におけるガザ活動の始まりであり、もし我々がその意義を把握できなければ、それは転移し、沿岸から沿岸へ、民主党から共和党へ、都市の広場から田舎の僻地へと広がっていくだろう。

私たちの沈黙は、ネロとカリギュラのようなアメリカの時代を到来させ、独立宣言と憲法に体现された私たちの最高の伝統に終止符を打つことになるだろう。

憲法修正第8条は、米国がそうであってはならないことを明記している：

「過度の保釈を要求したり、過度の罰金を科したり、残酷で異常な刑罰を科したりしてはならない。

過剰な保釈は、過剰な罰金と同様、何十年も前から現実のものとなっている。今回、残酷で異常な刑罰が、全世界が目を見張るような派手な台座に乗せられた。

オジマンディアスが宣言したように、"我が業を見よ、力ある者よ、そして絶望せよ！"。

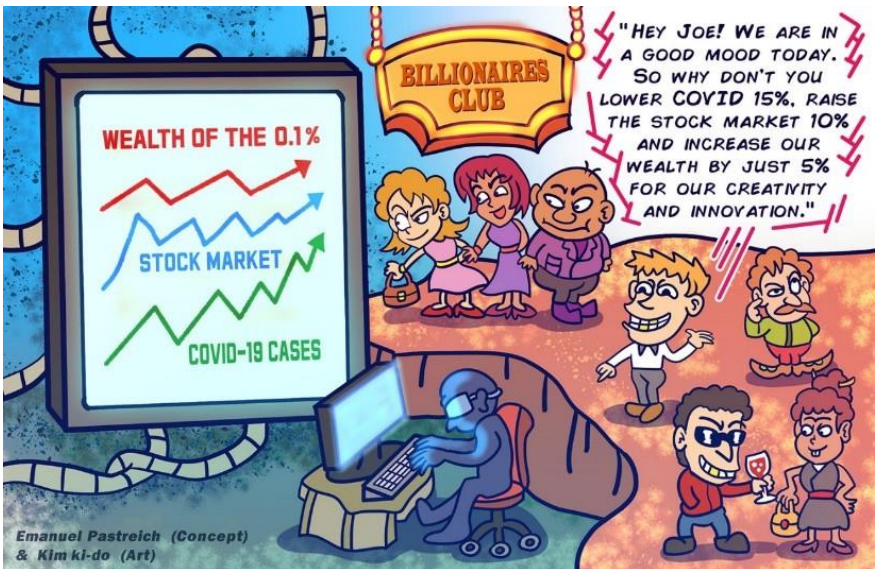
私たちは、ガザでの残酷な行為を非難し、イスラエルをジェノサイドの罪で訴追する努力を、可能な限り技術的かつ正確な方法で支援しなければならないが、1月3日に発表された4人の国連監視員による共同声明に目をつぶることはできない。このような方法でスミス氏を処刑することは、国際拷問禁止条約（1994年に米国が批准）と、あらゆる形態の拘禁または投獄の下にあるすべての人の保護に関する原則本体（1988年に国連が承認）に違反することになると述べている。

現在の世界大戦が2つの異なるレベルで展開されていることは間違いない。ひとつは、爆撃や銃撃といった騒々しい戦争である。

ガザ、イエメン、ウクライナ、そしてその他の国々。しかし同時に、警察や裁判制度、ひいては政府のあらゆる部門を、言いようのない魂の錬金術によって市民を破壊するための残忍な武器とする、制度変革という静かで狡猾な戦いもある。

どちらの政党の政治的敵対者でもないスミス氏にこの窒素処刑を試したのは、間違いなく政治的天才の一撃だった。彼は、金で動く腐敗した連邦政府の党员でもなければ、多国籍銀行や企業の党员でもない。しかし、今回は違うことは確かであり、ホワイトハウスが誰であろうと関係ない。政府と呼ぶことを要求する憎むべき獣は、憲法に糞をし、すべての正当性を失った。本当に、朽ち果て、がんに侵された家全体を土台から建て直さなければならない。

# カートゥーン





Artwork : Kim ki-do (KITVS)



# " Fascismacchiato "

TXT. Emanuel Pastreich  
PIC. Kim ki-do



Thin Layer of  
Multicultural  
Performance Art

Double Shot of  
Progressive  
Rhetoric

It goes down smooth at your Upper  
West Side Starbucks.





## Emanuel Pastreichとは？

エマニュエル・パストライヒはこの20年間、経済における合理性、医学における科学、外交における戦略、そしてその他のあらゆる領域における人道と法の支配を求める第一人者として頭角を現してきた。長期的な計画を重視し、シンクタンクやプライベート・エクイティから指示を受けるコンサルティング会社を作り上げたものではなく、私たちが国内外で直面している現実の社会的、文化的、経済的、技術的、環境的な危機に対処することを提唱するパストライヒは、他とは一線を画している。

パストライヒは、COVID-19作戦、9.11の真実、気候変動と生物多様性崩壊の脅威、人間社会を操作し破壊するIT、ナノ、バイオ技術の利用、富の指数関数的な集中、超富裕層による市民の奴隷化推進、営利目的の軍拡競争に焦点を当てた唯一の大統領候補である。

パストライヒは当初から富豪や権力者から金を受け取ることが拒否し、腐敗したメディアが彼の入念に練られた演説や詳細な政策提案を無視しても落胆しなかった。パストライヒは、真実こそが最も強力な武器であり、それは腐敗した政党や、カーテンの陰で暗躍する知識人ではなく、全国的な運動を通じて明らかにされなければならないと考えている。

パストライヒは、今回の大統領選挙における自分の使命について語る時、哲学者ハンナ・アーレントの言葉を頻繁に引用する：

悪は決して "過激

"ではない。悪には深みも悪魔的な次元もない。悪が成長し、全世界を荒廃させることができるのは、まさにそれが表面上の菌のように広がるからである。"

つまり、彼は悪に立ち向かうことを望んでいるが、単純化された非難合戦を推進したり、宗教、民族、イデオロギーの色彩を利用して市民を分断し混乱させるために、あるグループを別のグループと戦わせるような狡猾なことは許さないということだ。

パストライヒは、フレデリック・ダグラス、エイブラハム・リンカーン、ユージン・デブス、フランクリン・D・ルーズベルト、アドレイ・スティーブンソン、ジョン・F・ケネディがその著作と行動において追求した、グローバルイズムではなく国際主義、そして民主主義経済の伝統の復活に尽力している。

過去10年間に多国籍銀行や企業に提供された数兆ドルの資金を返還し、アマゾンやフェイスブックのようなコングロマリットを規制された協同組合として運営し、化石燃料企業の資産を差し押さえ、その所有者や管理者を、その製品がもたらす環境への壊滅的なダメージに関する詐欺的情報を政府や国民に提示した犯罪行為で告発することを要求している。

テネシー州ナッシュビルで生まれ、ミズーリ州セントルイスで育った。1987年にイェール大学で中国文学を専攻し卒業。東京大学で修士号、ハーバード大学で東アジア

言語・文明の博士号を取得。

パストリーヒはイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校で助教授としてキャリアをスタートさせ、21世紀の課題に対応するためには、アメリカ人がアジアについて洗練された理解を持つ必要があると主張した。

息子と娘が一人ずついる。パストリーヒは最初の妻の病死後、最近再婚した。

現在、ワシントンD.C.、ソウル、東京にオフィスを構え、外交、安全保障、テクノロジーの交差点に焦点を当てたシンクタンク、アジア・インスティテュートの代表を務めている。中国語、韓国語、日本語に堪能な唯一のアメリカ人政治家。



# 真実という名の苦い強壯剤

わが国の病を癒す真の治療法

- 演説集 -

2024年大統領選挙キャンペーン

エマニュエル・パストライヒ

- 2024年著作権



THE ASIA INSTITUTE

ワシントンD.C.

\* 東京

\* ソウル

1730 Rhode Island Avenue, NW, Suite 414  
Washington DC 20036 USA

21ドル